

## 参考 「団塊の世代」に焦点を当てた 60 代における就業の変遷

### — 「団塊の世代」の段階的引退過程—

#### 1. 本章のねらい

「中高年者縦断調査」の調査目的には、「団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握」することとあり、「団塊の世代」が対象に含まれていることが特記されている。「団塊の世代」（以下「団塊世代」と略す。）は、一般には、昭和 22～24 年（西暦では 1947～49 年）生まれの大きな人口の「コブ」を指すが、この世代が平成 19 年から 60 代入りとなることから、その前後以降、高年齢者の雇用を中心とした動向においては、政策面を含めて、この世代が大きな動因の一つであったといえる。そこで、この章では、「団塊世代」に焦点を当てて「中高年者縦断調査」のデータを整理・分析することを通じて、高年齢者の職業生活からの段階的な引退過程やその変化について、可能な限りその契機や要因を明らかにしつつ、描出することをめざした。

こうした問題意識とねらいの下で本章では、「中高年者縦断調査」データから、高年齢者の引退過程を特徴づけるポイントを示すカナメとなる変数（以下「カナメ変数」という。）を編集・作成し、調査回別データを年齢別データに変換したうえで「団塊世代」及びその前後の「世代」別に集計して比較する。さらに、簡単な回帰分析を行い、「世代」間の違いを含めてカナメ変数に影響を与える要因等を析出して、それらが示唆するものについて若干の考察を行う。以下の構成を述べれば、次節（2.）で「世代」区分やカナメ変数の定義と作成方法を述べた後、第 3 節（3.）でカナメ変数に関する集計結果を紹介し、主に「世代」間で比較する。次いで第 4 節（4.）ではカナメ変数に関して行った回帰分析の結果を示す。そのうえで、第 5 節（5.）で若干の考察を行う。なお、章末には、今回実施した集計の結果のうち主なものと及び本文中のグラフのバックデータの表を掲載した。

分析意図としては、「団塊世代」のような大きな人口の世代が高年齢期を通過していることに加え、「高年齢者雇用安定法」の 2 度にわたる改正（平成 18 年及び 25 年施行）により 65 歳までの希望者全員の雇用確保システムが確立されたこともあって、この間に、高年齢者の雇用が大きく進展し、その引退過程にある種の「相転換（phase transition）」があったのではないかと予想したが、結果としては、それほど単純ではなく、やや複雑な様相が示された。

#### 2. 分析のキーとして作成した変数（カナメ変数）の定義等

集計や分析に先だって、この第 2 節では主要な分析対象となる変数について、その定義と「中高年者縦断調査」のデータからどのように作成したものか紹介しておきたい<sup>1</sup>。

##### （1）世代区分

この章では「団塊世代」に焦点を当てているが、その「団塊世代」及びその前後の世代を次のように区分した。

- ① 「プリ団塊世代」・・・昭和 20～21 年生まれ
- ② 「団塊世代」・・・昭和 22～24 年生まれ
- ③ 「ポスト団塊Ⅰ世代」・・・昭和 25～27 年生まれ
- ④ 「ポスト団塊Ⅱ世代」・・・昭和 28～30 年生まれ

これらは、第 1 回調査で得られている回答者の誕生日データから直接的に区分した。各回答者はいずれかの世代に区分される。これに関連して、この章における「年齢」の意義について解説しておきたい。通常、調査における「年齢」といえば調査の回答時点現在における年齢を指すが、以下の分析では操作

<sup>1</sup> この節は、技術的な事項を説明しているので、こうした点に関心がなく集計結果等をみたいと思われる場合は、スキップされて第 3 節へ回られてもよいと思われる。なお、その場合にあっても、定義等において通常とやや異なる取扱いをしている部分があることは念頭におかれたい。

の容易さの視点から、各回調査が実施された年の誕生日が到来したときになる年齢を「年齢」として扱うこととした。「中高年者縦断調査」は各年11月上旬に実施されていることから、両者は一致している場合が多いものの、11月から12月までに誕生日がある回答者については、調査時点での年齢よりも1歳上の年齢となっている<sup>2</sup>。

この年齢でみて、平成17年から27年まで各年実施された11回の調査において、「プリ団塊世代」は最も若いときで59歳（昭和21年生まれ）、最も高齢で70歳（昭和20年生まれ）となっており、59～70歳に回答者が属している。同様に、「団塊世代」は56～68歳、「ポスト団塊Ⅰ世代」は53～65歳、「ポスト団塊Ⅱ世代」は50～62歳の回答者がそれぞれ属していることとなっている。「ポスト団塊Ⅰ世代」は60歳台半ばに達したばかりであり、「ポスト団塊Ⅱ世代」にあつては60歳台に入ってそれほど年を経っていないことには、留意する必要がある。

## （2）雇用就業形態

60代の高年齢期においては、仕事をするかどうか、どのような形態で仕事をするかなどについて、かなりの多様性と変化がみられる。そうした多様性と変化を含みつつ、職業生活からの引退過程が進む。こうした仕事上の多様さを示すデータとして「雇用就業形態」を作成したが、これには次のような9つのカテゴリーを含んでいる。

- ① 自営・家族従業者・・・「自営業主」又は「家族従事者」
- ② 会社役員等・・・「会社・団体等の役員」
- ③ 正社員・・・「正規の職員・従業員」
- ④ フルタイム非正規雇用者・・・正社員以外で週30時間以上就業
- ⑤ パートタイム雇用者・・・正社員以外で週30時間未満就業
- ⑥ その他就業者・・・「家庭での内職など」又は「その他」
- ⑦ 無業・就業希望者・・・「仕事をしていない」かつ「仕事をしたい」
- ⑧ 無業・就業非希望者・・・「仕事をしていない」かつ「仕事をしたくない」
- ⑨ 雇用就業形態不詳

このデータ（変数）は、調査における「仕事をしているかどうか」、「仕事をしている場合のそのかたち」、「仕事をしていない場合の仕事をしたかどうか」の3つの質問に対する回答から作成した。④と⑤の「正社員以外」とは、「仕事のかたち」の設問に「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」のいずれかであると回答した人であり、さらに「1週間の平均的な就業時間」のデータを活用して、週30時間を基準に「フルタイム」と「パートタイム」とを区分した<sup>3</sup>。⑨の「不詳」には、上述の3つの質問に対する不詳（＝無回答）が合わされて含まれている。

## （3）引退年齢

高年齢期については、引退過程の終期として、収入を伴う仕事から完全にリタイアする年齢（＝引退年齢）が一つの重要な関心対象となる。単発的な調査では通常、高年齢者が仕事を現にしておらず、仕

<sup>2</sup> これと関連して、留意されるべきことが少なくない。例えば「定年で退職」というとき、離職する時点（ここでは月）は多様であることがある。定年とされる年齢となる誕生日、その日が属する月（誕生月）の末日、誕生月の翌月初日、誕生日の属する年度末（例えば3月末日）などが考えられる。そこで、「中高年者縦断調査」の結果において、離職の理由に「定年」を挙げている場合について、その離職月と誕生月とをクロス集計してみた。11回の調査の合計でその結果をみると、誕生月と離職月とが同じであった人が37.4%、離職月が誕生月の翌月であった人が10.7%、離職月が3月であった人が36.8%であった。また、離職月の分布において、4月（7.8%）、9月（7.1%）、6月（6.6%）などが相対的に多くなった。これをみると、定年による離職時期は、誕生月と年度末が多く、これに次いで誕生月の翌月や四半期末が多くなっているといえることができる。

<sup>3</sup> これは、雇用形態の名義よりも実際の就業時間の長短の方がより重要であると思われることによるものである。したがって、「仕事のかたち」で回答された形態とここでの区分とは異なることは留意されたい。

事をしたいと思わないこと（雇用就業形態⑧の「無業・就業非希望」）をもって「引退している」として取り扱うこととなる。しかしながら、高年齢者にあっても、ある時点で「無業・就業非希望」と回答したとしても、その後仕事に就いたり（有業）、仕事に就いていないものの就業を希望するようになったり（無業・就業希望）することは多いとはいえないまでも希ではない。「中高年齢者縦断調査」のように同じ回答者を対象として複数回以上にわたり継続的に調査をした場合においては、1度の調査において「無業・就業非希望」であったとしても、それだけで「引退している」とすることは適当ではない。したがって、この章では、少なくとも最新回の調査（平成27年実施の第11回調査）まで「無業かつ就業非希望」の状態が継続している場合を「引退」としてとらえ、その状態に最初になったとき、すなわち、ある回の調査において、前回の調査では雇用就業形態の①から⑦まで（＝労働力状態）であった人が⑧の「無業・就業非希望」へ転換した場合に、その年を引退した年として、データ（変数）を作成した。また、⑨の「不詳」であった調査回については、「引退」の可能性が相対的に高いとの想定をしつつ、前後の調査回の結果から適宜処理した。

なお、引退した調査年から導出した「引退年齢」は、上述のように、各調査年の誕生日が到来したときになる年齢であることには、留意されたい。

#### （4）59歳時の勤め先等

現在までのところ企業の定年年齢は、60歳に設定されていることが多いことから、引退過程をみるこの章においては、60歳以降に焦点を当てることとするが、その際、59歳時の状態を起点として設定しておきたい。上述のように59歳時の状態とは、59歳の誕生日が属する年に実施された調査回における調査時点での状態のことである。昭和21年生まれの人は平成17年実施の第1回調査時点での状態、昭和22年生まれの人は第2回調査、昭和23年生まれの人は第3回調査、以下同様となる。59歳時の状態に関するデータ（変数）としては、次のようなものを整備した。

- ①59歳時雇用就業形態
- ②59歳時仕事の内容（職業）
- ③59歳時組織全体の従業者規模（規模3区分＋官公庁）
- ④59歳時定年の有無
- ⑤59歳時定年年齢
- ⑥59歳時再就職あっせん制度の有無
- ⑦59歳時再雇用制度の有無
- ⑧59歳時勤務延長制度の有無

②以降は、59歳時に仕事をしていた場合にのみ得られるデータである。③の「規模3区分」とは、官公庁以外で従業者規模を「～29人」、「30～299人」及び「300人以上」の3つに区分したものである。また、④から⑧まで（各種の高年齢者雇用関連制度の有無）については、第6回と第7回では調査されていないので、昭和26年と27年生まれの人についてはデータが得られない。

なお、昭和20年生まれの人は59歳時に調査は実施されていないが、可能な範囲でデータ化することとした。すなわち、60歳時に当たる第1回調査において、現在の仕事に就いた年が平成16年以前である場合のみ59歳時の仕事（勤め先（自営等を含む。））であるとし、その場合のみデータ化することとした。したがって、昭和20年生まれの人（それが属する「プリ団塊世代」）については、やや変則的なデータとなっている<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> 一方で、「中高年齢者縦断調査」の対象で昭和20年生まれの人は、同年11～12月生まれの人であり、相対的に少数であることも留意する必要がある。また、データが変則的であるのは59歳時に関するのみであり、60歳時以降は調査対象としてデータが得られている。

### （５）59歳時の仕事からの離職年齢等

60歳以降の引退過程において画期となる事象の一つに、それまでの仕事からの離職がある。そこで、前項の59歳時の勤め先を起点として、当該調査回以降の各回調査における「過去1年間における離職経験の有無」の結果を用いて「59歳時の仕事からの離職年齢」のデータ（変数）を作成した。すなわち、60歳時調査以降初めて「離職経験あり」とされた調査年における年齢をとった。その離職年齢が例えば65歳であるということは、65歳時の調査時の前年11月から当該年10月までの間に65歳時の勤め先を離職したことを示している。なお、「離職経験の有無」が不詳のときは、集計対象から除外した（欠測値とする）。

### （６）59歳時の正社員が雇用継続の中で他の形態に転換した年齢

60歳以降の引退過程において、多様な形態で仕事に従事するようになることが注目すべき動きである。それを代表的に示すものの一つとして、59歳時に正社員であった人について、雇用を継続されながら正社員以外の形態での働き方への転換に着目して、「59歳時の正社員が雇用継続の中で他の形態に転換した年齢」のデータ（変数）を作成した。これは、59歳時に正社員であった人が、59歳時の仕事から離職していない期間において、正社員以外の形態となった調査回の実施年を当該転換の年にとらえて、そのときの年齢をとったものである。

### （７）遷移変数

「中高年者縦断調査」は、同一対象者を10年以上にわたって毎年、ほぼ同様の調査を実施されたものである。したがって、ある人（ケース）の前回調査から今回調査にかけての変化をデータ（変数）とすることができる。大きな特徴であるとともに調査の存在価値を示すものである。そこで、いくつかの項目について、そうしたデータ（変数）を作成し、それらを「遷移変数」と呼ぶこととしたい。遷移変数を作成した項目としては、

- ①雇用就業形態（前回の雇用就業形態→今回の雇用就業形態）<sup>5</sup>
- ②仕事満足度（前回の仕事満足度→今回の仕事満足度）
- ③健康状態（前回の健康状態→今回の健康状態）

などがあり、分析の必要に応じてこれら以外にも多くの項目について作成した。その際、それぞれの項目の区分を適宜集約したり、特定の方向を示すダミー変数のみとしたりしたことがある<sup>6</sup>。

## 3. カナメ変数の集計結果と世代間比較

この節では、上述のように作成した「カナメ変数」についての集計結果を示すとともに、主に世代間で比較したい。また、必要に応じて、関連する集計結果も併せて紹介する。なお、「中高年者縦断調査」がパネル調査データであることを最大限活かし、全11回の調査を通期的に分析することをめざして、すべての回に回答のあったケース（20,101人／以下「通期回答者」という。）に集計対象を限定した。

### （１）雇用就業形態の推移と遷移

高齢期における職業生活からの引退過程においてもっとも注目されるのが、雇用就業形態の推移と遷移である。その集計結果は、章末の付属集計表1（各歳別形態構成）及び同2（形態間遷移）に収録しているので参照していただきたい。男性について概況を述べれば、60歳を迎えるときに正社員の割合が急激に低下し、代わってフルタイム非正規雇用者の割合がかなり上昇するとともに、無業者の割合も上

<sup>5</sup> 雇用就業形態間の遷移については、適宜統合するなどにより、形態の変化なしを含めて28通りの遷移にまとめている。具体的には、章末の付属集計表2などを参照されたい。

<sup>6</sup> 例えば、区分の集約としては、健康状態に関して「大変良い」と「良い」を合わせて「良い方向」としたり、また、ダミー変数としては、住宅ローンについて前回「あり」から今回「なし」を1とする「完済ダミー」としたりしている。

昇を示す。それ以降 60 代を通じて正社員の割合が緩やかに低下傾向を示し、フルタイム非正規雇用の割合も徐々に低下を示すようになる中で、パートタイム雇用の割合が緩やかに上昇するがそれも 60 代半ばを過ぎて反転し徐々に低下するようになる。一方、大半が引退者である「無業・就業非希望者」の割合が年々上昇していくが、今回の集計では 70 歳においてもその割合は 4 割程度にとどまっている。また、自営・家族従業者と会社役員等の割合は、微減傾向にあるものの 60 代を通じて底堅く推移している。以下、特徴的な部分を切り出して、世代間比較を交えながら紹介したい<sup>7</sup>。

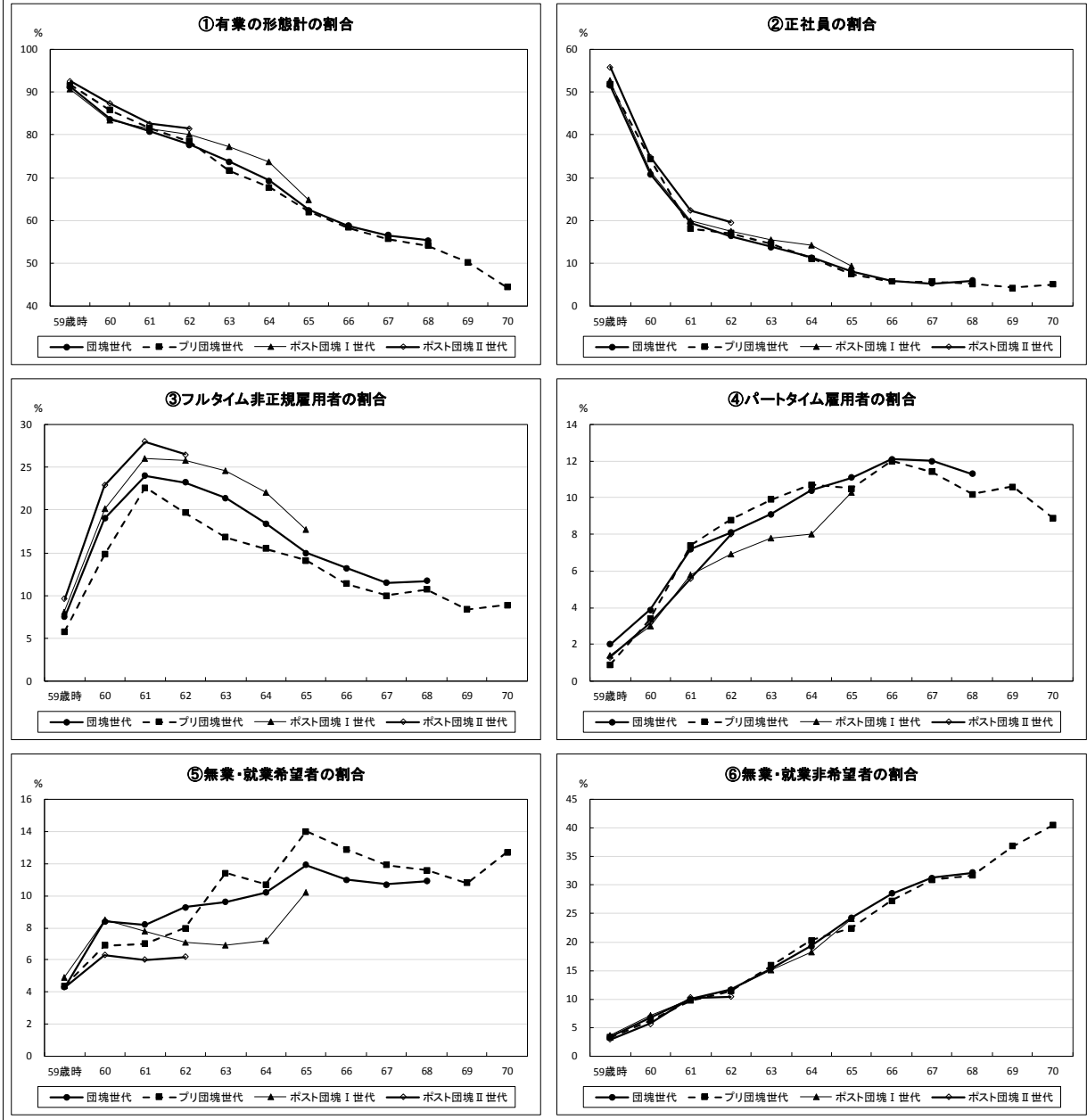
図 1 は、男性の雇用就業形態構成の推移を主な形態別の割合で示したものである。有業の形態計の割合、すなわち有業率をみると(①)<sup>8</sup>、62 歳時まで団塊世代はプリ団塊世代よりも低くなっていた。63 歳時以降は逆転し、団塊世代の方が有業率は高くなるが、その差はそれほど大きなものではない。有業率がプリ団塊世代をかなり上回って推移するようになるのは、ポスト団塊 I 世代(62・3 歳時以降)やポスト団塊 II 世代になってからとなっている。正社員の割合をみると(②)、世代区分間で目立った違いはみられないが、60 歳時で団塊世代とポスト団塊 I 世代がプリ団塊世代に比べ割合が低く、それ以降、団塊世代とプリ団塊世代とはほぼ併進しているのに対して、ポスト団塊 I 及び II 世代はプリ団塊世代をやや上回って推移している。フルタイム非正規雇用の割合をみると(③)、世代間で違いが目立っており、世代区分がより若い区分になるに従ってグラフが上方へシフトしている。また、この割合のピークは 61 歳時で変わらないものの、62 歳時以降の低下のスピードが総じて緩やかになってきている。既に周知のことと思われるが、この間において 60 代前半層の雇用がフルタイム非正規雇用の形態(契約社員や嘱託社員)として拡大した面が大きいことがここでも示されている。パートタイム雇用の割合をみると(④)、60 代前半において上昇し、66 歳時でピークとなり、それ以降総じて低下するが、団塊世代はプリ団塊世代とほぼ同じような推移を示しているのに対して、ポスト団塊 I 世代は両世代に比べて目立って低い水準で推移している。66 歳時以降については、同世代はまだ達していないのでなんともいえないが、団塊やプリ団塊の世代と同じような水準に回帰して推移することが望まれる<sup>9</sup>。つぎに、無業・就業希望者の割合をみると(⑤)、上述の有業率の場合とほぼ逆に、60 歳時から 62 歳時までは団塊世代がプリ団塊世代よりも上回って推移していたが、63 歳時以降は逆転しプリ団塊世代よりも団塊世代が下回って推移している。ポスト団塊 I 世代も 60 歳時と 61 歳時にはプリ団塊世代を上回って推移していたが、62 歳時以降はプリ団塊世代を下回って推移している。ポスト団塊 II 世代は、60 歳時からプリ団塊世代より低くなっている。このような水準の違いとともに、プリ団塊世代では無業・就業希望者の割合が 60 歳時以降から 65 歳時まで総じて上昇傾向にあったのに対して、ポスト団塊 I 世代(一部に同 II 世代でも)では、59 歳時から 60 歳時にかけて上昇した後 64 歳時までほぼ横ばいなし弱含みで推移し、65 歳時にやや大きく上昇するというように、形状(プロフィール)面でも変化しているとみられる。これは、この間に 65 歳までの雇用確保措置を講じる体制が整備されたことが背景にあると考えてよいであろう。グラフの最後、無業・就業非希望者の割合をみると(⑥)、60 代では年齢を重ねるにつれて上昇する傾向にあり、世代区分間で目立った相違はあまりみられない。

<sup>7</sup> 女性のデータについては章末の付属集計表をご覧ください。以下、男性についてのみみていくこととした。なお、59 歳時において正社員の割合が男性は 50%強であるのに対して女性は 10%台半ばであるなど元々の雇用就業形態に大きな違いがあることには留意しなければならないものの、総じていえば、女性は男性とほぼ同様な就業拡大の視点からはやや良好な状況を示しているといえることができる。

<sup>8</sup> ここでの集計では、有業であってもその形態が不明であれば「形態不詳」に集計されるので、調査上の有業者の割合より若干小さくなっているが、その差は極めてわずかである。

<sup>9</sup> なお、図示していないが、以上 3 つのほかの有業の形態についてみると、とりわけ会社等役員が 59 歳時においてプリ団塊世代に比べて団塊世代をはじめ他の若い世代では 3 ポイントないしそれ以上低くなっており、それ以降も総じて下回って推移していることが目立っている。

図1 世代区分別雇用就業形態別割合の推移(通期回答者・男性)

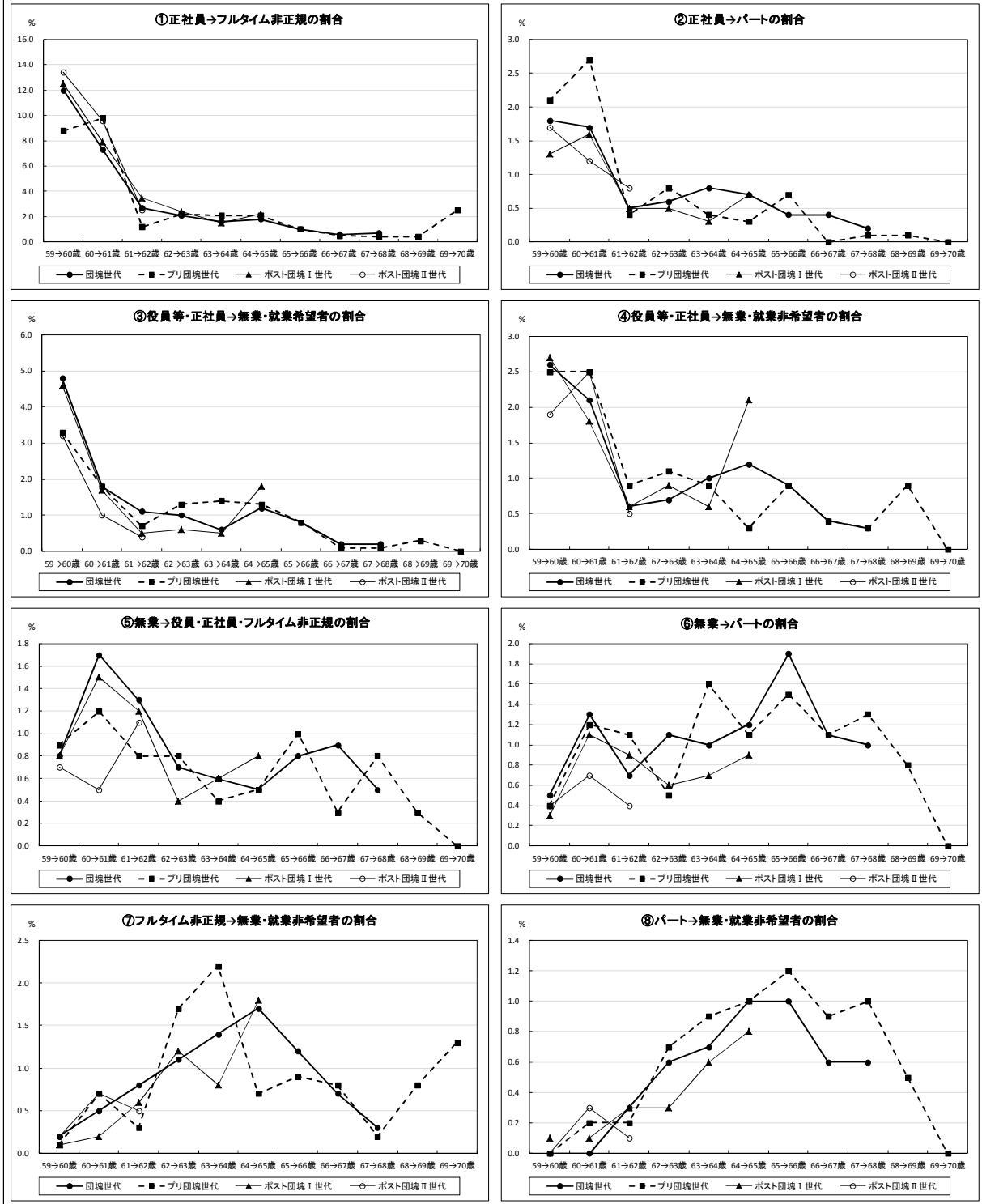


(形態間遷移の推移)

このような形態構成の変化は、形態間の遷移の結果生じることはいうまでもない。詳細は、やはり章末の付属集計表にゆだねるとして、ここでは上述の主な形態構成の推移に関連したものをグラフにしてみた(図2)。まず、60歳前後における変化を中心にみて、59歳→60歳の遷移において「正社員→フルタイム非正規」の割合が団塊世代以降でプリ団塊世代よりも高くなっている(図2の①)<sup>10</sup>。一方、「正社員→パート」の割合は、逆にプリ団塊世代の方が高くなっている(②)。60歳前後の時期において、従前よりも正社員からフルタイム非正規へ転換するケースが増え、パートになるケースが少なくなったといえる。また、59歳→60歳において、「役員等・正社員→無業・就業希望者」の割合が団塊世代やポ

<sup>10</sup> なお、プリ団塊世代で59→60歳よりも60→61歳の方が高くなっているが、これは昭和20年生まれの子について変則的な取扱いをしたことによるものと思われる。ちなみに、昭和21年生まれのみに限って集計してみると、それぞれ9.5%、8.9%であり、59→60歳よりも60→61歳の方がやや低くなっている。

図2 世代区分別雇用就業形態間遷移別割合の推移(通期回答者・男性)



スト団塊 I 世代でプリ団塊世代より 1.5~1.3 ポイント程度高くなっている<sup>11</sup> (③)。これは、前述したところのこの年齢層での団塊世代等の有業率の相対的な低さの半面であり、団塊世代とポスト団塊 I 世代では 60 歳となる時(多くの場合定年年齢への到達)において、就業を希望しつつも(いったん)無業となった人が相対的に多かったことが示されている。一方、59 歳→60 歳において「役員等・正社員→

<sup>11</sup> 念のため注意を喚起しておく、ここでの割合はそれぞれの世代の回答者総数を 100 としたものである。すなわち、原則的には、人口に対する割合を反映しており、例えば 1.5 ポイントとはそれぞれの世代の人口(ここでは男性人口)の 1.5% に相当する程度の違いがあるということを意味している。

無業・就業非希望者」の割合は、これら3つの世代区分で大きな差はみられていない(④)。職を離れたからといってそのまま引退へと向かった人が多くなったわけではないことは確認できる。では、こうした無業となった団塊世代等の人々はその後どのようなようになったのであろうか。その一端を垣間見られているのが、「無業→雇用者(役員等・正社員・フルタイム非正規)」の割合である(⑤)。60歳→61歳及び61歳→62歳において、団塊世代とポスト団塊Ⅰ世代ではプリ団塊世代を上回っている。一方、「無業→パート」の割合にはこうした動きはみられない(⑥)。したがって、60歳においていったん無業となったものの、1～2年の間に少なくない人々がフルタイムの就業に再就職していることが推測される<sup>12</sup>。

つぎに、局面をやや変えて、就業から引退への状況の一端を示す形態間遷移を二つみておこう。一つは、「フルタイム非正規→無業・就業非希望者」の割合である(⑦)。このグラフは、60代に入って上昇し、やがてピークを迎えてその後低下する山型の形状を示すが、プリ団塊世代では63歳→64歳がピークとなっているのに対して、団塊世代は64歳→65歳がピークとなっており、「無業・就業非希望者」となったことは必ずしも「引退」を意味しないことには留意する必要があるが、総じてフルタイム非正規からの離職・引退が遅くなっているとみられる。二つ目は、「パート→無業・就業非希望者」の割合である(⑧)。このグラフも山型の形状をしているが、ピークは65歳→66歳となっている。世代区分別には、団塊世代はプリ団塊世代よりも割合がやや低く推移しているものの、総じてあまり変化はみられないといえる。

#### (59歳時正社員だった人の形態推移と形態間遷移)

高齢者全体の動向とともに、高齢期まで正社員として就業していた人の形態変化や引退過程が特に注目される。そこで、59歳時に正社員であった男性について、これまでと同様にデータをみてみたい。

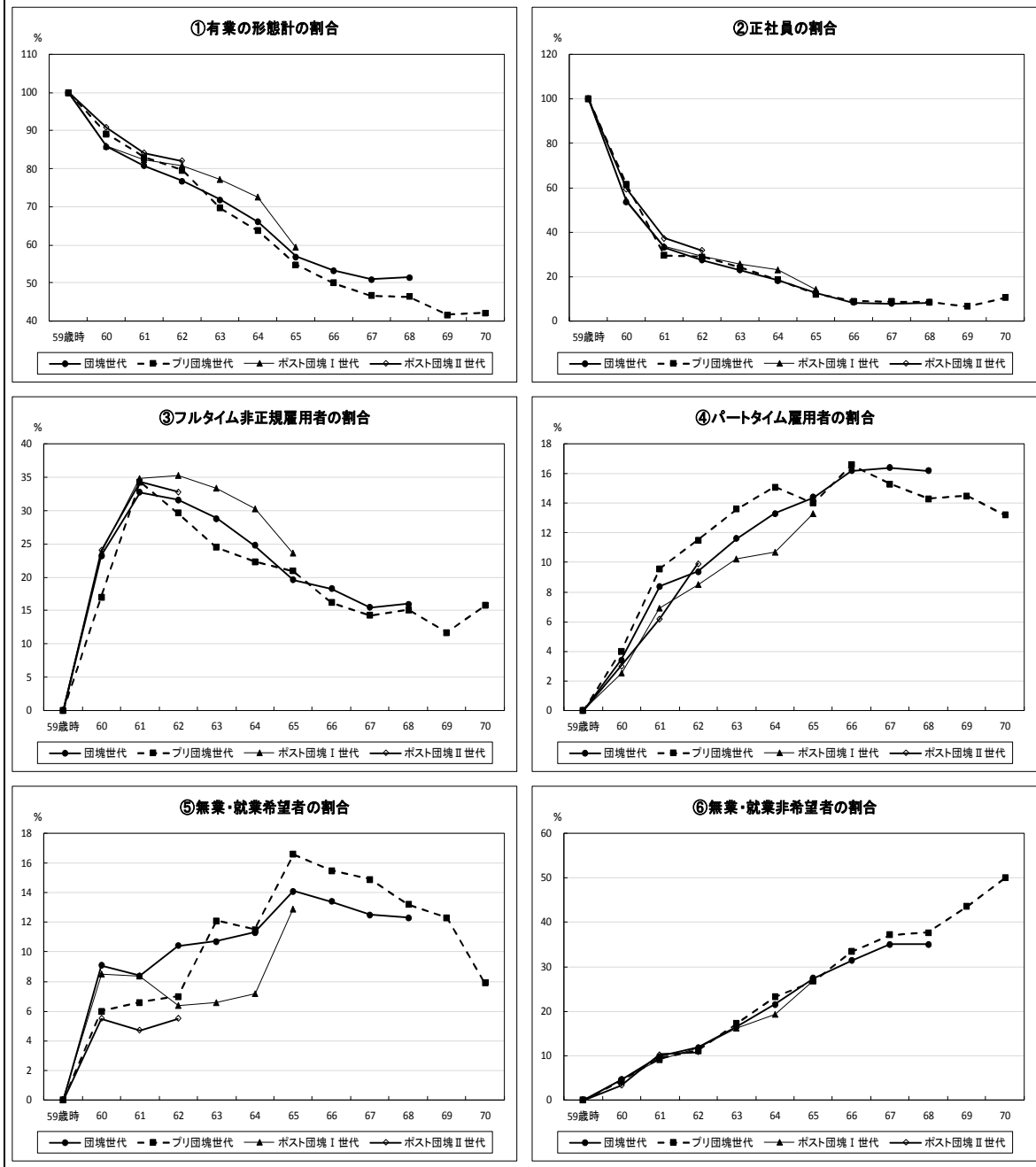
図3は、先の図1に対応した主な雇用就業形態の割合の推移を示したものである。概ね図1の男性全体の場合と同様の動きがみられるといえるが、その中でやや異なる動きとして、フルタイム非正規の割合においてポスト団塊Ⅱ世代がポスト団塊Ⅰ世代を下回って推移していることがある。これは、正社員の割合において逆にポスト団塊Ⅱ世代の方がポスト団塊Ⅰ世代を上回っていることと関連することが推測される。つまり、定年延長が行われた企業等でフルタイム非正規化することなく正社員のままで推移した部分があったものと考えられる。また、無業・就業希望者の割合において、64歳から65歳にかけての上昇が図1の全体の場合よりも相対的に大きいことも指摘できる。

こうした形態割合の推移の背景には形態間遷移があるが、団塊世代についてみたものが図4である。主要な形態間遷移を掲げており、59歳時に正社員であった男性のその後の雇用就業形態の変遷と引退過程が流れとして示されている。もとより高齢期の引退過程は一人ひとり多様であり、あくまで平均的な断面であることを前提としていえば、次のような流れが浮かびあがる。60代初頭の59→60歳や60→61歳においてかなり大きな変化があり、中でも「正社員→フルタイム非正規雇用者」の遷移(59→60歳:23.2%、60→61歳:12.9%)。数値は、脚注13で注記したように59歳時の正社員・男性全体を100とした割合である。以下同じ。)と、すなわち「フルタイム非正規化」が大きくなっている。次いで大きかった遷移が、「退職失業」(会社役員等・正社員→無業・就業希望者)(9.1%、2.8%)や「退職「引退」」(会社役員等・正社員→無業・就業非希望者)(4.6%、3.7%)があり、また、「パート化」(正社員→パートタイム雇用者)(3.4%、3.2%)や「自営化」(自営・家族従業者以外→自営・家族従業者)(2.3%、1.6%)も一定程度みられた。その中で、60→61歳で無業から再就職する遷移(「無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者」:2.1%、「無業→パートタイム雇用者」:1.6%)がみられている。なお、図には掲載していないが、「正社員→会社役員等」もみられている(1.7%、0.8%)。この時期の動きをまとめれば、正社員のままで推移する割合が急激に低下する一方、多くが正社員からフルタイム非正規へと転換するが、パートタイム雇用者や自営へと転換する場合もみられる。また、退職して次の職を求める

<sup>12</sup> なお、形態間の遷移については、異なる形態への変化が注目されるが、一方において、前年も当該年も同じ雇用就業形態のままであるという「変化なし」の割合が高く、多くを占めることにも留意する必要がある。



図3 世代区別雇用就業形態別割合の推移(通期回答者・男性・59歳時正社員)



ケースも少なくなく、これに応じていったん無業となった後再就職したケースも示されている。この時期に、退職して無業・就業非希望となる割合は、数%となっている。

61→62歳以降になると、それまでに比べ形態間の遷移は沈静化するが、それでも30%強の人が遷移を経験している<sup>13</sup>。63→64歳までの時期では、「フルタイム非正規化」がそれまでよりはかなり低く、また、歳を経るごとに徐々に小さくなるものの数%程度の割合で推移するとともに(図4①)、「2次パート化」

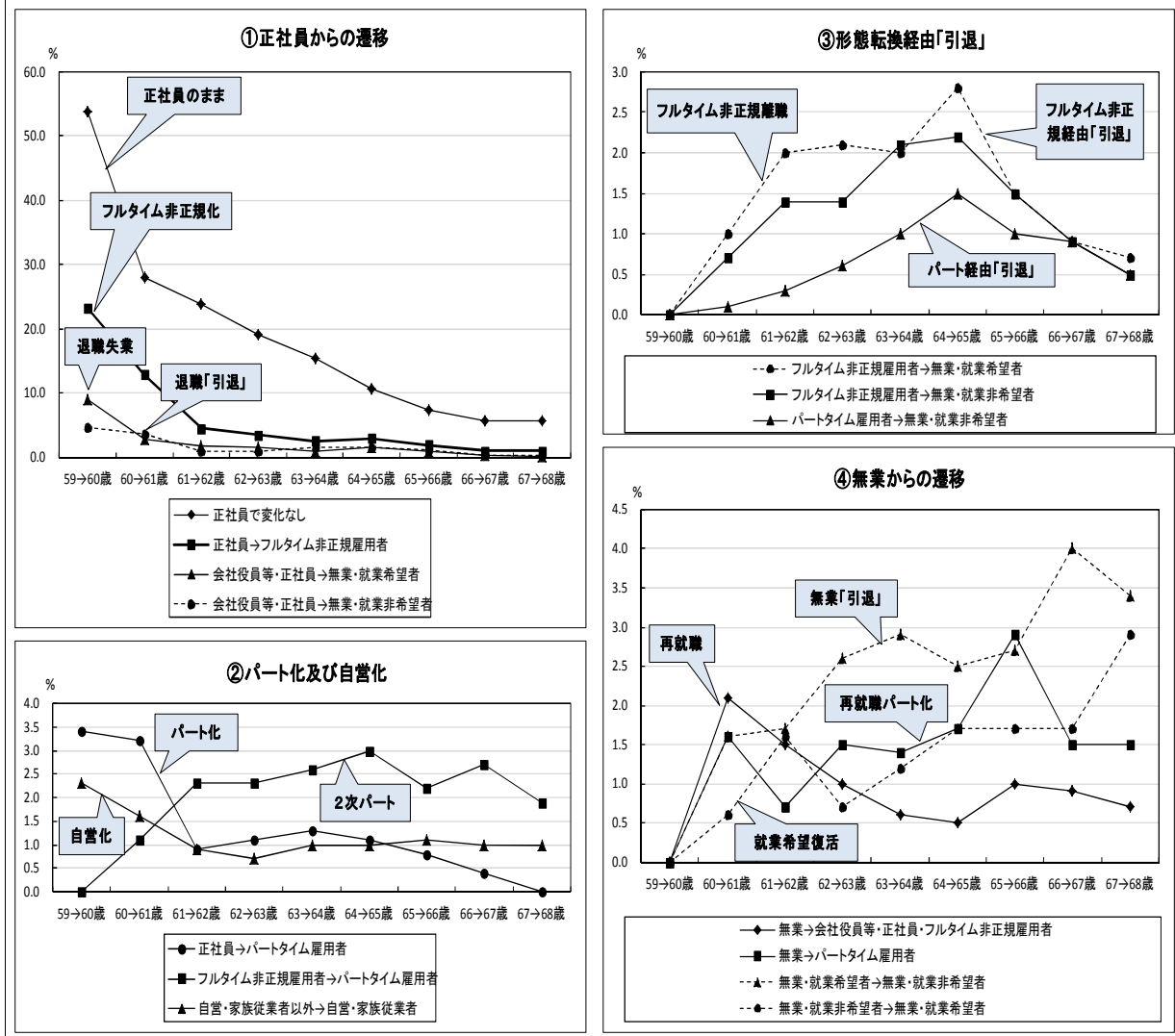
<sup>13</sup> 各歳において異なる形態間の遷移(不詳を除く)を経験した人の割合をみると、59→60歳:45.7%、60→61歳:41.9%と推移した後、61→62歳:28.8%、62歳→63歳:29.5%、63→64歳:30.7%と30%前後の水準で推移する。64→65歳には33.6%とやや上昇するが、その後65→66歳:28.7%、66→67歳:25.5%、67→68歳:24.5%と順次低下している(章末付属集計表3の(2)から計算)。なお、形態間遷移の中で「その他の仕事の形態間の変化」が7~8%程度と相当のウェイトを占めているが、総じて年々の雇用就業形態構成の変化に大きな影響を及ぼさない雑多な遷移からなるものであり、ここでは考察の対象外としている。

(図4②／フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者)や「フルタイム非正規離職」(図4③／フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者)が2%程度ないしそれを超えて推移している。この時期、いったんフルタイム非正規雇用者となったものが、大きな割合ではないものの徐々にパートタイム雇用者に転換、あるいは離職したことが示されている。また、「無業「引退」」(図4④／無業・就業希望者→無業・就業非希望者)が歳を経るごとに上昇している。就業を希望しながら就けないままで、やがて就業を希望しなくなった層が徐々に増加したことが示されている。

64→65歳において、形態間遷移の割合はやや高まり、小さなピークを示す。時系列でみた流れの傾向としては、64歳までに関して上述した傾向のほぼ延長上にあるといえるが、64→65歳においてピークを示している遷移をみると、「2次パート化」(図4②／3.0%)、「フルタイム非正規離職」(図4③／2.8%)、「フルタイム非正規経由「引退」」(図4③／フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者／2.2%)、「パート経由「引退」」(図4③／パートタイム雇用者→無業・就業非希望者／1.5%)がある。フルタイム非正規雇用を中心とした60代前半の雇用就業が、65歳前後で一つの区切りとなっていることが示されていると思われる。

65→66歳以降、形態間遷移の割合は、歳を経るごとに小さくなっていき、徐々に進展する引退過程が示される。その中で、65→66歳において、「再就職パート化」(図4④／無業→パートタイム雇用者／2.9%)や「再就職」(図4④／1.0%)でやや上昇がみられる。いったん無業になりながら、60代後半になってパートタイム就業を中心として新たな職場での就業を始める人々も少なくないことが示されている。

図4 流れでみた雇用就業形態遷移(団塊世代の59歳時正社員だった男性)



ここでは団塊世代についてのデータをみたが、他の世代区分についても、ピークがやや前後するものの、ほぼ同様の流れがみられる。総じていえば、60歳直前に正社員であった男性は、正社員→フルタイム非正規雇用→パートタイム就業→引退へと進む流れをみてとることができる。その間に、離職し、求職活動を行う期間がはさまれることも少ないとはいえない。ただし、こうした典型的な流れを軸としながらも、自営化を含めて、多様な姿を示していることは、一方で留意しておく必要がある<sup>14</sup>。

## (2) 引退年齢、59歳時仕事離職年齢、雇用継続中の形態転換年齢

つぎに、他の「カナメ変数」である「引退年齢」、59歳時の仕事からの離職年齢（以下「59歳時仕事離職年齢」又は誤解の恐れがないときは単に「離職年齢」という。）及び59歳時の正社員が雇用継続される中で他の形態に転換した年齢（以下「59歳時正社員の雇用継続中形態転換年齢」又は誤解の恐れがないときは単に「転換年齢」という。）の集計結果をみることにしたい<sup>15</sup>。ただし、それぞれの年齢の分布等は、章末の付属集計表4を参照いただくとして、ここでは、若干加工した結果を紹介しておきたい。なお、平成27年までのデータであるのでポスト団塊Ⅱ世代は60代に入ったばかりにとどまり、「引退年

<sup>14</sup> 形態間遷移のデータから分かるように、正社員→フルタイム非正規→パートと経験する人の割合は、それほど多いわけではない。3形態を軸とした引退までの流れは、量的に太宗を占めるというよりは、一つの理念型ととらえておくべきものであろう。

<sup>15</sup> それぞれの定義等は、第2節の(3)、(5)及び(6)を参照されたい。

齢」については他の世代区分よりもなお一層確定したとはいいがたい面があるので、考察の対象とはしないこととしたい。

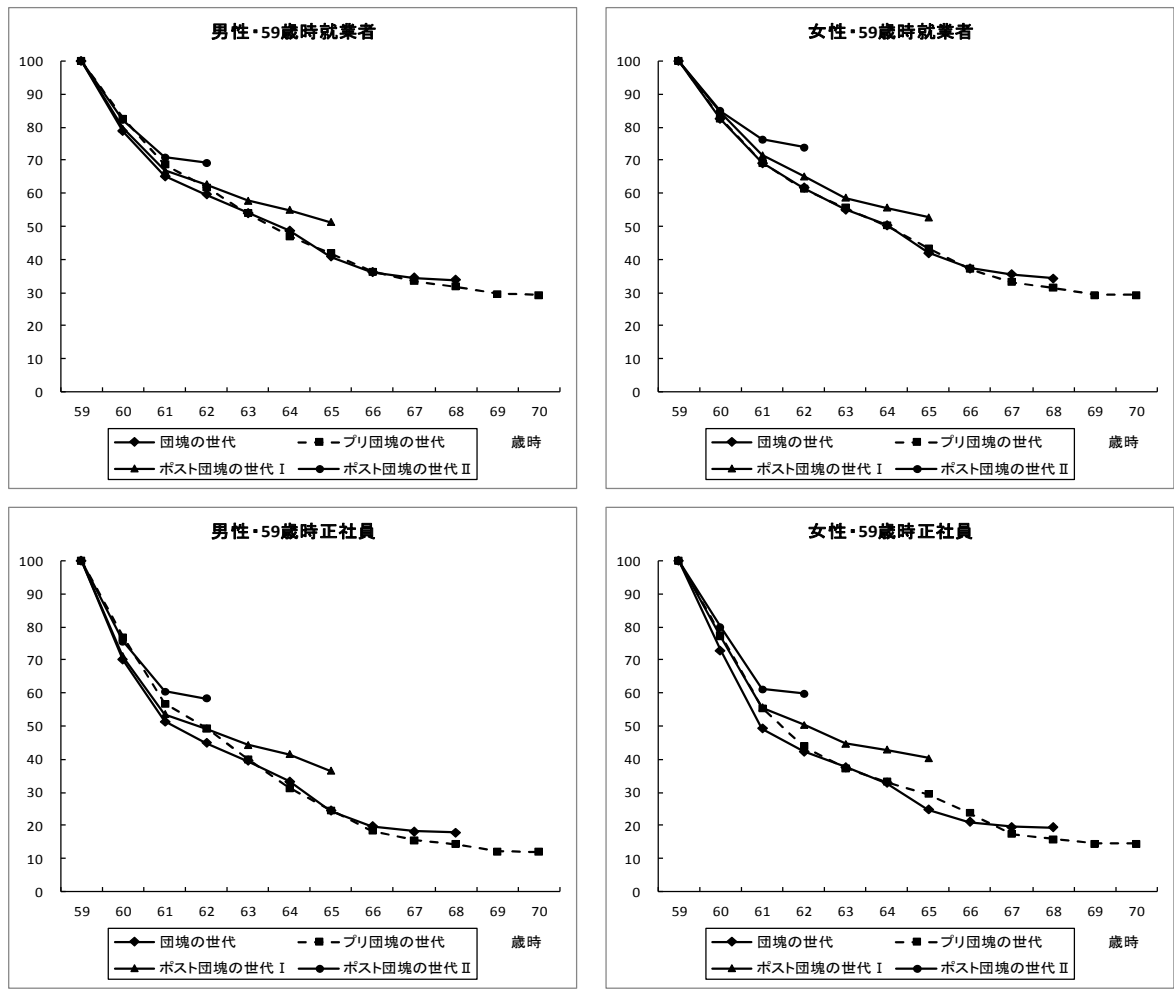
#### （離職年齢）

まず、離職年齢についてみてみよう。企業における65歳までの雇用確保措置の整備に伴い、60代前半層を中心とした雇用継続の状況に関心が持たれるところである。雇用継続の状況は、離職年齢の反面としてとらえることができる。そこで、試算した離職年齢から、年齢別に59歳時の仕事に引き続き就業している割合を試算した。図5は、その結果である。グラフは、男女別に、59歳時の就業者ないしそのうち正社員だった人数を100として、60歳以降各歳時における就業（雇用）継続している人数を割合で示したものである。

いずれも同様の傾向を示していることもあり、ここでは、59歳時正社員の男性についてみておこう。団塊世代とプリ団塊世代とは、ほぼ同様に推移しているが、60歳時から62歳時までは団塊世代がプリ団塊世代を5～7ポイント程度下回っていたが、63歳時ではほぼ同水準になり、64歳時以降はほぼ逆に上回って推移しているが、その差はあまり大きなものではない。ポスト団塊Ⅰ世代をみると、61歳時までプリ団塊世代を下回っていたが、62歳時にほぼ同じになり、63歳時以降は逆に、しかもかなり上回って推移するようになった。ポスト団塊Ⅱ世代になると、60歳時こそプリ団塊世代をやや下回ったものの、61歳時以降はかなり上回って推移している。

このグラフからは、今後の展開を待たなければならない面も残してはいるものの、団塊世代からポストⅠ、Ⅱまでの推移をみると、60歳時の出発点の水準を高める傾向も窺われる。一方で気になる点を挙げれば、60代前半に傾斜が緩やかとなったものの、65歳時や66歳時にそれまでよりも急勾配となることがないかという点である。ポスト団塊Ⅰ世代でも65歳時までのデータしかないのではなんともいえないが、雇用確保措置の対象年齢の上限に達するとともに、離職が急増するならば、「65歳の崖」のようなプロフィールになってしまうことがないか、今後の推移が注目される。

図5 試算した離職年齢から試算される59歳時の仕事に引き続き就業(雇用)継続している割合(59歳時=100)



(引退年齢)

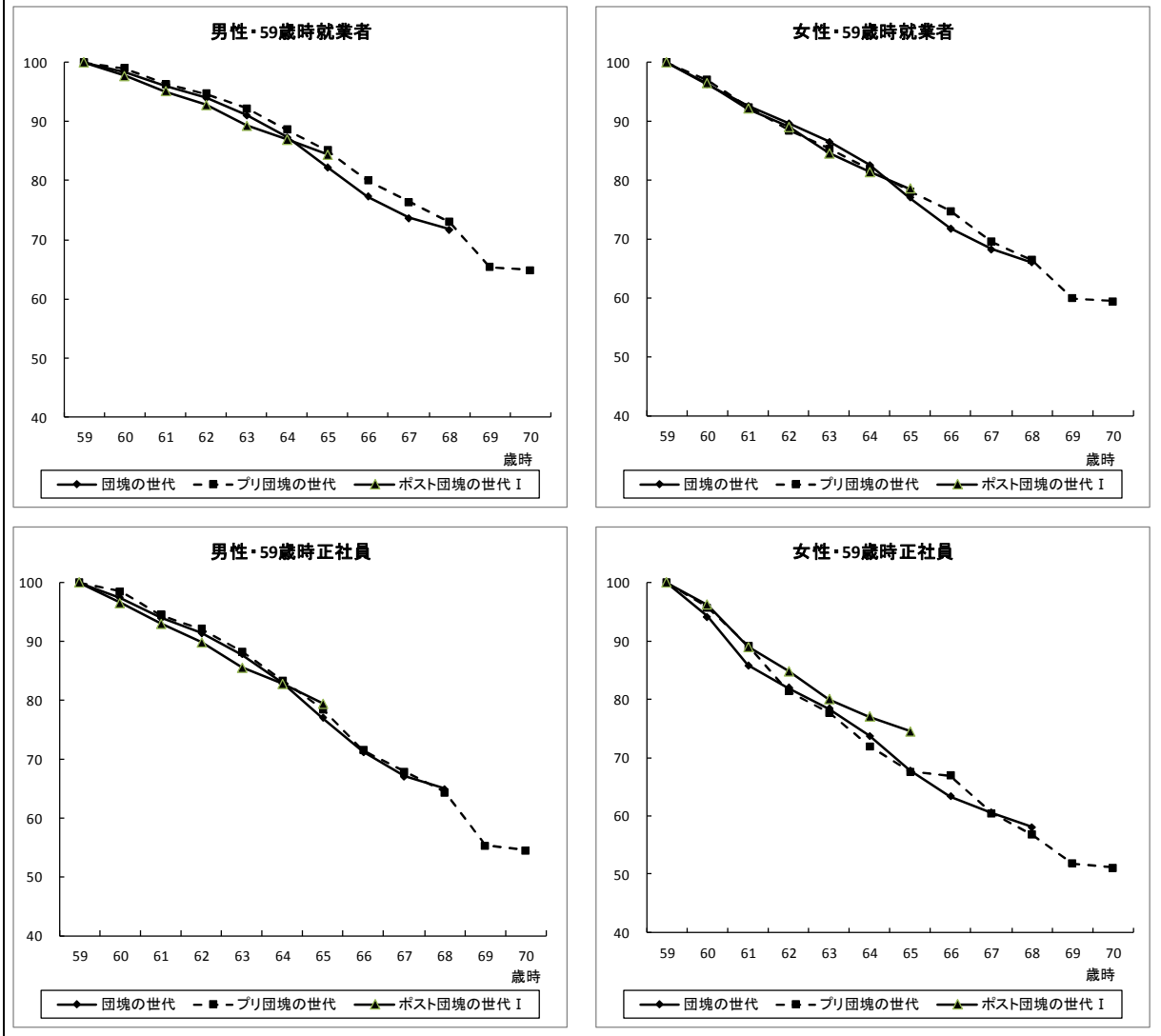
「引退年齢」は、中高年者縦断調査の第11回調査まで継続して「無業・就業非希望者」である場合に、その期間の最初の年における年齢を引退年齢としたものである。今回の集計結果をみると、団塊世代やプリ団塊世代でも引退したとみなせる人の割合は、せいぜい3～4割にとどまっている。調査対象者の引退過程は道半ば以下であり、このことは、このデータをみる場合に常に留意しておく必要がある。

引退年齢についても、上述の離職年齢の場合と同様に逆の方向から、年齢別に、引退せずに労働力の状態にある人の割合(以下「労働力継続割合」という。)として表示したい。図6は、その結果である。

59歳時に就業者であった人計、そのうちの59歳時に正社員であった人いずれも、ほぼ直線的に低下するプロフィールを示しており、世代区分間にも大きな差異はないといえる。その中で、男性・59歳時正社員をみると、63歳時までより若い世代区分ほど労働力継続割合が若干低く推移しており、その限りで引退の早期化ともいえる動きがみられたが、65歳時にはポスト団塊I世代が他よりも高くなるなど、差異はみられなくなっている。なんともいえない面があるが、より早期に引退する人とより遅く引退する人との両翼に広がる傾向にあることも考えられ、今後の動きが注目される<sup>16</sup>。なお、女性・59歳時正社員では、ポスト団塊I世代が62歳時以降明確にプリ団塊世代を上回って推移している。

<sup>16</sup> 世代区分の性格から、例えば団塊世代において、67歳時に到達しているのは昭和22年及び23年生まれの人に限られ、68歳時に到達しているのは昭和22年の人に限られることなど、年齢区分の高い方の二つのデータ(プリ団塊世代については一つのデータ)は完結していない部分的なデータで過小に出ていることには留意する必要がある。離職年齢などについても、同様である。また、プリ団塊世代の69歳時以降は特にケース数が少ないので、参考程度にみた方がよいであろう。

図6 試算した引退年齢から算出される引退せずに労働力の状態にいる割合(59歳時=100)



(転換年齢)

59歳時正社員の雇用継続中形態転換年齢のデータは、章末の付属集計表4をご覧ください。多くが定年到達直後であると考えられる60歳時に転換した割合のみ紹介しておきたい。それをみると、男性ではプリ団塊世代が14.5%であったのに対して団塊世代が15.5%、ポスト団塊I世代が16.5%、同II世代が17.1%となっており、世代が進むほど雇用継続の中で正社員から他の形態（フルタイム非正規雇用者やパートタイム雇用者）へ転換する人の割合が上昇している。この動きは女性においても同様にみられ、転換割合はそれぞれ11.5%、13.2%、14.2%、15.3%となっている。これまでのところ、形態転換を伴いながら、60代の雇用継続が進展している可能性が示唆される<sup>17</sup>。

(2) 離職年齢と引退年齢

(59歳時の仕事からの離職が引退となった人の割合)

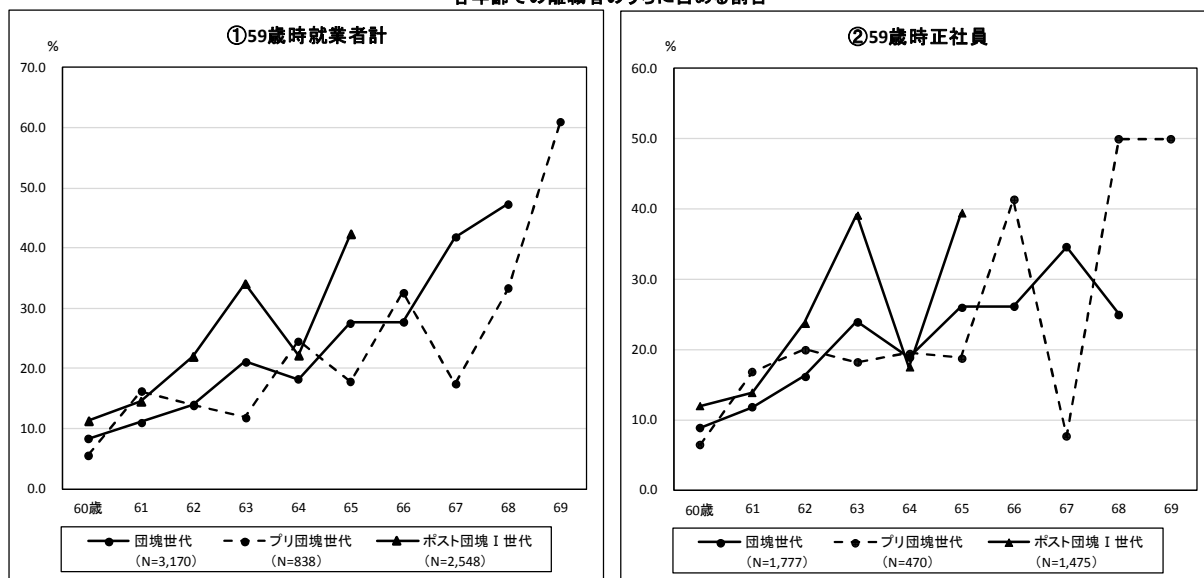
カナメ変数として離職年齢と引退年齢を算定したことにより、両者が同じかどうかという情報を得ることができる。両者の年齢が同じであることは、59歳時の仕事からの離職に伴い引退した人とみなして

<sup>17</sup> 章末・付属集計表4にあるとおり、プリ団塊世代では61歳時での転換割合が他の世代区分よりも高くなっている。

よいであろう。

図7は、ある年齢（60～69歳の各歳時）で59歳時の仕事を離職した人の中でその年齢で引退した人の割合を示したものである。図の①（59歳時就業者計）の団塊世代において、60歳時で（59歳時の仕事から）離職した人のうち即引退した人の割合（以下この項で「離職即引退割合」という。）は8.3%であるのに対して65歳時で離職した人では27.6%と、離職年齢が高くなるに従って離職即引退割合も高くなる傾向が総じてみられる。そのうえで世代区分間に比較してみると、現在までのところ、世代が若くなるに従って、離職即引退割合が高くなっている動きがややみられる。

図7 59歳時の仕事からの離職年齢別引退年齢が同じである割合（男性／通期回答者）  
—各年齢での離職者のうち占める割合—



### （59歳時の仕事からの離職年齢別にみた引退の推移）

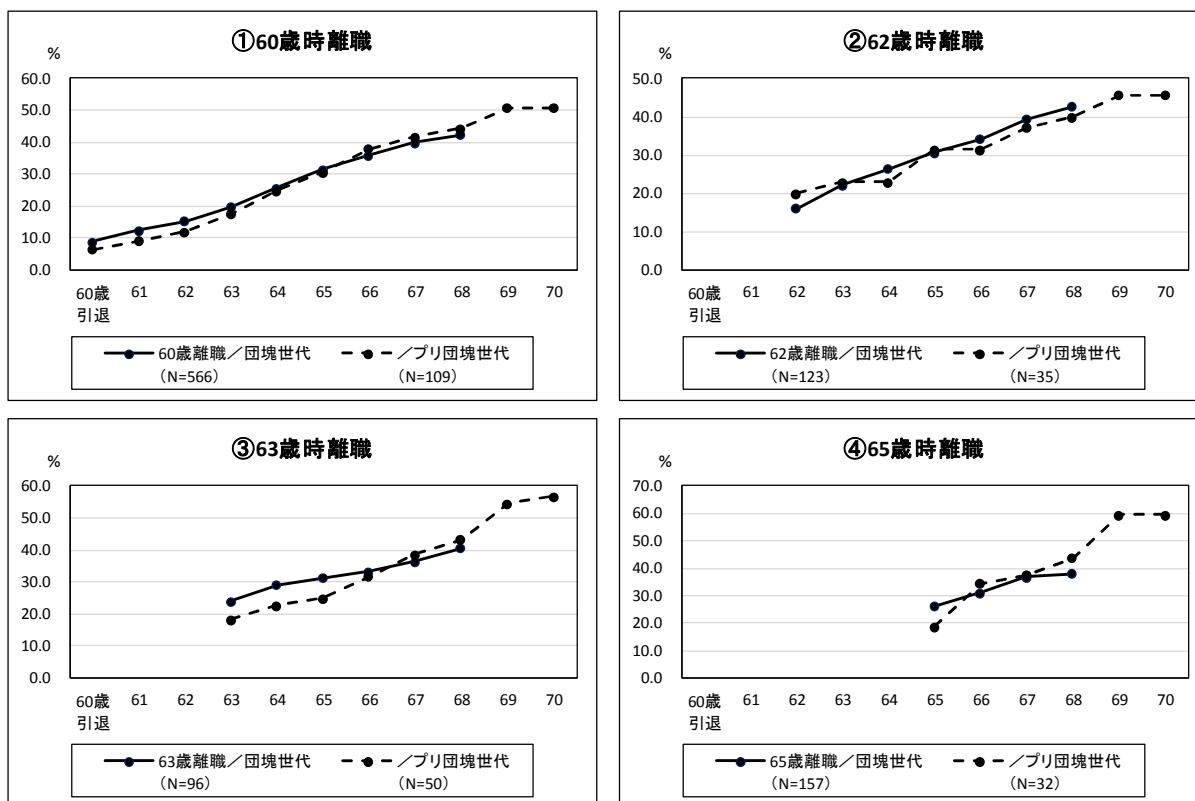
引退年齢と離職年齢の変数データからは、また、離職年齢によって離職後の引退年齢のパターンに違いがみられるかどうかともみることができる。例えば、団塊世代について68歳時に引退している人（引退年齢が68歳時以下である人）の割合をみると、離職年齢が60歳時の人では42.4%であり、以下順に、61歳時41.1%、62歳時42.7%、63歳時40.6%、64歳時44.1%、65歳時38.2%、66歳時34.5%などとなっている。これで見限りではあるが、離職年齢が遅くなるほど引退年齢も遅い傾向にあるが、離職年齢が60代の前半である場合には大きな違いはないといえそうである。

図8は、離職年齢が60歳時、62歳時、63歳時及び65歳時である人について、それぞれ離職以降の各年齢において引退している割合（以下この項で「引退割合」という。）をみたものであり、団塊世代とプリ団塊世代とを比較している<sup>18</sup>。60歳時離職（図の①）についてみると、両世代に大きな違いはみられないが、60～63歳では団塊世代の方がやや高く推移したものがその後ほぼ同水準となり、60代後半では逆に団塊世代の方が低く推移している。一方、62歳時離職（図の②）においても両世代に大きな違いはない中で、60歳時離職の場合とは逆に、離職直後の62歳時や63歳時には団塊世代の方が低く、60代後半にはやや高く推移している。63歳時離職（図の③）では、離職時の63歳時において団塊世代の方が高く、その後差異は小さくなっていき、67歳時と68歳時には団塊世代の方がプリ団塊世代を下回っている。65歳時離職（図の④）をみると、65歳時において団塊世代がプリ団塊世代を上回っていたものの、その後は逆に下回って推移している。確定的に述べることは慎重でなければならないが、これらの結果

<sup>18</sup> 例えばプリ団塊世代の70歳など年齢によっては、ケース数のごくわずかであることもあるので、留意が必要である。

からは、60代後半においてプリ団塊世代では引退割合が60代前半においてよりも加速して高まっていたが、団塊世代では相対的に緩やかな上昇にとどまっているといえ、60代後半における引退年齢の後年化（就業期間の延伸）の兆しが窺われるといえる。ここでも、今後の動向が注目される。

**図8 59歳時の仕事からの離職年齢別それ以降の年齢における引退している人の割合**  
(59歳時正社員・男性／通期回答者)



注：データとしては、それぞれの年齢において、離職年齢からその年齢までが引退年齢であるケースを累積して求めたものである。

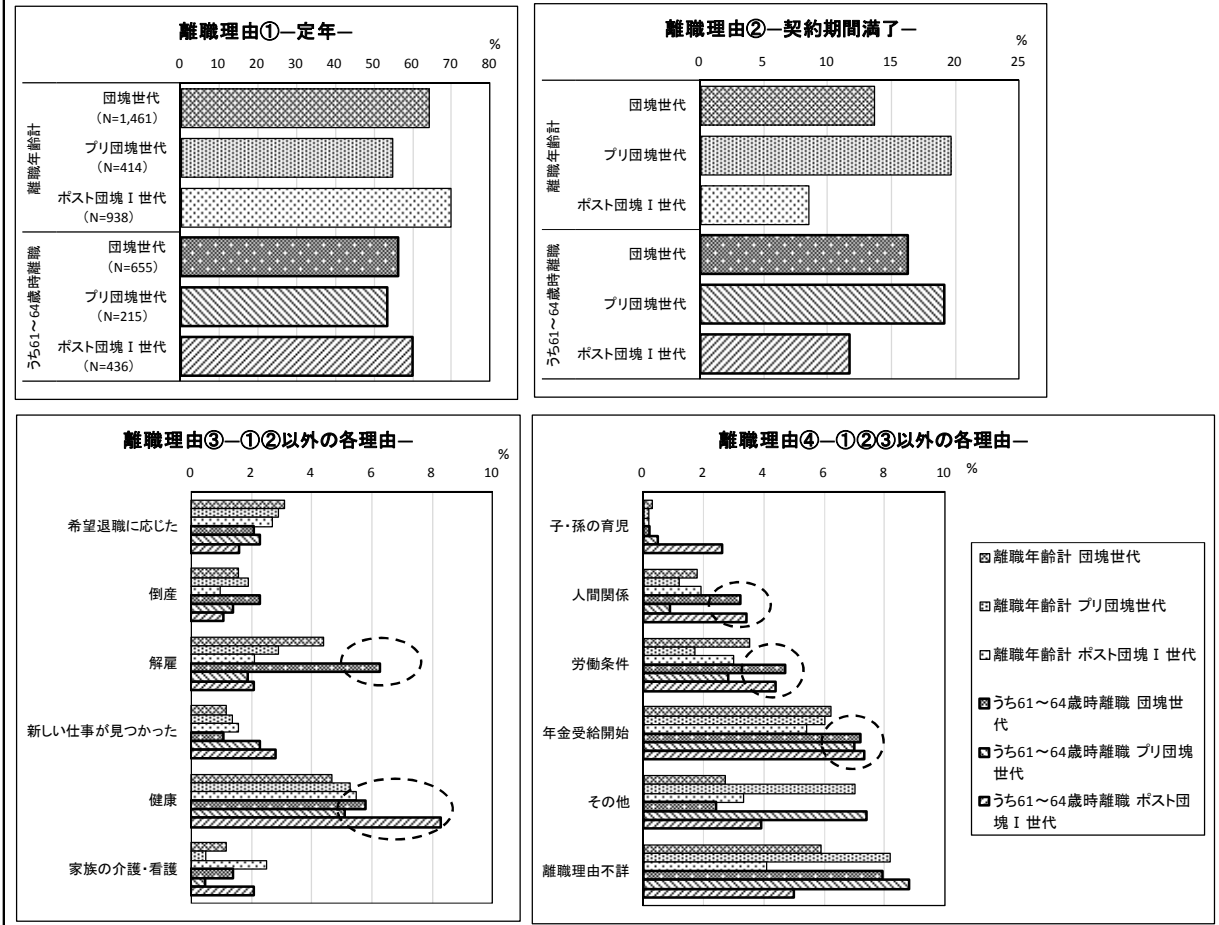
### (3) 60代前半における離職の理由

以上のように「カナメ変数」に関する集計結果をみてきたが、その中で、60代初頭において、団塊世代がプリ団塊世代よりも有業割合（仕事をしている人の割合）が低く、引退した人の割合がやや高くなっていたことがあった。高年齢者雇用安定法の改正により65歳までの雇用確保措置の実施が企業に義務づけられたのが、団塊世代が60代入りする前年の平成18年（施行）であったことから、団塊世代の雇用状況はプリ団塊世代のそれと同程度、むしろ相対的により良好に推移することが期待されたことからすれば、注目しておく必要のある結果であると思われる。そこで、今回のデータからできる範囲の接近の一つとして、59歳時の仕事からの離職において回答者が挙げた離職理由をみることにしたい。法制度上雇用が原則として確保されている65歳未満において、どのような理由で離職したのかをみようとするものである。集計対象は、59歳時正社員・男性とした。

図9が、その結果を整理したものである。離職年齢（60～70歳）を問わずに59歳時正社員・男性について集計したものと離職年齢が61～64歳時であるそれに限定して集計したものとを掲出しているが、ここでは後者の結果に注目する。



図9 59歳時仕事からの離職の理由(59歳時正社員・男性/通期回答者)(複数回答)



まず「定年」を離職理由に挙げた割合をみると(図の①)、プリ団塊世代よりは団塊世代、さらにそれよりはポスト団塊I世代と、世代区分が若くなるほど「定年」の割合が上昇している。これは、定年を61歳以上とする企業が徐々にではあるが増えていることが背景にあると思われる<sup>19</sup>。また、「契約期間満了」を挙げた割合をみると(図の②)、世代区分が若くなるに従って逆に低くなっている。<sup>20</sup>

上記2つは制度的な面が強い要素であるが、それ以外の離職理由についてみてみよう(図の③及び④)。総覧すると、離職理由として多く挙げられているものには、「健康」、「労働条件」、「人間関係」、「年金受給開始」などが挙げられている。これらは、離職理由として一般的なものであり、60代前半層での離職においてもこれらの理由が重要であることが確認できる<sup>21</sup>。その中で、団塊世代に突出しているものに「解雇」がある。このことから、60代初頭における団塊世代にみられた相対的な厳しさの背景には、この時期にリーマンショックを契機とした厳しい経済・雇用情勢に遭遇したことがあったものと考えられる。

なお、厳しい経済・雇用情勢の下で60代初頭に解雇された人が相対的に多くいたが、その後60代半ば以降には団塊世代の状態は持ち直してきたことから推測されるように、解雇された人々の大半がそ

<sup>19</sup> ただし、定年到達後再雇用されてその期間が終了したことを「定年」と回答している場合も少なくないと考えられる。ここでは、割合の水準ではなくその時系列的な推移に着目している。

<sup>20</sup> この背景の一つに、平成18年施行の改正高年齢者雇用安定法による雇用確保措置を講ずべき対象年齢(本則は65歳)が厚生年金(定額部分)の支給開始年齢の引き上げプロセスに準じて定められ、順次65歳まで引き上げられる経過措置がとられていたことがあると考えられる。

<sup>21</sup> 離職理由のうち「年金受給開始」については、繰り上げ受給といった場合を別とすれば、やがて年金受給開始年齢は65歳となることから、60代前半層についてこの理由は意味を持たなくなると考えられる。

のまま引退したわけではないことには留意されてよい<sup>22</sup>。

#### 4. 簡単な回帰分析による引退年齢等と関連する要因の析出・検討

この節では、前節での集計結果を踏まえて、引退年齢などのカナメ変数について、簡単な回帰分析を行い、離職年齢や引退年齢がどのような要因（変数）と関連が深いのかを探ることにしたい。回帰分析の手法としては、OLS（通常の線型回帰）や二項ロジスティック回帰分析といった基礎的なものを用いる一方、中高年者縦断調査が提供する詳細なデータを活用し、とりわけ同一人について1年前、2年前といった過去に遡ったデータが利用できることを活かした分析とすることに意を用いた。

回帰分析の対象（被説明変数／従属変数）として、引退年齢及び59歳時仕事離職年齢の2つをとりあげた<sup>23</sup>。これらの年齢について、数値データである年齢そのものを分析対象とする場合（年齢回帰分析）と、各歳において引退や離職、形態転換があったかどうかを示すダミー変数（あったときに「1」、なかった場合には「0」をとる）を分析対象とする場合（各歳別回帰分析）を行った。それぞれについて、概説しておこう<sup>24</sup>。

##### （1）年齢回帰分析結果の概要

###### ア. 年齢回帰分析の概要

[分析手法] 年齢回帰分析は、被説明変数（「従属変数」ともいわれるが、ここでは「被説明変数」という。）が60（歳）から70（歳）までの数値データであるので、一般的な線型回帰分析（OLS）により実施した。分析対象ケースは、各年齢が確定しているもの、すなわち引退又は離職（以下「引退等」という。）を既に経験したケースとなる。定義上から、離職年齢については59歳時に仕事をしていた（有業者）ケースに限られる。

[説明変数] 説明変数（「独立変数」ともいわれるが、ここでは「説明変数」という。）には、世代区分による違いをみることをねらいとした世代区分に関するダミー変数、50代時点（第1回調査）で調査された引退希望年齢といった一定の視点をもった変数のほか、年齢回帰分析においては主に59歳時点の状況を示す変数を投入することとした。すなわち、60代入り直前における状況と引退年齢等との間にどのような関連があるのかみようとしたものである。「中高年者縦断調査」の調査項目から直接的に導出されたものでない変数に「推定フル年金額」と「有効求人倍率」とがある。後者は、厚生労働省の職業安定業務統計から得られる、労働市場の需給状況を総合的に示す周知の指標である。引退等については、時々の労働力需給の状況に影響を受けることが想定されることから、当該年及びその前年の有効求人倍率（年平均）を投入した。どちらかといえば、コントロール変数としての性格が強いといえる。一方の「推定フル年金額」は、年金額と引退年齢等との関連をみようとしたものである。60代前半を中心として就業の有無と年金額とが制度的に連動していることから、調査されている現に受給している年金額ではなく、可能性として受給可能な年金額（フル年金額）を説明変数としたい。そこで、「中高年者縦断調査」のデータから66歳で仕事なしのケースを対象として、その公的年金受給額を59歳時の状況で説明する回帰式を推定し、その係数値をすべてのケースに適用して「推定フル年金額」を算出し、それを説明変数と

<sup>22</sup> これ以降については、ケース数が非常に少ないことから集計結果を掲げることは差し控えたいが、例えば62歳時において「解雇」を理由に離職した団塊世代に属する人のその後の雇用就業形態を集計したところ、62歳時には3分の2は「無業・就業希望者」となっていたが、翌年の63歳時にはフルタイム非正規雇用者やパートタイム雇用者として再び就業していた。とはいえ、「無業・就業非希望者」の割合が63歳時にはかなり増加しており、厳しい面が一方において続いていくことも事実としてある。

<sup>23</sup> 59歳時正社員の雇用継続中での転換年齢についても同様の分析を行ったが、とりたてて紹介すべき結果はごくわずかであったので、掲載は割愛した。

<sup>24</sup> ここでの回帰分析の目的に関して、より基本的なことを述べておきたい。すなわち、ここでの回帰分析は、あくまで2つのカナメ変数と関連の深い変数（項目）を抽出することを目的としている。回帰分析はいわゆる因果関係の析出が目指されることが少なくないが、ここではそこまでを目的としてはいないことは確認しておきたい。

した<sup>25</sup>。

説明変数の一つ「引退希望年齢」については、数値データである引退を希望する年齢とともに、「可能な限り仕事したい」や「仕事はしたくない」といったカテゴリー（名義）データとが含まれている。そこで、「可能な限り仕事したい」のケースに「99」、「仕事はしたくない」のケースに「60」を割り当てて全体を数値データ化したものと、引退年齢等をそれぞれカテゴリー化しダミー変数としたものと、いずれかを用いる2通りの方法がある。年齢回帰分析においては前者の数値データを用い、後者のカテゴリー・データは、後述の各歳別回帰分析において用いている。

なお、「仕事満足度」のうち労働条件に係るものは、第6回調査以降さらに3つに分割されて調査されるようになったが、同回以降はそれらのうちの「賃金・収入」の満足度を用いた。

以上のほかの変数については、容易に理解されると思われるので、説明は省略したい。なお、やや変則的ではあるが、分析対象のケース数を確保する観点から、ダミー変数である説明変数については該当ケースを「1」、無回答などの不詳を含めてそれ以外はすべて「0」とする処理を行った<sup>26</sup>。

[分析対象ケースの範囲の設定] 分析対象の範囲は、59歳時就業者計のほか、同雇用者（役員を含む）、同正社員、同正社員の男女別、さらに同正社員・男性について引退等の年齢を68歳以下や65歳以下に限定した推定をそれぞれ行った<sup>27</sup>。その際、分析対象の範囲を限ることに伴って、例えば男女別で「女性ダミー」のように説明変数から外れる変数がある。また、参照項目（基準カテゴリー）についても、例えば就業者計の場合では雇用就業形態の参照項目を「自営・家族従業者」としたものを、59歳時雇用者であったケースに限った場合には「役員」を参照項目とするなどの変更を適宜行っている。

## イ．年齢回帰分析結果の概要

年齢回帰分析の結果は、表1及び表2のとおりである。主な項目に分けて、順次紹介していこう。上述のように、一定の視点をもった説明変数である「世代区分別」と「引退希望年齢」の結果をまず検討し、その後他の変数で有意性が析出されたものを中心としてみていくこととする。

### （ア）世代区分別に関する分析結果

引退年齢及び離職年齢のOLS分析結果において、世代区分別（プリ団塊世代をベースとした団塊世代及びポスト団塊I世代）の変数に係る（回帰）係数は、いずれもマイナスとなっている。プリ団塊世代に比べて団塊世代、ポスト団塊I世代とも引退年齢や離職年齢が早いという結果になっている。ただし、世代区分に係る回帰係数については、分析にとって大きな限界があることに留意が必要である。それは、既に幾度となく指摘しているところであるが、プリ団塊世代は70歳、団塊世代は68歳、ポスト団塊I世代は65歳までと、それぞれに含まれる年齢の範囲が異なっていることから生じるものである。すなわち、この分析でベースとなっているプリ団塊世代にはより高い年齢のケースが含まれていることから、年齢を被説明変数としたOLSでは、回帰係数はマイナスに出やすくなる性格をもつことになる。そこで、一応対象となる年齢層を合わせたこととなる引退年齢を限定した分析結果をみると<sup>28</sup>、例えば「正社員・男性・65歳以下」の場合において、引退年齢、離職年齢とも「正社員・男性」（計）の場合に比べて係数のマイナス幅がかなり小さくなっていることがみてとれる。このように一定の留意は必要であるとしても、団塊世代に係る係数はマイナスに出ており、現在までのところ、プリ団塊世代に比べ

<sup>25</sup> 66歳時無職ケースを対象とした回帰式に用いた説明変数は、59歳時の雇用就業形態、収入、仕事の内容、企業規模、これまでの職業キャリアの特性である。いずれも、今回の年齢回帰分析で使用されている変数に含まれるものである。回帰式の自由度調整済み決定係数は、0.443であった。なお、使用に当たっては、実数ではなく、幅をもったカテゴリーのダミー変数として投入した。

<sup>26</sup> この処理は、次の各歳別回帰分析においても同様である。

<sup>27</sup> 68歳は団塊世代が、65歳はポスト団塊I世代が第11回調査で到達している年齢である。

<sup>28</sup> 例えば65歳以下で引退したケースの中で、引退年齢が世代区分によって相対的に遅いか早いかをみることとなる。

表1 引退年齢に関するOLS回帰分析結果(回帰係数と有意性有無のみ表示)

	(定数)	59歳時就業者計		59歳時雇業者 (役員を含む)		59歳時正社員		59歳時正社員・男性		59歳時正社員・女性		59歳時正社員・男性 (引退年齢:60~68 歳)		59歳時正社員・男性 (引退年齢:60~65 歳)	
		回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
性別	女性ダミー	-0.132		-0.146		0.009									
世代区分 (ベース:プリ団塊世代)	世代(団塊世代)ダミー	-1.089 ***		-1.099 ***		-1.125 ***		-1.271 ***		-0.757 ***		-0.894 ***		-0.387 ***	
	世代(ポスト団塊Ⅰ世代)ダミー	-3.503 ***		-3.434 ***		-3.386 ***		-3.522 ***		-2.805 ***		-3.078 ***		-1.658 ***	
	世代(ポスト団塊Ⅱ世代)ダミー	-5.873 ***		-5.808 ***		-5.855 ***		-6.094 ***		-5.193 ***		-5.553 ***		-3.692 ***	
学歴 (ベース:中高卒)	短大・高専卒ダミー	0.002		0.017		-0.051		0.172		-0.265		0.133		0.115	
	大卒・大学院修了ダミー	0.025		0.069		0.055		0.078		-0.076		0.096		0.152	
引退希望年齢	【第1回調査】引退希望年齢(歳) (「できるだけ」⇒99歳)	0.008 ***		0.007 ***		0.007 ***		0.007 ***		0.007 *		0.008 ***		0.008 ***	
59歳時雇用の就業形態 (ベース:各モデルで揭示 のない形態)	会社役員等ダミー	0.039													
	正社員ダミー	-0.063		-0.050											
	フルタイム非正規雇用ダミー	0.046		0.011											
	パートタイム雇用者ダミー	0.266 *		0.212											
	その他の就業ダミー	0.164													
59歳時収入額	収入(万円)	0.000		0.000		0.000		-0.001		-0.001		-0.001		0.000	
59歳時の仕事(職種) (ベース:生産工程の仕事)	専門的・技術的な仕事ダミー	-0.096		-0.088		-0.184		-0.314 **		0.417		-0.352 **		-0.180	
	管理的な仕事ダミー	-0.032		-0.044		-0.031		-0.093		0.543 *		-0.119		-0.035	
	事務の仕事ダミー	-0.012		-0.027		-0.092		-0.180		0.327		-0.263 *		-0.155	
	販売の仕事ダミー	-0.036		-0.044		0.045		0.157		-0.428		0.073		0.130	
	サービスの仕事ダミー	0.008		0.034		0.058		-0.086		0.204		-0.057		-0.264	
	保安の仕事ダミー	-0.390 *		-0.337		-0.330		-0.399				-0.353		-0.281	
	農林漁業の仕事ダミー	0.008		0.288		-0.037		0.047				-0.023		0.436	
	運輸・通信の仕事ダミー	-0.103		-0.038		0.030		-0.038		0.892		-0.041		-0.016	
	その他の仕事ダミー	0.117		0.113		0.141		-0.013		0.392		0.098		0.372	
	59歳時の企業規模 (ベース:官公庁)	30人未満ダミー	0.162		0.114		0.180		0.303 *		0.113		0.336 *		0.326 *
30~300人未満ダミー	0.061		0.016		0.070		0.047		0.268		0.024		0.173		
300人以上ダミー	-0.067		-0.103		-0.071		-0.080		0.202		-0.031		0.036		
59歳時の関連雇用制度	定年ありダミー	0.245		0.073		0.481		0.972		-0.777		1.249		1.122	
	定年年齢(定年なし等⇒80歳)	0.000		-0.010		0.001		0.024		-0.061		0.035		0.026	
	再雇用制度ありダミー	0.147 **		0.144 **		0.144 *		0.183 *		0.048		0.163 *		0.034	
	勤務延長制度ありダミー	0.045		0.045		-0.029		-0.126		0.433 ***		-0.161		-0.108	
59歳時仕事離職年齢	59歳時仕事からの離職年齢(歳)(離職していない⇒80)	0.170 ***		0.216 ***		0.207 ***		0.182 ***		0.293 ***		0.199 ***		0.312 ***	
	【第1回調査】一つの企業等に20年以上勤務ダミー	-0.192 *		-0.169		-0.408 **		-0.200		-0.326		-0.188		-0.191	
	【第1回調査】同じ分野の仕事に20年以上勤務ダミー	0.043		0.047		-0.144		0.086		-0.287		0.094		0.104	
	【第1回調査】その他の20年以上勤務(自営を除く)ダミー	-0.123		-0.115		-0.294		-0.111		-0.215		-0.054		-0.138	
	【第1回調査】自営で20年以上勤務ダミー	0.098		0.170		-0.035		0.458		-1.172		0.338		-0.615	
推定フル年金額 (ベース:25万円以上。女性 だけの推計は15~20万円)	5万円未満ダミー	-0.280		0.056											
	5~10万円未満ダミー	-0.336		-0.144		-0.422				-0.302					
	10~15万円未満ダミー	-0.112		0.001		-0.111		-0.510		-0.397		-0.538		-0.559	
	15~20万円未満ダミー	0.004		0.086		0.130		-0.319				-0.347		-0.406	
	20~25万円未満ダミー	-0.228		-0.200		-0.021		-0.361		0.200		-0.359		-0.250	
59歳時の仕事満足度 (ベース:「普通」)	能力活用・発揮/満足域ダミー	0.031		0.034		0.040		0.097		-0.111		0.127		0.048	
	能力活用・発揮/不満足域ダミー	0.105		0.111		0.195 *		0.165		0.319		0.200		0.087	
	職場の人間関係/満足域ダミー	-0.055		-0.057		-0.084		-0.023		-0.259		-0.050		0.084	
	職場の人間関係/不満足域ダミー	0.082		0.093		0.104		0.122		0.092		0.119		0.243 *	
	労働条件/賃金・収入/満足域ダミー	-0.002		0.025		-0.087		-0.103		-0.053		-0.062		-0.009	
	労働条件/賃金・収入/不満足域ダミー	-0.017		0.004		-0.028		-0.042		-0.125		-0.050		0.021	
	介護実施ダミー	-0.022		-0.013		0.019		0.034		0.307		-0.005		-0.054	
59歳時の健康状況 (ベース:「普通」)	経済的支援実施ダミー	0.045		0.062		0.132		0.161 *		-0.083		0.203 **		0.250 **	
	良いダミー	-0.040		-0.053		0.005		0.032		-0.035		0.050		0.091	
	悪いダミー	0.262		0.209		0.295		0.234		0.593		0.240		0.405	
59歳時の末子年齢 (ベース:25歳以上)	生活活動困難ありダミー	-0.122		-0.095		-0.146		-0.120		-0.172		-0.094		-0.066	
	6~18歳ダミー	0.024		0.039		-0.061		-0.050		0.183		0.114		0.308	
59歳時の配偶者有無 (ベース:配偶者なし)	19~24歳ダミー	0.049		0.067		0.067		0.043		0.143		0.066		0.162	
	配偶者(収入あり)ありダミー	-0.071		-0.046		-0.026		0.052		-0.054		0.116		0.038	
	配偶者(収入なし)ありダミー	-0.104		-0.073		-0.075		0.046		-0.518 *		0.087		0.043	
59歳時の1ヵ月家計支出額 (ベース:40万円以上)	住宅ローンありダミー	0.054		0.029		0.009		0.016		-0.136		0.022		0.092	
	10万円未満ダミー	-0.176		-0.261		0.026		-0.117		-0.136		-0.094		-0.045	
	10~20万円未満ダミー	-0.096		-0.050		-0.088		-0.077		-0.263		-0.007		0.143	
	20~30万円未満ダミー	-0.073		-0.089		-0.167 *		-0.061		-0.537 ***		-0.015		0.039	
59歳時の世帯貯蓄額 (ベース:2,000万円以上)	30~40万円未満ダミー	-0.010		-0.034		-0.082		-0.058		-0.052		-0.004		0.056	
	100万円未満ダミー	0.215 **		0.205 **		0.285 **		0.291 **		0.297		0.285 **		0.301 **	
	100~999万円ダミー	0.118 *		0.108		0.170 *		0.080		0.521 ***		0.126		0.169	
引退時の労働市場の状況	1,000~1,999万円ダミー	0.037		0.024		0.065		-0.033		0.331 *		0.011		0.157	
	引退年の有効求人倍率	9.902 ***		9.631 ***		9.877 ***		10.036 ***		9.018 ***		9.569 ***		6.782 ***	
	引退前年の有効求人倍率	-4.704 ***		-4.540 ***		-4.731 ***		-4.771 ***		-4.236 ***		-4.779 ***		-4.052 ***	
	N	2766		2450		1472		1031		440		991		754	
	F値	138.686 ***		129.393 ***		81.919 ***		63.146 ***		21.334 ***		51.941 ***		21.212 ***	
	AR2	0.761		0.765		0.761		0.771		0.714		0.742		0.600	

注:統計的有意水準:\*\*\* 1%, \*\* 5%, \* 10%

表2 59歳時の職場からの離職年齢に関するOLS回帰分析結果(回帰係数と有意性有無のみ表示)

	(定数)	59歳時就業者計		59歳時雇用人(役員を含む)		59歳時正社員		59歳時正社員・男性		59歳時正社員・女性		59歳時正社員・男性(離職年齢:60~68歳)		59歳時正社員・男性(離職年齢:60~65歳)	
		回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
性別	女性ダミー	-0.103		0.081		-0.036									
世代区分 (ベース:プリ団塊世代)	世代(団塊世代)ダミー	-0.511 ***		-0.537 ***		-0.659 ***		-0.820 ***		-0.165		-0.669 ***		-0.441 ***	
	世代(ポスト団塊I世代)ダミー	-1.513 ***		-1.413 ***		-1.344 ***		-1.425 ***		-1.071 ***		-1.257 ***		-0.534 ***	
	世代(ポスト団塊II世代)ダミー	-2.765 ***		-2.665 ***		-2.406 ***		-2.648 ***		-1.815 ***		-2.463 ***		-1.804 ***	
学歴 (ベース:中高卒)	短大・高専卒ダミー	0.029		0.010		0.008		-0.011		-0.062		0.002		0.270	
	大卒・大学院修了ダミー	0.018		0.079		-0.024		0.059		-0.477 *		0.015		0.010	
引退希望年齢	【第1回調査】引退希望年齢(歳) (「できるだけ」⇒99歳)	0.009 ***		0.008 ***		0.009 ***		0.009 **		0.009 *		0.008 **		0.006 **	
59歳時の雇用就業形態 (ベース:各モデルで揭示のない形態)	会社役員等ダミー	-0.254													
	正社員ダミー	-0.986 ***		-0.764 ***											
	フルタイム非正規雇用ダミー	-0.599 ***		-0.334 *											
	パートタイム雇用者ダミー	-0.602 ***		-0.369 *											
	その他の就業ダミー	-0.728 ***													
59歳時収入額	収入(万円)	0.000		-0.001		-0.001		-0.002 **		0.001		-0.002 **		-0.002 **	
59歳時の仕事(職種) (ベース:生産工程の仕事)	専門的・技術的な仕事ダミー	0.164		0.075		0.191		0.227		0.114		0.226		0.266	
	管理的な仕事ダミー	0.127		0.099		0.183		0.237		0.172		0.273		0.204	
	事務の仕事ダミー	0.023		0.020		0.192		0.372 *		-0.046		0.368 *		0.332 *	
	販売の仕事ダミー	0.323 **		0.319 **		0.359		0.385		0.222		0.448 *		0.436 *	
	サービスの仕事ダミー	0.322 **		0.382 ***		0.545 **		0.510 *		0.594 *		0.455		0.116	
	保安の仕事ダミー	0.398		0.432		0.779 **		0.893 **				0.912 **		0.731 **	
	農林漁業の仕事ダミー	0.306		0.806		0.980		1.280				1.243		1.598 *	
	運輸・通信の仕事ダミー	-0.035		0.001		0.139		0.141		-0.028		0.181		0.299	
	その他の仕事ダミー	0.225		0.209		0.379		0.370		0.377		0.260		0.183	
	59歳時の企業規模 (ベース:官公庁)	30人未満ダミー	0.400 ***		0.519 ***		0.436 **		0.662 **		0.240		0.653 **		0.505 **
30~300人未満ダミー		0.391 ***		0.510 ***		0.530 ***		0.761 ***		0.244		0.734 ***		0.550 ***	
300人以上ダミー		0.115		0.222		0.248		0.411 *		0.160		0.371 *		0.298	
59歳時の関連雇用制度	定年ありダミー	3.699 ***		3.741 ***		5.892 ***		5.969 ***		5.441 ***		6.171 ***		6.221 ***	
	定年年齢(定年なし等⇒80歳)	0.194 ***		0.196 ***		0.299 ***		0.304 ***		0.280 ***		0.315 ***		0.308 ***	
	再雇用制度ありダミー	0.232 **		0.243 ***		0.209 *		0.334 **		0.063		0.336 **		0.377 ***	
	勤務延長制度ありダミー	0.125		0.117		0.147		0.210		0.032		0.247 *		0.198	
職業キャリア	【第1回調査】一つの企業等に20年以上勤務ダミー	-0.256 *		-0.399 ***		-0.353		-0.298		-0.233		-0.366		-0.773 **	
	【第1回調査】同じ分野の仕事に20年以上勤務ダミー	0.062		-0.034		0.006		0.166		-0.028		0.112		0.308 ***	
	【第1回調査】その他の20年以上勤務(自営を除く)ダミー	0.098		-0.001		-0.356		-0.200		-0.441		-0.297		-0.361	
	【第1回調査】自営で20年以上勤務ダミー	0.173		-0.147		0.396		0.268		1.065		0.319		0.699	
推定フル年金額 (ベース:25万円以上。女性だけの推計は15~20万円)	5万円未満ダミー	0.283		-0.045											
	5~10万円未満ダミー	-0.028		-0.689		-0.524				-0.195					
	10~15万円未満ダミー	0.073		-0.449		-0.400		-0.992		-0.229		-1.135		-1.316	
	15~20万円未満ダミー	0.354		-0.043		-0.126		-0.727				-0.830		-0.791	
	20~25万円未満ダミー	0.390		0.160		0.169		-0.120		-0.396		-0.209		-0.227	
59歳時の仕事満足度 (ベース:「普通」)	能力活用・発揮/満足域ダミー	-0.011		-0.004		-0.013		0.085		0.089		0.079		0.079	
	能力活用・発揮/不満域ダミー	-0.116		-0.103		-0.090		-0.031		-0.431		-0.008		0.026	
	職場の人間関係/満足域ダミー	0.123		0.137		0.196		0.188		0.312		0.110		0.134	
	職場の人間関係/不満域ダミー	-0.229 **		-0.228 **		-0.240 *		-0.130		-0.460 **		-0.121		-0.182	
	労働条件/賃金・収入/満足域ダミー	-0.195 *		-0.182 *		-0.171		-0.298 *		0.056		-0.230		-0.317 **	
	労働条件/賃金・収入/不満域ダミー	-0.208 **		-0.190 **		-0.067		-0.127		0.000		-0.126		0.006	
	介護実施ダミー	-0.273 **		-0.356 ***		-0.215		-0.114		-0.385 *		-0.093		0.090	
経済的支援実施ダミー	-0.043		-0.029		-0.041		-0.114		0.113		-0.143		-0.149		
59歳時の健康状況 (ベース:「普通」)	良いダミー	0.112		0.109		0.125		0.126		0.101		0.085		0.159	
	悪いダミー	-0.524 **		-0.477 *		-0.336		-0.394		-0.363		-0.345		-0.182	
	生活活動困難ありダミー	-0.080		-0.092		-0.082		-0.066		-0.070		-0.224		-0.241	
59歳時の末子年齢 (ベース:25歳以上)	6~18歳ダミー	-0.253		-0.130		-0.152		-0.111		-1.115		-0.041		-0.005	
	19~24歳ダミー	-0.007		0.026		-0.036		0.011		-0.210		0.063		0.096	
59歳時の配偶者有無 (ベース:配偶者なし)	配偶者(収入あり)ありダミー	-0.233 **		-0.256 **		-0.174		-0.189		-0.097		-0.172		-0.123	
	配偶者(収入なし)ありダミー	-0.330 ***		-0.327 ***		-0.407 ***		-0.443 **		-0.038		-0.446 **		-0.370 **	
	住宅ローンありダミー	0.105		0.159 *		0.269 **		0.263 *		0.290		0.236 *		0.332 ***	
59歳時の1ヵ月家計支出額 (ベース:40万円以上)	10万円未満ダミー	-0.099		-0.461		-0.121		-0.855		0.598		-0.765		-0.724	
	10~20万円未満ダミー	0.010		-0.072		-0.131		-0.164		-0.086		-0.202		-0.023	
	20~30万円未満ダミー	0.054		0.067		0.143		0.118		0.180		0.126		0.172	
	30~40万円未満ダミー	0.202 **		0.195 *		0.201 *		0.206		0.106		0.176		0.064	
59歳時の世帯貯蓄額 (ベース:2,000万円以上)	100万円未満ダミー	0.178		0.239 *		0.267		0.340 *		0.010		0.322		0.248	
	100~999万円ダミー	-0.022		0.043		-0.032		-0.066		0.026		-0.126		-0.223 *	
	1,000~1,999万円ダミー	-0.142		-0.080		-0.104		-0.121		-0.065		-0.137		-0.072	
離職時の労働市場の状況	離職年の有効求人倍率	4.555 ***		4.346 ***		3.626 ***		3.667 ***		3.740 ***		3.537 ***		2.310 ***	
	離職前年の有効求人倍率	-2.268 ***		-2.271 ***		-1.934 ***		-1.727 ***		-2.569 ***		-1.770 ***		-1.259 ***	
	N	2796		2482		1490		1046		443		1041		980	
	F値	18.942 ***		15.878 ***		9.224 ***		6.738 ***		3.209 ***		6.408 ***		5.024 ***	
	AR2	0.288		0.268		0.239		0.232		0.209		0.222		0.184	

注:統計的有意水準:\*\*\* 1%, \*\* 5%, \* 10%

引退年齢はやや早まって推移していることは否めないといえる<sup>29</sup>。とはいえ、引退過程はまだまだ半ばであり、今後（60代末から70代にかけて）の推移には、注目していく必要があることは前述のとおりである<sup>30</sup>。

#### （イ）引退希望年齢に関する分析結果

引退希望年齢と引退年齢との関連についてみてみよう。引退年齢のOLS分析結果における引退希望年齢の回帰係数は、いずれも0.007～0.008で有意に析出されている。50代における引退希望年齢が上昇することは、実際の引退年齢を遅くする効果があることが示されているが、その効果は、それほど大きいものではないといえる。ただし、この計測が、引退年齢を確定できたケースを対象としたものであり、対象とならなかった多くのケースが、今後より高い年齢で引退していくことを反映できていないものであることには留意が必要である。

引退希望年齢と離職年齢との関連については、回帰係数が0.006～0.009で有意に析出されており、同様に緩やかな関連があることが示唆されている。

#### （ウ）その他の分析結果

上記以外の項目について、有意性が析出されたものをみていくこととする。

#### （有効求人倍率）

上述のように「有効求人倍率」は、どちらかといえばコントロール変数として投入したものであるが、ほとんどの場合に有意性が析出されたので、簡単に紹介しておきたい。「有効求人倍率」（ここでは以下「倍率」と略称する。）については、引退等のあった年とその前年との2つが投入されているが、その意味を述べておきたい。59歳時就業者計についての引退年齢に関する結果を例にとれば、当該年の係数は9.902、前年の係数は-4.704と計測されている。これを単純に括れば、

$$5.198 \times [\text{当該年の倍率}] + 4.704 \times ([\text{当該年の倍率}] - [\text{前年の倍率}])$$

と整理することができる<sup>31</sup>。すなわち、当該年の倍率の水準に応じた部分と前年からの倍率の変化差に応じた部分とに分けられていると考えることができる。そして、実際の倍率が上昇傾向にあるときは式の2項目はプラスになるのに対して、低下傾向にあるときはマイナスになるといった関係にある。実際の倍率の推移をみると、平成18年の1.06倍まで緩やかに上昇してきていたものが、19年（1.04倍）はほぼ横ばいの後、20年以降急激に落ち込み、21年には0.47倍にまで落ち込んだ。平成22年は0.52倍と底入れを示した後、27年の1.20倍まで毎年0.1ポイント台半ば程度ごとのほぼ直線的な上昇を示した。したがって、平成19年から21年までについて2項目はマイナスで、それ以外の年についてはプラスということとなるが、前者は、団塊世代がちょうど60代入りをした時期に当たっていることは注目される。

いずれにしても、引退年齢及び離職年齢に関する分析において、有効求人倍率に係る係数のほとんどに有意性が析出されたことは注目される。

#### （59歳時職場における高年齢者雇用関連制度）

対象範囲を変えた多くの分析において有意性が析出されたものとしては、定年制、再雇用制度等の「59歳時職場における（高年齢者）関連雇用制度」がある。この項目は、引退年齢に関しても有意性が析出されているが、離職年齢に関する分析でより多く有意性が析出されている<sup>32</sup>。「定年ありダミー」、「定年年齢（定年なしの場合は「80」を代入）」、「再雇用制度ありダミー」のいずれも係数はプラスに計測されている。これらの制度があることや定年年齢が高いことは、離職年齢を高める可能性があることが示唆

<sup>29</sup> それは、前節でみた集計結果と整合的でもある。併せて、その要因の一つに、前述のような60代初頭における経済・雇用環境の違いがあることにも留意が必要である。

<sup>30</sup> ここでの分析は、その性格上、既に引退した人（ケース）の中での分析であり、これから引退する人は対象外となっていることも留意されたい。

<sup>31</sup> 当該年、前縁の係数ともにプラスとなった場合には、やや異なる展開により、2項目前の符号がマイナスとなる同型の式とすることができる。

<sup>32</sup> 投入した変数のうち「勤務延長制度ありダミー」については、有意性が析出された場合はわずかであった。

される。

#### **(離職年齢と 59 歳時の企業規模)**

上述の雇用制度との関連もあって、離職年齢に関する分析では「59 歳時の企業規模」についても多くの分析において有意性が析出されていることも指摘しておきたい。その場合、30 人未満規模及び 30～300 人未満規模の中小企業についてプラスの係数が計測されており、300 人以上規模の大企業よりも離職年齢が高くなる傾向が示されている。

#### **(引退年齢と家計支出額、世帯貯蓄額)**

比較的多く有意性が析出された項目には、引退年齢に関する分析における「世帯の貯蓄額」も挙げることができる。とりわけ貯蓄額が「100 万円未満」の係数がおしなべてプラスで有意に析出されており、また、「100～999 万円」でもプラスで有意である場合がみられている。貯蓄額がほとんどないか、十分でないときは、引退年齢を高める傾向がみられている。また、離職年齢に関する分析においても、雇用者や正社員・男性を対象とした分析で、緩やかな関係（有意水準 10%）ながら「100 万円未満」の係数がプラスで有意に析出されている。

一方、「59 歳時 1 カ月の家計支出額」については、有意性が析出された場合は少なかった。その中で、離職年齢に関する分析において、「30 万円台」で緩やかな関係ながら有意性が析出された場合が比較的多く、いずれもプラスの係数に計測されている。「40 万円以上」のより高額の支出をしていたケースに比べ、引退年齢が遅くなる傾向が示されている。世帯にとっての必要額が相対的にやや多いこの層で、離職をとどまらせていると考えてよいのかどうか、やや解釈に迷う結果となっている。

#### **(引退年齢と推定フル年金額)**

「推定フル年金額」については、今回行った年齢回帰分析すべてにおいて有意性は析出されなかった。他の多くの要因を同時に考慮した場合には、受給可能な年金額の大小と引退年齢や離職年齢の早い・遅いとは、全体としてはあまり関連を持たないのかもしれない。

#### **(その他の注目結果)**

以上のほか、一部の分析において有意性が析出されたもので注目しておきたいものには、次のようなものがある。

まず、離職年齢に関する分析をみると、少なくない項目で有意性が析出されている。その項目・変数を順次挙げれば、次のようなものがある<sup>33</sup>。

- ① 59 歳時の仕事（職種）において、59 歳時の仕事が「販売」や「サービス」、「保安」の係数がプラスに有意となっている。また、59 歳時正社員・男性にあつては「事務」にも緩やかな同様の関係が示されている。これらの仕事にあつた人は、離職年齢が高まる傾向が示唆されている。
- ② 59 歳時の仕事満足度のうち、「人間関係」や「労働条件」が不満域であつた場合、また、緩やかな関係ではあるが「労働条件」が満足域であつた場合も、有意にマイナスの係数が計測されており、離職年齢を早める可能性が示唆されている。なお、「労働条件」が満足域であつた場合については、解釈に迷うところであるが、この説明変数が 59 歳時における満足度であり、その後離職するまでの期間における満足度ではないということのみ指摘しておきたい。
- ③ 「介護実施」すなわち 59 歳時において介護を担っている場合は、有意にマイナスの係数が計測されており、離職年齢を早める可能性が示唆されている。ただし、59 歳時正社員では、係数はマイナスではあるが有意性は析出されていない。
- ④ 59 歳時の健康状況が「悪い」場合は、有意にマイナスの係数が計測されており、離職年齢を早める可能性が示唆されている。ただし、これについても 59 歳時正社員では、係数はマイナスではあるが有意性は析出されていない。

<sup>33</sup> この年齢回帰分析では、説明変数に 59 歳時の仕事の状況を多く用いている。したがって、59 歳時の仕事からの離職年齢に関する分析では被説明変数と説明変数との関連が直接的なものが多い。一方、引退年齢に関する分析では、両者の関係は間接的なものになる。こうした背景から、有意性の析出の状況に違いがあるものと思われる。

⑤59歳時の配偶者の有無において、「配偶者（収入あり）ダミー」、「配偶者（収入なし）ダミー」とも総じて有意にマイナスの係数が計測されており、離職年齢を早める可能性が示唆されている。その中で、男性においても配偶者がいることが離職年齢を早める傾向が示唆されている一方、59歳時正社員の女性では、係数はマイナスではあるが有意性は析出されていない。

つぎに、引退年齢に関する分析をみると、59歳の仕事からの離職年齢が高いほど引退年齢も高くなる傾向が示されている。そのほかには、59歳時就業者計及び同正社員を対象とした分析において、職業キャリアの「一つの企業等に20年以上勤務ダミー」で有意にマイナスの係数が計測されており、そうした層は相対的に早期に引退することが示唆されている<sup>34</sup>。

## （2）各歳別回帰分析結果

### ア. 各歳別回帰分析の概要

〔分析手法〕各歳別回帰分析は、被説明変数が分析対象となる年齢で引退等をしたときは「1」をとり、そうでないときは「0」をとるカテゴリー変数であるので、二項ロジスティック回帰分析を用いた。分析対象は、引退年齢については分析対象年齢の1歳下の時点では引退していないケース、離職年齢については分析対象年齢の1歳下の時点では59歳時の仕事に従事してきているケースである。なお、引退年齢、離職年齢が無回答等により不詳であるケースは、分析から除いた。

〔説明変数〕説明変数は、事項の種類としては上述の年齢回帰分析の場合とほぼ同様である。ただし、59歳時の状況を示す変数については内容的にも同じであるが、事項は同じであるものの各歳の時点に関する変数については原則として分析対象の年齢時点とその前年時点に関する変数となっている。それと同時に、変数の内容があらかじめ適当な遷移を示すものとなっている。例えば仕事満足度についていえば、年齢回帰分析の場合のように満足側と不満側のダミー変数として「普通」を基準カテゴリーとするのではなく、各歳別分析では「不満化」（1歳前から不満方向に変化したことを示す）という遷移変数としている、といったことである。また、50代（第1回調査）における引退希望年齢については、各歳及び「可能な限り働きたい」といったカテゴリーをダミー変数（該当＝1、非該当＝0）として投入した。

説明変数の内容について特に留意する必要があるものだけ簡単に解説しておこう。一つは「仕事満足度」である。この変数は、他の変数よりも1年前の「3年前から2年前へ」及び「2年前から前年へ」の遷移となっている。これは、対象年齢時点では該当者は既に引退等しており、当該年のデータは引退等した後のデータ（例えば離職後に再就職した職場の満足度）となるので、当該年ではなく1年遡った時期の遷移を用いることとしたものである。また、これに関連して、「60歳」を対象年齢とした分析においては、「3年前から2年前へ」は「57歳時から58歳時へ」となるので、必ずしも59歳時の職場に関する満足度であるとは限らないこととなるので、この遷移変数は説明変数から外すこととした<sup>35</sup>。

二つは、「地域活動・その他の社会参加活動」について、「前々年から前年へ」及び「前年から当該年へ」に加え、「当該年から当該年の次年へ」も投入していることがある。これは、引退等を契機としてその後地域活動・その他の社会参加活動を始めた場合もあると考え、試行的に投入したものである。

〔分析対象ケースの範囲の設定〕分析対象は、59歳時正社員のみ範囲を限定した。また、対象とする引退年齢等が高齢になるとケース数が減少することもあって、推計が的確に実行できなくなるので、引退年齢については67歳、離職年齢については66歳までの推計にとどめている。

### イ. 各歳別回帰分析結果の概要

つぎに、ロジスティック回帰による各歳別回帰分析の結果を紹介する。それぞれの結果は、表3及び表4のとおりである。なお、この分析で係数がプラスであることは当該年齢での引退等を促し、マイナ

<sup>34</sup> とはいえ、係数から示されている効果は、せいぜい2ヵ月から半年程度早める程度である。

<sup>35</sup> この点に関しては、「58歳時から59歳時へ」の「58歳時」にも当てはまるが、少なくとも「59歳時」については対象とする職場の満足度であることは確かであるので、説明変数に含めても問題はないと判断した。



スであることはそれを抑える方向に働いていることを示している。

#### (ア) 世代区分別に関する分析結果

世代区分別に係る係数（ベース：プリ団塊世代）をみると、有意性が析出された分析は必ずしも多いとはいえない。その中で引退に関して 66 歳時、67 歳時の団塊世代についてマイナスの係数で有意となっている。60 代後半となってプリ団塊世代よりも引退年齢が後年化していることが窺われる。離職年齢に関しては、60 歳時にポスト団塊 I 世代についてプリ団塊世代に比べてより多く離職したことが示されているとともに、特に 65 歳時では団塊世代、ポスト団塊 I 世代ともマイナスの係数で有意となっていることが注目される。65 歳時での離職が相対的に多くなっている可能性が示唆されている。

#### (イ) 引退希望年齢に関する分析結果

引退年齢に関する分析における引退希望年齢に係る係数（ベース：仕事はしたくない）をみると、60 代前半での引退について、総じてそれぞれの年齢を上回る年齢での引退希望においては係数マイナスで有意となっている場合が多い。また、「70 歳希望」や「可能な限り働きたい」である場合は、一部を除き 67 歳時までの各年齢における引退を抑制する方向に有意となっている。

#### (ウ) その他の分析結果

ついで、上述以外の項目において有意性が析出されたものを中心にみると、次のような結果が注目される。

#### (59 歳時職場における高年齢者雇用関連制度)

59 歳時の職場に定年があることを示す変数「59 歳時定年ありダミー」に係る係数をみると、離職年齢について 60 歳時「-5.782」、61 歳時「-6.826」でいずれも有意性があり、62 歳時以降 64 歳時まで有意ではなくともマイナスで計測されているのに対して、65 歳時は「1.514」とプラスの係数で緩やかな関連ながら有意となっている<sup>36</sup>。定年があることは、現在までのところ、65 歳までの雇用確保措置とあいまって、64 歳時までの離職を抑制している一方で、65 歳時での離職を高めるように働いていることが窺われる。

#### (59 歳時の仕事の内容と離職年齢)

59 歳時の仕事の内容（職業）と離職年齢とにいくつかの関連が窺われる結果がみられている。有意性が析出された項目を挙げれば、

- 60 歳時について「専門的・技術的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」、「保安の仕事」（係数：いずれもマイナス）
- 61 歳時について「専門的・技術的な仕事」、「管理的な仕事」、「事務の仕事」、「保安の仕事」、「農林漁業の仕事」（いずれもプラス）、
- 62 歳時について、「販売の仕事」、「サービスの仕事」（いずれもマイナス）、
- 63 歳時について、「管理的な仕事」（マイナス）
- 65 歳時について、「専門的・技術的な仕事」、「サービスの仕事」、「保安の仕事」（マイナス）

となっている。61 歳時についてはプラス（離職を高める）となっているが、それ以外ではすべてマイナスで有意となっている。また、有意ではないものの、「運輸・通信の仕事」については、66 歳時までのすべての年齢で係数はマイナスとなっている。61 歳時は別として、これらは離職を抑制する方向に働く職種であるといえる。

#### (家計支出額)

引退年や離職年における 1 カ月の家計支出額については、当該年の方を中心に比較的多くの項目で有

<sup>36</sup> 同様の傾向は、有意性は析出されていないものの、離職年齢について「59 歳時再雇用制度ありダミー」に係る係数でもみられている。

表3 59歳時正社員の引退年齢各歳別ロジスティック回帰分析結果(回帰係数、オッズ比と有意性有無のみ表示)

被説明変数:「当該年齢で引退ダミー(該当=1)

	引退年齢:60歳		引退年齢:61歳		引退年齢:62歳		引退年齢:63歳		引退年齢:64歳		引退年齢:65歳		引退年齢:66歳		引退年齢:67歳			
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)		
性別	女性ダミー	0.253	1.288	0.877	2.040 ***	0.740	2.097 **	-0.164	0.849	0.408	1.505	-0.106	0.900	-0.456	0.634	-0.341	0.711	
世代区分 (ベース:ブI環境世代)	世代(環境世代)ダミー	0.133	1.142	0.483	1.621	-0.851	0.427 *	0.429	1.535	-0.198	0.820	-0.072	0.931	-1.467	0.231 **	-4.894	0.007 **	
	世代(ホスI環境I世代)ダミー	0.797	2.219	0.448	1.565	-0.422	0.656	0.185	1.203	0.023	1.023	0.071	1.073					
	世代(ホスI環境II世代)ダミー	0.263	1.301	0.129	1.138	0.013	1.013											
	世代(ホスII環境II世代)ダミー	-0.035	0.965	0.017	1.017	0.801	1.824 **	0.183	1.200	-0.577	0.561 *	-0.096	0.909	0.074	1.077	0.096	1.101	
学歴 (ベース:中高卒)	短大・高専卒ダミー	-0.035	0.965	0.017	1.017	0.801	1.824 **	0.183	1.200	-0.577	0.561 *	-0.096	0.909	0.074	1.077	0.096	1.101	
	大学・大学院修了ダミー	-0.150	0.860	0.283	1.328	0.360	1.434	-0.499	0.607 **	-0.284	0.753	-0.143	0.866	0.084	1.087	0.059	1.061	
引退希望年齢/各歳ダミー等 (ベース:仕事したくない)	60歳ダミー	-0.125	0.882	-2.055	0.128 **	-0.836	0.433	-1.009	0.365	-0.272	0.762	-1.119	0.327	-0.348	0.706	-1.936	0.000	
	61歳ダミー	-19.105	0.000	-19.352	0.000	-19.662	0.000	-19.077	0.000	-19.038	0.000	-19.791	0.000	-19.292	0.000	-19.194	0.000	
	62歳ダミー	-1.254	0.285 **	-1.148	0.317 **	-0.127	0.881	-0.471	0.625	-0.099	0.905	-1.095	0.334	-0.514	0.598	0.272	1.312	
	63歳ダミー	-1.148	0.317 **	-1.459	0.232 ***	-1.242	0.289 **	-0.304	0.738	0.111	1.118	-0.826	0.438 *	-0.884	0.413 **	-0.284	0.752	
	64歳ダミー	-1.171	0.310 **	-1.636	0.195 ***	-0.277	0.758	-0.807	0.446	0.050	1.051	0.277	1.319	-1.047	0.351 **	-1.563	0.209 *	
	65歳ダミー	-1.721	0.179 ***	-1.633	0.195 ***	-1.314	0.269 ***	-0.838	0.432 ***	-0.961	0.382 ***	-0.286	0.751	-1.069	0.344 ***	-0.379	0.685	
	66-69歳ダミー	-18.231	0.000	-19.238	0.000	-18.668	0.000	-0.386	0.680	-0.617	0.540	-0.495	0.610	-19.656	0.000	-18.439	0.000	
	70歳ダミー	-2.795	0.061 ***	-2.650	0.129 ***	-1.740	0.175 ***	-1.151	0.316 **	-1.864	0.155 ***	-0.831	0.436 *	-1.024	0.259 **	-1.819	0.000	
	71歳以上ダミー	-18.784	0.000	-18.379	0.000	-18.550	0.000	-18.470	0.000	-18.378	0.000	-18.396	0.000	-18.396	0.000	-18.959	0.000	
	可能な限り働きたいダミー	-1.806	0.164 ***	-1.718	0.179 ***	-1.534	0.216 ***	-1.139	0.320 ***	-1.501	0.223 ***	-0.822	0.388 ***	-1.075	0.341 ***	-0.600	0.549 *	
	59歳時収入層 (ベース:生活工程の仕事)	収入(万円)	0.000	1.000	0.001	1.001	-0.001	0.999	-0.001	0.999	-0.001	0.999	0.000	1.000	-0.004	0.996	-0.003	0.997
		専門的・技術的な仕事ダミー	-0.495	0.610 *	-0.049	0.921	-0.124	0.884	0.026	1.027	0.277	1.319	0.104	1.109	0.386	1.471	-0.559	0.572
		管理的な仕事ダミー	-0.477	0.620	-0.125	0.882	-0.111	0.885	-0.527	0.590 *	0.241	1.273	0.033	1.033	0.158	1.171	-0.310	0.733
事務的な仕事ダミー		-0.110	0.896	0.126	1.134	-0.258	0.773	-0.042	0.959	0.213	1.238	0.197	1.217	0.386	1.471	-0.377	0.686	
販売の仕事ダミー		-0.055	0.956	-0.260	0.771	-1.095	0.335 *	-0.437	0.646	0.320	1.377	-0.010	0.990	0.288	1.231	-0.207	0.813	
サービスの仕事ダミー		-0.750	0.468 *	-0.459	0.632	-0.561	0.571	-0.351	0.704	0.052	1.054	-1.641	0.194 ***	0.263	1.301	-0.188	0.829	
保安の仕事ダミー		-1.842	0.159 *	0.298	1.347	0.344	1.411	-0.919	0.399	0.470	1.600	-1.548	0.213	0.421	1.523	-18.304	0.000	
農林漁業の仕事ダミー		-16.914	0.000	-11.771	0.000	0.567	1.764	-18.163	0.000	-17.860	0.000	1.055	2.871	-17.346	0.000	-17.527	0.000	
運輸・通信の仕事ダミー		-0.269	0.764	-0.442	0.643	-0.330	0.719	-0.756	0.470	-0.378	0.685	-0.036	0.965	0.534	1.705	-0.869	0.420	
その他の仕事ダミー		-0.670	0.512	-0.931	0.394	-1.129	0.323 *	-0.131	0.877	-0.088	0.916	0.326	1.385	0.775	2.171	-0.029	0.971	
59歳時の企業規模 (ベース:官公庁)		30人未満ダミー	-0.388	0.678	-0.602	0.548 ***	0.079	1.082	-0.682	0.506 **	-0.459	0.632 *	0.024	1.024	-0.114	0.892	-0.121	0.886
30~200人未満ダミー		-0.436	0.646 **	-0.357	0.689 **	0.086	1.101	-0.394	0.674 *	-0.127	0.881	0.054	1.055	-0.239	0.741	-0.168	0.847	
200人以上ダミー		-5.282	0.005 **	-5.676	0.003 ***	-5.453	0.004 **	-5.820	0.003 **	0.036	1.037	1.350	3.856	1.217	3.376	-1.551	0.212	
59歳時の関連雇用制度 (ベース:25万円以上)	定年給(定年なし等⇒60歳)	-0.286	0.752 **	-0.340	0.711 ***	-0.263	0.769 **	-0.289	0.749 **	-0.020	0.980	0.014	1.014	0.059	1.061	-0.108	0.898	
雇用制度ありダミー	0.096	1.100	-0.416	0.659 **	-0.074	0.928	0.052	1.053	-0.067	0.935	-0.216	0.806	0.453	1.572 *	-0.346	0.707		
勤務延長制度ありダミー	0.172	1.188	-0.054	0.848	0.200	1.222	0.131	1.140	-0.342	0.710	0.064	1.066	-0.387	0.679 *	-0.539	0.583 *		
職業キャリア (ベース:25万円以上)	【第1回調査】一つの企業等に20年以上勤務ダミー	1.118	3.059 **	0.473	1.604	0.223	1.250	0.065	1.068	-0.266	0.766	0.192	1.212	0.285	1.330	0.699	2.011	
	【第1回調査】同じ分野の仕事に20年以上勤務ダミー	0.919	2.506 *	-0.083	0.920	0.063	1.065	-0.289	0.749	0.173	1.189	0.013	1.013	-0.268	0.765	0.906	2.474	
	【第1回調査】その他の20年以上勤務(自己を除く)ダミー	0.782	2.186	0.016	1.016	-0.037	0.963	-0.377	0.686	0.251	1.285	-0.002	0.998	0.146	1.157	0.171	1.187	
	【第1回調査】自己20年以上勤務ダミー	0.326	1.386	0.209	1.232	-1.677	0.000	-1.787	0.000	-0.335	0.715	-1.141	0.319	-0.104	0.901	0.370	1.448	
	5~10万円未満ダミー	17.775	54259708	18.913	163567078	-3.038	0.049	-1.409	0.244	17.221	30119917	19.948	49043493	16.000	8889783.7	17.336	33796400	
10~15万円未満ダミー	17.690	48529292	19.318	245236223	-3.264	0.0382473 *	-1.268	0.281	17.907	59008000	19.379	260784665	15.900	8709210.5	16.695	17800015		
15~20万円未満ダミー	17.480	39025197	18.360	255728933	-2.743	0.0649384 *	-1.724	0.178	18.150	76281037	19.548	308847426	16.188	10515211	16.384	13042920		
20~25万円未満ダミー	17.351	34328309	18.238	226748909	-2.667	0.069 *	-1.501	0.223	18.991	176874376	20.023	496610893	-2.634	0.072	16.654	17091005		
59歳時の仕事満足度	能力活用/発揮/不満足ダミー(前々年より前々年が不満方向へ変化)			-0.109	0.897	0.339	1.404	0.757	2.133 **	-0.288	0.750	-0.091	0.9128132	0.360	1.4331478	0.458	1.5814587	
	能力活用/発揮/不満足ダミー(前々年より前々年が不満方向へ変化)	0.363	1.438	-0.079	0.924	-0.327	0.721	0.310	1.363	0.431	1.539	0.056	1.058	-1.652	0.000	-17.613	0.000	
	職場の人間関係/不満足ダミー(前々年より前々年が不満方向へ変化)			0.438	1.550	0.362	1.436	0.081	1.085	0.678	1.970 **	0.387	1.473	-1.855	0.000	-0.421	0.656	
	職場の人間関係/不満足ダミー(前々年より前々年が不満方向へ変化)	-0.493	0.649	-0.721	0.486 *	-0.261	0.771	0.124	1.132	-0.197	0.821	-0.350	0.705	-0.570	0.565	-0.231	0.794	
	労働条件/賃金/収入/不満足ダミー(前々年より前々年が不満方向へ変化)			-0.131	0.878	-0.851	0.427 **	-0.412	0.662	-0.440	0.644	-0.408	0.665	-0.288	0.750	-1.976	0.139 *	
	労働条件/賃金/収入/不満足ダミー(前々年より前々年が不満方向へ変化)	0.098	1.103	-0.628	0.534 ***	-0.255	0.775	-0.866	0.421 **	-0.227	0.797	-0.081	0.922	-0.566	0.568	-18.460	0.000	
引退前後の介護の実施開始 (ベース:30万円以上)	開始ダミー(前々年:介護なし→前年:あり)	0.199	1.220	0.118	1.126	0.802	1.825 *	-0.141	0.868	0.238	1.269	-0.542	0.582	-0.309	0.734	1.119	3.061 **	
	開始ダミー(前年:介護なし→当該年:あり)	0.159	1.173	0.389	1.476	0.825	2.281 **	0.682	1.939 **	0.113	1.119	0.756	2.130 **	0.275	1.317	-0.510	0.601	
	終了ダミー(前々年:支援あり→前年:なし)	-0.190	0.827	0.437	1.548 *	-0.417	0.659	0.480	1.616	0.404	1.497	-0.173	0.841	0.096	1.101	0.453	1.573	
引退前後の経済支援提供終了 (ベース:30万円以上)	終了ダミー(前年:支援あり→当該年:なし)	0.203	1.225	-0.418	0.658	-0.453	0.636	0.001	1.001	-0.643	0.526	0.474	1.606	-0.289	0.741	-0.487	0.226	
	悪化ダミー(前々年より前年がよくなる方向へ変化)	0.287	1.306	0.278	1.320	0.401	1.493	-0.035	0.966	0.300	1.350	0.008	1.008	0.118	1.126	-0.951	0.704	
引退前後の健康状態悪化 (ベース:30万円以上)	悪化ダミー(前年より当該年がよくなる方向へ変化)	-0.102	0.903	-0.581	0.571 *	0.286	1.331	0.307	1.359	0.578	1.784 **	0.215	1.239	0.308	1.361	0.774	2.168 **	
	悪化ダミー(前々年:困難なし→前年:あり)	0.633	1.884	0.091	1.096	0.634	1.886 *	0.301	1.351	0.176	1.192	0.025	1.026	-0.353	0.703	1.042	2.834 **	
引退前後の生活活動困難化 (ベース:30万円以上)	困難化ダミー(前年:困難なし→当該年:あり)	-0.132	0.876	0.458	1.580	0.384	1.468	0.018	1.018	0.455	1.576	-0.021	0.980	0.213	1.238	-0.279	0.757	
	困難化ダミー(前年:困難なし→当該年:あり)	-1.106	0.312 **	-0.309	0.734	-0.626	0.535	-0.310	0.734	0.483	1.638	-0.838	0.800	-0.082	0.921	-18.106	0.000	
引退時の未年金 (ベース:30万円以上)	6~18歳ダミー	-17.125	0.000	-1.133	0.322	-16.984	0.000	-17.702	0.000	-17.787	0.000	0.511	1.667	-18.360	0.000	-18.480	0.000	
	19~24歳ダミー	-1.106	0.312 **	-0.309	0.734	-0.626	0.535	-0.310	0.734	0.483	1.638	-0.838	0.800	-0.082	0.921	-18.106		

表4 59歳時正社員の59歳時仕事からの離職年齢別性別ロジスティック回帰分析結果(回帰係数、オッズ比と有意性有無のみ表示)

被説明変数:「当該年齢で離職ダミー」(該当=1)

	離職年齢:60歳		離職年齢:61歳		離職年齢:62歳		離職年齢:63歳		離職年齢:64歳		離職年齢:65歳		離職年齢:66歳	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別	女性ダミー	-0.247 0.781 *	0.236 1.266	0.244 1.276	-0.350 0.705	-0.199 0.820	-0.516 0.597	-0.843 0.526						
世代区分 (ベース:ブ)回帰世代)	世代(回帰世代)ダミー	-0.056 0.946	0.192 1.212	-0.274 0.761	1.623 5.070	-0.168 0.845	0.662 1.939 **	-0.291 0.747						
	世代(ボス)回帰世代)ダミー	0.951 2.589 ***	0.204 1.226	-0.508 0.601 *	1.989 7.307	-0.539 0.583	1.034 2.813 *							
	世代(ボス)回帰世代)ダミー	0.072 1.075	0.172 1.187	-0.305 0.737										
学歴 (ベース:中高卒)	短大・専修校ダミー	-0.012 0.988	0.003 1.003	-0.128 0.880			-0.298 0.742	-0.407 0.666	0.140 1.151	-0.453 0.636				
	大卒・大学院修了ダミー	0.006 1.006	0.124 1.131	0.090 1.094	-0.682 0.505 ***	-0.180 0.835	0.002 1.002	0.674 1.962 **						
引退希望年齢/各歳ダミー等 (ベース:仕事はしたくない)	60歳ダミー	-0.131 0.877	-0.369 0.692	-0.258 0.772	-1.775 0.169	0.240 1.271	0.867 2.380	1.151 3.160						
	61歳ダミー	-0.845 0.429	-0.530 0.589	0.213 1.238	0.252 1.286	-19.373 0.000	1.527 4.604	-20.147 0.000						
	62歳ダミー	-0.774 0.461 ***	-0.633 0.531 *	0.194 1.214	-0.964 0.381	-1.224 0.294 *	-0.878 0.416	-0.159 0.853						
	63歳ダミー	-0.403 0.668 **	-0.940 0.391 ***	-0.459 0.632	-0.494 0.610	-0.300 0.741	-0.150 0.861	-1.192 0.304 *						
	64歳ダミー	-0.336 0.715 *	-0.679 0.507 ***	-0.235 0.790	-0.932 0.394 *	-0.194 0.824	-0.101 0.904	-1.884 0.152 **						
	65歳ダミー	-0.443 0.642 ***	-0.821 0.440 ***	-0.583 0.558 ***	-0.797 0.451 ***	-0.662 0.516 **	0.120 1.128	-0.464 0.629						
	66~69歳ダミー	-0.214 0.807	-0.551 0.576	-0.870 0.419	-1.048 0.351	-1.151 0.316	-20.080 0.000	-21.029 0.000						
	70歳ダミー	-0.492 0.612 ***	-0.665 0.514 ***	-1.178 0.308 ***	-0.808 0.446 **	-0.899 0.407 **	-0.067 0.936	-0.901 0.406						
	71歳以上ダミー	0.485 1.624	-0.492 0.612	-19.421 0.000	-0.962 0.382	-0.883 0.414	2.357 10.563 *	-20.516 0.000						
	可能な限り働きたいダミー	-0.420 0.657 ***	-0.689 0.502 ***	-0.739 0.477 ***	-1.044 0.352 ***	-1.051 0.350 ***	-0.076 0.926	-0.990 0.371 **						
	59歳時収入額	収入(万円)	0.000 1.000	0.001 1.001	0.001 1.001	0.001 1.001	-0.001 0.999	0.001 1.001	0.002 1.002					
59歳時の仕事(職種) (ベース:生産工程の仕事)	専門的・技術的な仕事ダミー	-0.275 0.760 **	0.602 1.826 ***	-0.052 0.949	-0.172 0.842	0.139 1.149	-0.488 0.614 *	-0.235 0.790						
	管理的な仕事ダミー	-0.155 0.857	0.460 1.585 ***	-0.045 0.956	-0.765 0.465 **	-0.223 0.800	-0.211 0.810	0.339 1.404						
	事務の仕事ダミー	-0.183 0.832	0.559 1.750 ***	-0.049 0.952	0.040 1.040	-0.447 0.640	-0.258 0.772	0.374 1.453						
	販売の仕事ダミー	-0.263 0.768 *	-0.258 0.772	-1.178 0.308 ***	0.037 1.038	-0.078 0.925	-0.454 0.635	0.500 1.648						
	サービスの仕事ダミー	-0.354 0.702 **	0.128 1.137	-0.557 0.573 *	0.258 1.294	-0.510 0.601	-0.708 0.492 **	0.655 1.926						
	保安の仕事ダミー	-0.922 0.398 ***	0.900 2.460 ***	0.455 1.576	-0.613 0.542	-1.617 0.199	-1.093 0.335 *	-2.009 0.811						
	農林漁業の仕事ダミー	-0.835 0.434	1.113 3.044 **	0.680 1.973	-19.148 0.000	-20.081 0.000	0.636 1.889	2.617 13.694 *						
	運輸・運送の仕事ダミー	-0.196 0.822	-0.037 0.964	-0.064 0.938	-0.508 0.602	-0.554 0.574	-0.320 0.726	-0.243 0.784						
	その他の仕事ダミー	-0.047 0.954	0.097 1.102	-0.268 0.765	-0.430 0.651	-0.817 0.442	-1.053 0.349 **	-0.216 0.806						
59歳時の企業規模 (ベース:官公庁)	30人未満ダミー	-0.405 0.667 ***	-0.713 0.490 ***	-0.173 0.841	-0.387 0.679 *	-0.590 0.554 **	-0.633 0.531 **	-0.989 0.372 **						
	30~300人未満ダミー	-0.321 0.726 ***	-0.501 0.606 ***	0.036 1.037	-0.105 0.900	-0.302 0.739	-0.590 0.555 ***	-0.725 0.494 **						
59歳時の勤務雇用制度	定年ありダミー	-5.782 0.003 ***	-8.826 0.001 ***	-0.987 0.373	-2.272 0.103 *	-0.834 0.500	1.514 4.547 *	0.096 1.101						
	定年なし(定年なし等→80歳)	-0.316 0.729 ***	-0.384 0.681 ***	-0.053 0.949	-0.125 0.882 **	-0.042 0.959	0.066 1.069	-0.018 0.982						
	再雇用制度ありダミー	-0.029 0.971	-0.336 0.715 ***	-0.135 0.874	0.015 1.015	0.197 1.218	0.146 1.157	0.498 1.645 *						
	勤務延長制度ありダミー	-0.015 0.965	-0.384 0.681 ***	0.138 1.148	0.066 1.068	-0.089 0.915	-0.151 0.860	-0.467 0.627						
	【第1回調査】一つの企業等に20年以上勤務ダミー	0.267 1.306	0.840 2.263 ***	-0.106 0.900	-0.197 0.821	-0.476 0.621	0.205 1.227	0.844 2.326						
職業キャリア	【第1回調査】同じ分野の仕事に20年以上勤務ダミー	0.182 1.205	0.259 1.296	-0.195 0.823	-0.265 0.767	-0.247 0.781	0.303 1.354	0.824 2.279						
	【第1回調査】その他の20年以上勤務(自己を除く)ダミー	0.251 1.285	0.409 1.505 *	0.007 1.007	-0.497 0.608	-0.551 0.577	-0.193 0.824	-0.453 0.636						
	【第1回調査】自己で20年以上勤務ダミー	-0.295 0.744	0.378 1.459	0.827 1.873	-1.073 0.342	-0.100 1.010	0.310 1.364	0.964 2.622						
	5~10万円未満ダミー	0.417 1.517	1.375 3.954	19.273 22.4452964	-19.830 0.000	-0.355 0.701	0.819 2.268	1.638 5.145						
推定1年金額 (ベース:25万円以上)	10~15万円未満ダミー	0.507 1.660	1.599 4.948	19.375 29.733948	-20.100 0.000	0.991 2.694	0.346 1.414	0.984 2.674						
	15~20万円未満ダミー	0.368 1.444	1.254 3.504	19.458 29.2182525	-20.105 0.000	0.705 2.025	0.255 1.290	0.965 1.441						
	20~25万円未満ダミー	0.070 1.073	1.235 3.440	18.643 12.4943878	-19.876 0.000									
	能力活用/発揮/不満足ダミー(前々々より前々々が不満方向へ変化)			-0.001 0.999	0.170 1.185	0.364 1.440	0.113 1.120	-0.473 0.623	1.413 4.107 ***					
能力活用/発揮/不満足ダミー(前々々より前年が不満方向へ変化)	0.274 1.315 *	0.234 1.263	0.285 1.329	0.291 1.338	0.683 1.979 *	-0.491 0.618	-0.083 0.920							
職場の人間関係/不満足ダミー(前々々より前々々が不満方向へ変化)			0.283 1.328	0.041 1.042	-0.316 0.729	0.209 1.233	0.939 2.557 ***	0.660 1.935						
職場の人間関係/不満足ダミー(前々々より前年が不満方向へ変化)	0.091 1.095	0.379 1.460 **	0.802 2.229 ***	0.772 2.164 ***	0.513 1.671	0.638 1.893 **	-0.524 0.592							
労働条件/賃金・収入/不満足ダミー(前々々より前々々が不満方向へ変化)			0.010 1.010	-0.293 0.746	0.296 1.344	-0.123 0.884	0.084 1.088	0.620 1.860						
労働条件/賃金・収入/不満足ダミー(前々々より前年が不満方向へ変化)	-0.085 0.918	-0.389 0.671 ***	-0.129 0.879	-0.366 0.693	0.162 1.175	0.125 1.133	-1.468 0.230 **							
離職前後の介護の実施開始	開始ダミー(前々年:介護なし→前年:あり)	0.052 1.053	-0.141 0.868	0.213 1.237	-0.024 0.976	0.248 1.281	0.064 1.067	1.335 3.801 *						
	開始ダミー(前年:介護なし→当該年:あり)	0.267 1.306 *	0.460 1.594 ***	0.906 2.476 ***	0.794 2.211 **	0.708 2.021 **	0.969 2.635 **	-1.323 0.266 *						
離職前後の経済支援提供終了	終了ダミー(前々年:支援あり→前年:なし)	-0.090 0.914	-0.087 0.917	0.000 1.000	-0.468 0.626	-0.142 0.867	-0.100 0.905	0.662 1.939						
	終了ダミー(前年:支援あり→当該年:なし)	0.186 1.204	0.220 1.246	0.443 1.557	-0.072 0.930	0.001 1.001	0.136 1.146	1.212 3.359						
離職前後の健康状況悪化	悪化ダミー(前々年より前年がよい方向へ変化)	-0.046 0.955	0.311 1.364 *	0.057 1.058	0.266 1.305	0.750 2.117 ***	0.382 1.464	0.592 1.808						
	悪化ダミー(前年より当該年がよい方向へ変化)	0.013 1.013	0.063 1.065	0.368 1.445	0.316 1.457	0.356 1.427	-0.030 0.700	-0.908 0.404						
離職前後の生活活動困難化	困難化ダミー(前々年:困難なし→前年:あり)	0.261 1.298	0.033 1.034	0.766 2.152 **	0.820 2.269 **	0.721 2.057 *	-0.279 0.756	-0.774 0.461						
	困難化ダミー(前年:困難なし→当該年:あり)	0.365 1.441 **	0.337 1.400	1.003 2.728 ***	0.722 2.058 **	-0.152 0.859	-0.252 0.777	0.632 1.881						
離職時の末子年齢	6~18歳ダミー	0.239 1.270	-0.263 0.769	0.129 1.137	-35.415 0.000	-0.925 0.397	0.677 1.968	-20.033 0.000						
	19~24歳ダミー	0.027 1.028	0.045 1.046	0.056 1.058	-0.695 0.499	0.263 1.301	0.467 1.595	0.242 1.274						
離職時の配偶者の有無	配偶者(収入あり)ありダミー	0.040 1.040	-0.080 0.923	0.119 1.126	0.179 1.195	0.276 1.318	0.028 1.029	0.849 2.338 **						
	配偶者(収入なし)ありダミー	-0.004 0.996	-0.058 0.944	0.013 1.013	0.293 1.340	-0.125 0.883	0.311 1.364	0.553 1.774						
離職前後の地域活動・その他の 社会参加活動の開始	活動開始ダミー(前々年:なし→前年:あり)	-0.016 0.984	0.125 1.133	-0.152 0.859	0.199 1.220	0.113 1.120	-0.097 0.908	-0.436 0.646						
	活動開始ダミー(前年:なし→当該年:あり)	0.204 1.227 **	0.316 1.372 ***	0.886 1.985 ***	-0.085 0.919	-0.092 0.912	0.256 1.291	0.388 1.801 *						
	活動開始ダミー(当該年:なし→次年:あり)	0.158 1.172 *	0.182 1.199	0.130 1.138	0.210 1.234	0.437 1.548 *	0.153 1.166	-0.038 0.962						
離職前後の住宅ローンの完済	完済ダミー(前々年:ローンあり→前年:なし)	0.362 1.438 **	-0.469 0.626 **	-0.218 0.804	-0.491 0.612	-1.874 0.153 *	-0.050 0.952	0.323 1.382						
	完済ダミー(前年:ローンあり→当該年:なし)	0.811 2.250 ***	0.790 2.204 ***	-0.249 0.779	0.922 2.514 **	-0.301 0.740	0.662 1.938	0.577 1.781						
離職前年の1ヵ月家計支出額 (ベース:30万円以上)	10万円未満ダミー	0.383 1.467	-0.267 0.766	-0.240 0.787	0.760 2.138	0.459 1.582	-0.064 0.938	-0.632 0.532						
	20~30万円未満ダミー	-0.143 0.867	-0.616 0.540 ***	-0.058 0.944	-0.123 0.884	-0.778 0.459 ***	-0.391 0.676	-0.213 0.808						
離職前年の1ヵ月家計支出額 (ベース:30万円以上)	30~40万円未満ダミー	-0.073 0.930	-0.308 0.735 ***	0.291 1.338 *	0.046 1.047	-0.129 0.879	-0.080 0.923	0.046 1.047						
	40~50万円未満ダミー	0.642 1.900 **	0.625 1.867	1.231 3.424 **	0.228 1.257	1.089 2.971 *	0.781 2.183	0.613 1.846						
	50~60万円未満ダミー	0.655 1.926 ***												

意性が析出された。ここで注目したいことは、有意性が析出された場合はそれほど多くないが引退や離職の前年の家計支出については係数がマイナスであり、当該年についてはプラスとなっていることである。引退や離職の前年については相対的に低い額の支出の人の引退や離職を抑制することが示されている一方、引退や離職の後の年においては家計支出額を抑制している場合が多いことが示されているものと考えられる。

#### (世帯貯蓄額)

世帯の貯蓄額については、家計支出額に比べて有意性が析出された場合がやや少なくなっているが、引退年齢に関する分析において、総じて貯蓄額が少ないほど、とりわけ「100万円未満」といったほとんど貯蓄のない場合には、それぞれの年齢での引退を抑制する傾向が示されている。また、離職年齢に関する分析において、60歳時、61歳時に同様の傾向が示されている。

#### (その他の注目結果)

以上のほか、一部の分析において有意性が析出されたものもみておきたい。

まず、引退年齢に関する分析をみると、次のような点が注目できる。

①62歳時及び63歳時、65歳時、67歳時において「介護実施遷移（前々回なし→前回あり）ダミー」や「介護実施遷移（前回→今回）ダミー」で有意にプラスの係数が計測されている。介護を実施するようになったことが引退を促す可能性が示唆されている。

②61歳時において、緩やかな関連ながら、「健康状況悪化（前回→今回）ダミー」が係数マイナスで有意となっている。個々の状況にもよるのでなんともいえない面が多いが、雇用確保措置が整備された下で少々の健康状況の悪化は却って引退を抑制したとも考えられる。一方、より高年齢の64歳時、67歳時においては「健康状況悪化（前回→今回）ダミー」は有意にプラスの係数が計測されており、健康状況の悪化が引退を促す可能性が示唆されている。また、ここでの計測結果からは、前々年から前年にかけての健康状況の悪化には有意性は析出されておらず、健康状況の悪化と引退とが時間的に近接しているとの結果となっている。

③61歳時において、「地域活動・その他の参加活動の開始ダミー」に、しかも引退当該年から次年にかけて活動を開始した場合についてプラスの係数が計測されている。例えば定年に際しては、引退とともに、あるいは引退後あまり時間をおかずそうした活動に参加するようになることが窺われる。一方、67歳時については、前年から当該年にかけて活動を開始した場合について、マイナスの係数が計測されている。そうした活動に参加することが引退しないことと結びついていることが示されている。

④60歳時及び65歳時の分析において、前年から当該年にかけての「住宅ローンの完済ダミー」でそれぞれ有意にプラスの係数が計測されている。住宅ローンがなくなることが引退を促すことが示唆されるが、併せて、60歳や65歳といった節目の年に完済することがより強い関連をもつとも解釈できる面も窺える。

つぎに、離職年齢に関する分析については、次のとおりである。

⑤60歳時と61歳時、65歳時と66歳時、それぞれ企業規模が小さいほど離職しないことが示されている。逆にいえば、60歳や65歳といった節目前後において大企業で離職する人が相対的に多いということであろう。

⑥61～63歳時と65歳時において、「仕事満足度（人間関係）不満化ダミー（前々回→前回）」で有意にプラスの係数が計測されており、職場の人間関係に対する不満の強まりが離職を促すことが示唆されている。一方、61歳時の分析において、「仕事満足度（労働条件／賃金・収入）不満化ダミー（前々回→前回）」では有意にマイナスの係数が計測されている。解釈に困難な面があるが、例えば定年に際しての雇用継続に伴い賃金等の比較的大きな減額を受け入れたために、そのこと自体は不満化するものの雇用は継続されて離職はしないことを反映しているといったことが考えられる。

⑦「介護実施遷移（前回→今回）ダミー」でも、60代前半を中心に多くの年齢において有意にプラスの係数が計測されている。介護を実施するようになったことが離職を促す可能性が示唆されている。

- ⑧62歳及び63歳の分析において、「生活活動困難／なし→ありダミー」が有意にプラスの係数が計測されており、60代前半において、生活活動に困難が伴うようになることが離職につながっていることが示されている。
- ⑨引退の場合よりも多くの年齢において、「住宅ローンの完済ダミー」でそれぞれ有意にプラスの係数が計測されている。住宅ローンがなくなることが離職を促すことが示唆されている。なお、61歳時や64歳時には、離職前々年から前年にかけて完済した場合にマイナスの係数で有意となっている。住宅ローン完済後1年以上勤務した人は、むしろ離職を抑制する方向に働く面もあるということであろうか。
- ⑩60歳時において、前年の有効求人倍率についてはマイナス、当該年についてはプラスの係数にそれぞれ有意となっている。定年に際して離職するかどうかに関して、一般的な労働市場の状況と一定の関連があることが示唆されている。

#### (4) <補論> 「65歳の壁」65歳で離職した人の引退の有無分析

以上、引退年齢等に関する簡単な回帰分析の結果をみてきた。そこでは、一部を除いて、総じて常識的な結果がみられたといえる。その中で、プリ団塊世代に比べ、団塊世代やポスト団塊I世代において65歳時での離職が相対的に高くなっていることが示唆されたことが注目される。65歳までの希望者全員の雇用確保措置が整備された現在及び今後において、65歳での離職がそのまま引退へとつながっていくようになるいわゆる「65歳の壁」が、新たに構築されることが懸念される場所である。そこで、今回の分析の最後に、65歳で59歳時の職場を離職した59歳時に正社員だった人を対象として、被説明変数として65歳時に引退しなかったケースを「1」とする変数を作成し、二項ロジスティック回帰分析を行った<sup>37</sup>。分析は、男女計と男性のみとの2通り行った(表5)。

**表5 59歳時の職場から65歳で離職した人の65歳で引退しないことに関するロジスティック回帰分析結果(有意性が検出された主な項目のみ)**  
(59歳時正社員で65歳で当該職場の離職年齢が65歳の人)

従属変数: 「65歳で引退しないダミー」(該当=1)

		59歳時正社員 男女計	59歳時正社員 男性
		回帰係数	回帰係数
59歳時仕事からの離職理由 (ベース: 定年)	契約期間満了	0.478	1.604 ***
	健康	-1.030	-0.741
	家族の介護・看護	-0.872	-0.375
	人間関係	-0.310	20.607
	労働条件	0.574	20.923
	年金受給開始	-0.518	-0.914
	その他	-0.459	-0.543
64歳時の仕事(職種) (ベース: 生産工程の仕事)	(64歳時) 専門的・技術的な仕事ダミー	-0.092	0.108
	(64歳時) 管理的な仕事ダミー	-0.433	-0.409
	(64歳時) 事務の仕事ダミー	-0.490	0.061
	(64歳時) 販売の仕事ダミー	0.867	-0.143
	(64歳時) サービスの仕事ダミー	0.323	1.809 *
	(64歳時) 保安の仕事ダミー	0.661	1.579
	(64歳時) 運輸・通信の仕事ダミー	-0.702	0.443
(64歳時) その他の仕事ダミー	1.002	3.186 *	
推定フル年金額 (ベース: 25万円以上)	5~10万円未満ダミー	1.391	
	10~15万円未満ダミー	1.177 **	1.898 **
	15~20万円未満ダミー	0.330	1.032 *
	20~25万円未満ダミー	-0.315	0.706
住宅ローンの完済	住宅ローン／なし→ありダミー(63歳→64歳)	-0.921	0.123
	住宅ローン／なし→ありダミー(64歳→65歳)	-1.250 *	-2.339 ***
65歳時の世帯貯蓄額 (ベース: 2,000万円以上)	100万円未満ダミー	1.814 ***	2.330 ***
	100~999万円ダミー	0.146	0.021
	1,000~1,999万円ダミー	1.151 ***	0.932 **
定数	3.034 *	3.304 *	
N		331	265
オムニバス検定( $\chi^2$ )		95.814 **	102.857 ***
Cox-Snell R2 乗		0.251	0.322
Nagelkerke R2 乗		0.357	0.459

注: 統計的有意水準: \*\*\* 1%, \*\* 5%, \* 10%

<sup>37</sup> 同時に、65歳時での離職と引退を取り扱うことから、65歳以降のデータがあって「引退」についてより確からしいとみなせるプリ団塊世代と団塊世代とに対象を限定した。

有意性が析出されたものをみると、プラスの係数が計測されたのは、59歳時の仕事からの離職理由（元の職場からの65歳での離職理由）が「契約期間満了」であったこと、64歳時の仕事「サービスの仕事」であったこと、「推定フル年金額」が10万円台であること、65歳時の世帯貯蓄額が「100万円未満」や「1,000～1,999万円」であることであった。イメージとして、職場を65歳時で雇用確保措置の終期に伴い離職し、世帯貯蓄がほとんどないか十分でなく、年金額も10万円台前半を中心に10万円台の人ということとなろう。一方、マイナスの係数が計測されたのは、「住宅ローン」を完済したことであり、「住宅ローン」の完済とともに、生計費が少なくてもよいことから引退につながっていると思われる。

また、有意とはならなかったものの注目されるものを挙げれば、プラスの係数には64歳時に「フルタイム非正規雇用者」であったこと、65歳時に「収入のない配偶者」がいることなどがあり、一方、マイナスの係数には離職理由が「健康（状況）」であったこと、65歳時に「介護を開始」したこと、65歳時に「地域活動・その他の社会参加活動を開始」したことなどがみられた<sup>38</sup>。

これらの結果を総じて考察すると、フルタイム非正規として65歳まで継続雇用で働いてきたということとはごく一般的なケースであるということができ、仕事を続けられない何らかの事情がある場合は別として、一般的に65歳以降も十分就業を続けられる状態にあることを示していると考えられる。その中でとりわけ、年金額や貯蓄額が十分とはいえない層については、より緊要度が高いといえることができる。

## 5. 若干のまとめ考察

以上で、この章での分析結果の紹介はひととおり終了した。「中高年者縦断調査」のデータは多様かつ膨大で、まだまだできる分析は多く残っているが、今回はこれくらいにとどめておきたい。

最後に、これまでの分析結果を踏まえ若干のまとめと考察を行っておきたい。

- ① 65歳までの雇用確保システムが整備された中ではあるが、すんなりと高年齢者の就業が伸びた（延びた）とはいえない曲折した状況が、世代間比較からは示された。それには、団塊世代の60歳台入りの頃の経済・雇用情勢が影響している可能性がある。
- ② とはいえ、その後の経済情勢の回復とともに、雇用延長の効果が順調に現れてきている。
- ③ 65歳以降における高齢者の就業増（＝引退年齢の後年化）については、いまだなんともいえない状況にあるが、その兆しは窺える。
- ④ 65歳までの雇用確保システムの整備に伴い、これまでよりも「65歳の壁」（離職→即引退）が高くなっている可能性が窺われる面もある。上記③と併せて、今後の推移が注目される。
- ⑤ 60歳前における就業希望上限年齢（＝引退希望年齢）が高い者は、実際の引退年齢が高い傾向があるが、それほど顕著であるとまではいえない。
- ⑥ 60歳前半における離職の要因としては、健康状況、労働条件や人間関係への不満などが主要なものであるが、多様なものがある。
- ⑦ ときどきの経済・雇用情勢がその時点で定年等を迎える高年齢者の就業に強く影響を与える可能性が大きいので、雇用に焦点をあてた経済運営が重要ではないか。

最後に、「団塊世代」はいまだ引退過程の渦中にあり、後続の世代を含めて、今後ともその動向は注視していくことが求められることを申し添えておきたい。

<sup>38</sup> これらは、有意とはいえないものの、有意確率が0.20を下回っている項目である。

付属集計表1. 各歳別雇用就業形態構成の推移(通期回答者)

(1) 男性

(人、%)

	59歳時	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	
世代区分計	(集計回答者数)	9,234	9,247	8,660	7,953	7,165	6,298	5,371	4,372	3,194	2,110	922	79
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営・家族従事者	18.8	19.4	20.0	20.3	20.2	20.2	20.1	20.1	19.6	19.1	18.4	12.7
	会社役員等	8.7	7.9	7.6	7.2	6.7	6.4	5.7	5.1	5.6	5.7	5.6	6.3
	正社員	52.9	32.2	19.9	17.2	14.6	12.1	8.1	5.8	5.4	5.6	4.3	5.1
	フルタイム非正規雇用者	8.0	19.8	25.2	24.0	22.1	19.1	15.3	12.8	11.1	11.3	8.4	8.9
	パートタイム雇用者	1.5	3.4	6.5	7.8	8.7	9.7	10.8	12.1	11.8	10.8	10.6	8.9
	その他の就業者	1.5	1.9	2.2	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.8	2.3	3.0	2.5
	無業・就業希望者	4.5	7.8	7.6	8.1	8.8	9.4	11.9	11.4	11.1	11.2	10.8	12.7
	無業・就業非希望者	3.3	6.6	10.0	11.5	15.4	19.1	24.0	28.2	31.2	32.0	36.8	40.5
	雇用就業形態不詳	0.8	1.0	1.0	1.4	1.0	1.1	1.5	1.7	1.5	2.0	2.0	2.5
	団塊世代	(集計回答者数)	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	2,272	1,188	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
自営・家族従事者		19.9	20.9	20.8	20.9	20.6	20.8	20.3	20.4	20.0	19.0		
会社役員等		8.6	7.0	7.3	6.4	6.1	5.5	5.3	4.6	5.2	5.3		
正社員		51.5	30.8	19.4	16.4	13.8	11.4	8.0	5.8	5.3	5.9		
フルタイム非正規雇用者		7.5	19.0	24.0	23.2	21.4	18.4	15.0	13.2	11.5	11.7		
パートタイム雇用者		2.0	3.9	7.2	8.1	9.1	10.4	11.1	12.1	12.0	11.3		
その他の就業者		1.7	2.1	2.1	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.2		
無業・就業希望者		4.3	8.4	8.2	9.3	9.6	10.2	11.9	11.0	10.7	10.9		
無業・就業非希望者		3.4	6.8	10.0	11.7	15.4	19.3	24.3	28.5	31.3	32.2		
雇用就業形態不詳		1.2	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2	1.6	1.7	1.5	1.5		
ブリ団塊世代		(集計回答者数)	909	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営・家族従事者	20.4	20.5	21.4	20.6	20.2	20.7	20.4	19.0	18.8	19.3	18.4	12.7
	会社役員等	11.6	10.5	9.2	10.4	8.0	7.3	6.9	7.2	6.4	6.2	5.6	6.3
	正社員	51.7	34.4	18.1	17.0	14.6	11.1	7.5	5.7	5.7	5.2	4.3	5.1
	フルタイム非正規雇用者	5.8	14.8	22.6	19.7	16.8	15.5	14.1	11.4	10.0	10.7	8.4	8.9
	パートタイム雇用者	0.9	3.4	7.4	8.8	9.9	10.7	10.5	12.0	11.4	10.2	10.6	8.9
	その他の就業者	1.2	2.2	2.9	2.0	2.1	2.4	2.6	3.0	3.4	2.5	3.0	2.5
	無業・就業希望者	4.4	6.9	7.0	8.0	11.4	10.7	14.0	12.9	11.9	11.6	10.8	12.7
	無業・就業非希望者	3.3	6.3	9.8	11.4	15.9	20.3	22.5	27.3	30.9	31.7	36.8	40.5
	雇用就業形態不詳	0.8	1.1	1.6	2.1	1.1	1.3	1.5	1.4	1.5	2.6	2.0	2.5
	ポスト団塊Ⅰ世代	(集計回答者数)	2,793	2,793	2,793	2,793	2,793	1,926	999				
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
自営・家族従事者		18.5	19.1	19.7	19.7	19.5	19.1	19.1					
会社役員等		8.4	7.9	7.4	7.3	7.0	7.5	6.1					
正社員		52.8	31.4	19.9	17.6	15.5	14.1	9.3					
フルタイム非正規雇用者		8.1	20.1	26.0	25.8	24.6	22.0	17.7					
パートタイム雇用者		1.4	3.0	5.8	6.9	7.8	8.0	10.3					
その他の就業者		1.6	2.0	2.6	2.8	2.8	2.9	2.2					
無業・就業希望者		4.9	8.5	7.8	7.1	6.9	7.2	10.2					
無業・就業非希望者		3.6	7.1	10.0	11.7	15.1	18.3	24.1					
雇用就業形態不詳		0.7	1.0	0.6	1.1	0.8	0.9	0.9					
ポスト団塊Ⅱ世代		(集計回答者数)	2,082	2,082	1,495	788							
	計	100.0	100.0	100.0	100.0								
	自営・家族従事者	16.6	17.0	17.7	19.0								
	会社役員等	8.0	8.0	7.6	6.3								
	正社員	55.9	34.8	22.3	19.5								
	フルタイム非正規雇用者	9.6	22.9	28.0	26.5								
	パートタイム雇用者	1.3	3.2	5.6	8.0								
	その他の就業者	1.1	1.4	1.4	2.2								
	無業・就業希望者	4.3	6.3	6.0	6.2								
	無業・就業非希望者	3.0	5.7	10.3	10.4								
	雇用就業形態不詳	0.2	0.7	1.1	1.8								

## (2) 女性

(人、%)

	59歳時	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	
世代区分計	(集計回答者数)	10,807	10,854	10,162	9,269	8,328	7,291	6,223	5,091	3,727	2,342	1,016	97
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営・家族従事者	12.4	12.2	12.3	12.3	12.0	12.1	11.6	11.4	10.8	10.5	10.6	10.3
	会社役員等	1.8	1.7	1.5	1.5	1.5	1.3	1.6	1.6	1.7	1.5	1.7	1.0
	正社員	15.4	10.4	6.1	5.5	5.0	4.2	2.9	1.8	1.7	1.1	1.1	2.1
	フルタイム非正規雇用者	12.5	13.4	13.2	12.1	10.4	9.2	7.5	6.8	5.0	5.2	4.2	2.1
	パートタイム雇用者	16.9	16.6	16.7	16.6	15.7	14.9	13.2	12.2	12.4	11.7	9.8	12.4
	その他の就業者	2.9	2.7	2.9	2.8	2.8	3.0	3.1	3.4	3.3	3.2	3.2	2.1
	無業・就業希望者	11.4	12.0	12.1	11.6	11.7	11.0	11.8	11.3	11.0	11.3	10.2	9.3
	無業・就業非希望者	24.5	28.9	33.0	35.5	38.6	41.8	45.8	48.9	51.1	52.6	55.4	57.7
	雇用就業形態不詳	2.2	1.9	2.2	2.0	2.4	2.5	2.6	2.6	2.9	3.0	3.6	3.1
団塊世代	(集計回答者数)	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	2,711	1,326		
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	自営・家族従事者	13.7	13.3	13.3	13.0	12.6	12.4	11.4	11.2	10.8	10.2		
	会社役員等	2.0	1.7	1.5	1.6	1.5	1.3	1.7	1.6	1.7	1.1		
	正社員	14.7	10.0	6.0	5.3	4.8	4.3	2.8	1.9	1.8	1.2		
	フルタイム非正規雇用者	11.6	12.2	11.9	11.2	9.5	8.8	7.4	6.8	4.9	5.7		
	パートタイム雇用者	15.1	14.9	15.7	15.2	14.5	13.8	12.8	12.6	13.2	12.3		
	その他の就業者	3.3	3.1	2.9	2.8	2.8	3.1	2.9	3.3	3.1	2.6		
	無業・就業希望者	11.5	12.4	12.6	12.4	12.6	11.3	12.0	11.2	11.1	12.4		
	無業・就業非希望者	25.4	29.8	33.9	37.0	39.4	42.5	46.3	48.7	50.5	51.6		
	雇用就業形態不詳	2.7	2.5	2.1	1.5	2.4	2.6	2.7	2.5	2.8	2.8		
ブリアン世代	(集計回答者数)	969	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	97
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営・家族従事者	14.8	13.8	13.8	13.7	13.7	13.5	12.3	12.0	10.7	10.8	10.6	10.3
	会社役員等	2.2	2.1	1.7	1.7	1.9	1.3	1.6	1.7	1.7	1.9	1.7	1.0
	正社員	14.3	9.6	5.7	4.0	3.1	2.8	2.3	1.2	1.6	0.9	1.1	2.1
	フルタイム非正規雇用者	11.7	11.5	12.0	10.5	9.6	7.8	7.3	6.6	5.0	4.5	4.2	2.1
	パートタイム雇用者	14.2	13.1	11.7	13.4	13.2	13.3	11.5	10.6	10.3	10.8	9.8	12.4
	その他の就業者	4.0	3.9	4.2	4.1	3.7	3.3	3.1	3.7	3.9	3.9	3.2	2.1
	無業・就業希望者	12.6	13.3	12.3	12.2	12.8	12.2	12.0	11.8	10.7	9.8	10.2	9.3
	無業・就業非希望者	23.1	30.6	35.5	38.8	40.6	44.1	47.9	49.5	52.9	54.0	55.4	57.7
	雇用就業形態不詳	3.1	2.1	3.1	1.6	1.3	1.8	2.0	2.9	3.1	3.2	3.6	3.1
ポスト団塊I世代	(集計回答者数)	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237	2,200	1,132					
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
	自営・家族従事者	11.9	12.0	11.6	11.2	10.7	11.0	11.4					
	会社役員等	1.5	1.5	1.2	1.3	1.3	1.4	1.3					
	正社員	15.5	10.2	6.2	6.1	5.9	4.8	4.0					
	フルタイム非正規雇用者	12.9	14.4	14.2	13.5	11.7	10.6	8.0					
	パートタイム雇用者	19.0	18.2	18.4	18.4	18.0	17.6	16.1					
	その他の就業者	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5	2.8	3.4					
	無業・就業希望者	11.5	12.1	11.4	11.2	10.3	9.8	10.9					
	無業・就業非希望者	23.9	27.9	32.0	33.1	36.9	39.4	42.0					
	雇用就業形態不詳	1.5	1.3	2.3	2.7	2.7	2.9						
ポスト団塊II世代	(集計回答者数)	2,526	2,526	1,834	941								
	計	100.0	100.0	100.0	100.0								
	自営・家族従事者	10.0	10.1	10.3	11.6								
	会社役員等	1.9	1.9	1.9	2.0								
	正社員	16.8	11.7	6.4	6.0								
	フルタイム非正規雇用者	13.9	14.8	14.9	13.1								
	パートタイム雇用者	18.0	18.8	18.8	19.8								
	その他の就業者	2.5	2.1	2.2	2.3								
	無業・就業希望者	10.8	10.8	12.3	9.0								
	無業・就業非希望者	24.2	28.1	31.2	34.0								
	雇用就業形態不詳	1.8	1.8	1.9	2.2								



付属集計表2. 各歳別雇用就業形態遷移(通期回答者)

(1) 男性		(人、%)											
		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳	
世代区分計	(集計回答者数)	9,234	8,660	7,953	7,165	6,298	5,371	4,372	3,194	2,110	922	79	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	自営・家族従業者で変化なし	17.1	17.7	18.3	18.4	18.4	18.2	18.0	17.6	17.2	17.1	12.7	
	会社役員等で変化なし	6.0	5.9	5.8	5.6	5.3	4.5	4.2	4.3	4.6	4.8	5.1	
	正社員で変化なし	29.7	16.4	14.0	11.8	9.9	6.4	4.7	4.0	4.1	3.6	5.1	
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	5.7	14.5	18.4	17.2	14.8	11.2	9.2	8.2	7.8	6.7	5.1	
	パートタイム雇用者で変化なし	0.8	2.2	4.4	5.1	5.7	6.2	7.3	8.0	7.5	6.9	5.1	
	その他就業者で変化なし	0.6	0.6	1.0	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.2	1.3	
	無業・就業希望者で変化なし	2.2	3.7	4.2	4.7	4.8	5.5	6.6	7.2	7.0	7.2	10.1	
	無業・就業非希望者で変化なし	2.5	5.3	8.0	10.1	13.3	16.6	20.8	24.5	26.8	28.5	35.4	
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	2.0	1.7	1.5	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2	0.0	
	正社員→会社役員等	1.2	0.9	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	
	正社員→フルタイム非正規雇用者	12.2	8.2	2.8	2.3	1.6	1.9	1.0	0.6	0.6	0.4	2.5	
	正社員→パートタイム雇用者	1.6	1.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.3	1.0	1.7	1.6	1.9	2.2	1.8	1.7	1.2	1.8	2.5	
	その他の仕事の形態間の変化	5.4	6.7	7.0	6.9	6.5	5.7	5.3	5.4	5.7	4.3	3.8	
	自営・家族従業者→無業	0.4	0.6	0.5	0.7	0.7	1.0	0.8	0.9	1.0	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	4.3	1.6	0.8	0.9	0.7	1.3	0.8	0.2	0.1	0.3	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.6	0.7	1.2	1.3	1.2	1.8	1.2	0.7	0.5	0.5	1.3	
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	2.5	2.1	0.6	0.8	0.8	1.2	0.9	0.4	0.3	0.9	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.2	0.5	0.7	1.2	1.3	1.5	1.1	0.8	0.3	0.8	1.3	
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.1	0.3	0.5	0.7	1.0	1.0	0.7	0.8	0.5	0.0	
	その他就業者→無業	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.0	
	無業→自営・家族従業者	0.3	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.6	0.7	0.7	0.1	0.0	
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.8	1.4	1.2	0.6	0.6	0.5	0.8	0.7	0.6	0.3	0.0	
	無業→パートタイム雇用者	0.4	1.1	0.8	0.9	1.0	1.2	1.8	1.1	1.1	0.8	0.0	
	無業→その他就業者	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.0	1.3	
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	0.9	1.5	1.5	1.8	2.3	2.4	3.0	3.2	2.4	3.9	3.8	
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.4	0.6	1.1	0.7	1.3	1.5	1.5	1.7	2.1	1.5	0.0	
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	1.6	1.9	2.2	2.2	2.1	2.4	2.9	2.9	3.1	4.0	3.8	
	団塊世代	(集計回答者数)	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	2,272	1,188		
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		自営・家族従業者で変化なし	17.8	18.3	18.9	18.8	18.8	18.5	18.1	17.9	17.1		
		会社役員等で変化なし	5.3	5.3	5.4	4.8	4.7	4.2	3.8	3.9	4.1		
		正社員で変化なし	27.7	15.7	13.8	11.3	9.2	6.3	4.8	3.7	4.0		
		フルタイム非正規雇用者で変化なし	4.7	13.8	17.5	16.6	14.2	11.1	9.6	8.5	8.0		
		パートタイム雇用者で変化なし	1.0	2.6	4.8	5.0	5.8	6.4	7.3	8.1	8.0		
		その他就業者で変化なし	0.7	0.6	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0	1.2		
		無業・就業希望者で変化なし	2.0	3.7	4.4	5.0	5.3	5.8	6.2	7.0	6.3		
無業・就業非希望者で変化なし		2.6	5.2	7.8	10.0	13.1	16.4	21.1	24.7	26.7			
自営・家族従業者以外→自営・家族従業者		2.6	1.8	1.6	1.3	1.4	1.4	1.6	1.3	1.3			
正社員→会社役員等		0.9	1.0	0.4	0.6	0.3	0.3	0.1	0.4	0.2			
正社員→フルタイム非正規雇用者		12.0	7.3	2.7	2.1	1.6	1.8	1.0	0.6	0.7			
正社員→パートタイム雇用者		1.8	1.7	0.5	0.6	0.8	0.7	0.4	0.4	0.2			
フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者		0.4	1.0	1.9	1.6	2.2	2.1	1.8	1.7	1.3			
その他の仕事の形態間の変化		6.4	7.1	6.3	6.7	6.3	5.5	5.2	5.2	6.1			
自営・家族従業者→無業		0.4	0.8	0.6	0.7	0.7	1.1	0.7	0.8	1.3			
会社役員等・正社員→無業・就業希望者		4.8	1.8	1.1	1.0	0.6	1.2	0.8	0.2	0.2			
フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者		0.8	0.9	1.5	1.6	1.4	1.8	1.1	0.5	0.7			
パートタイム雇用者→無業・就業希望者		0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	1.0	0.6	0.7	0.6			
会社役員等・正社員→無業・就業非希望者		2.6	2.1	0.6	0.7	1.0	1.2	0.9	0.4	0.3			
フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者		0.2	0.5	0.8	1.1	1.4	1.7	1.2	0.7	0.3			
パートタイム雇用者→無業・就業非希望者		0.0	0.0	0.3	0.6	0.7	1.0	1.0	0.6	0.6			
その他就業者→無業		0.1	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.4			
無業→自営・家族従業者		0.4	0.5	0.3	0.4	0.6	0.3	0.6	0.8	0.7			
無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者		0.8	1.7	1.3	0.7	0.6	0.5	0.8	0.9	0.5			
無業→パートタイム雇用者		0.5	1.3	0.7	1.1	1.0	1.2	1.9	1.1	1.0			
無業→その他就業者		0.1	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	0.4	0.6	0.6			
無業・就業希望者→無業・就業非希望者		0.8	1.5	1.7	2.1	2.6	2.6	2.9	3.2	2.5			
無業・就業非希望者→無業・就業希望者		0.3	0.8	1.2	0.8	1.2	1.5	1.6	1.6	2.5			
前回若しくは今回又は両方形態不詳		2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.6	3.0	2.9	2.8			

## (1) 男性(つづき)

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳	
プ リ 回 境 世 代	(集計回答者数)	909	922	922	922	922	922	922	922	922	922	79	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	自営・家族従業者で変化なし	18.5	19.0	18.9	18.3	18.3	18.2	17.9	16.7	17.2	17.1	12.7	
	会社役員等で変化なし	8.0	7.4	8.0	7.5	6.4	5.5	5.7	5.3	5.3	4.8	5.1	
	正社員で変化なし	31.8	15.0	13.3	11.6	9.4	6.1	4.1	4.6	4.2	3.6	5.1	
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	4.2	10.4	15.8	12.0	10.5	9.5	7.8	7.5	7.6	6.7	5.1	
	パートタイム雇用者で変化なし	0.4	2.0	4.7	5.9	6.7	6.3	7.3	7.9	6.8	6.9	5.1	
	その他就業者で変化なし	0.3	0.7	0.9	0.9	0.9	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.3	
	無業・就業希望者で変化なし	2.0	3.3	4.1	5.4	6.1	6.6	8.0	7.6	7.9	7.2	10.1	
	無業・就業非希望者で変化なし	2.0	4.6	7.9	10.1	13.2	17.0	19.8	24.2	26.9	28.5	35.4	
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	2.1	1.8	1.5	1.2	1.3	1.6	0.7	1.6	1.2	1.2	0.0	
	正社員→会社役員等	1.7	1.2	1.0	0.0	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	
	正社員→フルタイム非正規雇用者	8.8	9.8	1.2	2.2	2.1	2.1	1.0	0.5	0.4	0.4	2.5	
	正社員→パートタイム雇用者	2.1	2.7	0.4	0.8	0.4	0.3	0.7	0.0	0.1	0.1	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.2	1.3	1.6	2.2	1.4	1.8	1.8	1.5	1.1	1.8	2.5	
	その他の仕事の形態間の変化	5.8	6.5	7.9	6.7	5.5	6.0	5.5	5.9	5.3	4.3	3.8	
	自営・家族従業者→無業	0.4	0.1	0.7	0.8	0.8	0.8	1.1	1.1	0.7	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	3.3	1.8	0.7	1.3	1.4	1.3	0.8	0.1	0.1	0.3	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.4	0.3	1.5	2.0	1.1	1.8	1.6	1.0	0.2	0.5	1.3	
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.4	0.2	0.9	0.5	1.3	0.5	0.3	0.9	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	2.5	2.5	0.9	1.1	0.9	0.3	0.9	0.4	0.3	0.9	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.1	0.7	0.3	1.7	2.2	0.7	0.9	0.8	0.2	0.8	1.3	
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.2	0.2	0.7	0.9	1.0	1.2	0.9	1.0	0.5	0.0	
	その他就業者→無業	0.3	0.7	0.7	0.4	0.0	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.0	
	無業→自営・家族従業者	0.1	0.5	0.0	0.5	1.1	0.4	0.4	0.4	0.8	0.1	0.0	
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.9	1.2	0.8	0.8	0.4	0.5	1.0	0.3	0.8	0.3	0.0	
	無業→パートタイム雇用者	0.4	1.2	1.1	0.5	1.6	1.1	1.5	1.1	1.3	0.8	0.0	
	無業→その他就業者	0.4	0.7	0.2	0.0	0.7	0.1	0.3	0.5	0.2	0.0	1.3	
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	0.9	1.3	1.1	1.3	2.4	2.6	3.4	3.3	2.3	3.9	3.8	
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.4	0.4	1.0	0.5	1.4	2.0	1.4	2.0	1.6	1.5	0.0	
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	1.8	2.5	3.5	2.8	2.3	2.7	2.5	2.7	3.5	4.0	3.8	
	ホ ス ト 回 境 I 世 代	(集計回答者数)	2,793	2,793	2,793	2,793	1,926	999					
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		自営・家族従業者で変化なし	16.9	17.6	17.9	17.8	17.7	17.3					
会社役員等で変化なし		6.1	6.1	6.0	5.9	5.8	4.7						
正社員で変化なし		28.8	16.5	13.8	12.5	11.2	7.1						
フルタイム非正規雇用者で変化なし		5.8	15.5	19.6	19.8	18.0	13.1						
パートタイム雇用者で変化なし		0.9	1.8	3.8	4.8	4.9	5.2						
その他就業者で変化なし		0.7	0.8	1.1	1.3	1.5	1.1						
無業・就業希望者で変化なし		2.5	4.3	4.2	4.2	3.4	3.3						
無業・就業非希望者で変化なし		2.8	5.7	8.3	10.3	13.6	16.7						
自営・家族従業者以外→自営・家族従業者		1.8	1.8	1.4	1.2	1.2	1.1						
正社員→会社役員等		1.2	0.8	0.5	0.3	0.5	0.3						
正社員→フルタイム非正規雇用者		12.5	7.9	3.5	2.4	1.5	2.2						
正社員→パートタイム雇用者		1.3	1.6	0.5	0.5	0.3	0.7						
フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者		0.3	0.9	1.4	1.4	1.5	2.8						
その他の仕事の形態間の変化		5.0	6.5	7.7	7.1	7.4	6.0						
自営・家族従業者→無業		0.4	0.5	0.4	0.7	0.8	1.1						
会社役員等・正社員→無業・就業希望者		4.6	1.7	0.5	0.6	0.5	1.8						
フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者		0.5	0.5	0.8	0.6	0.9	2.0						
パートタイム雇用者→無業・就業希望者		0.0	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5						
会社役員等・正社員→無業・就業非希望者		2.7	1.8	0.6	0.9	0.6	2.1						
フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者		0.1	0.2	0.6	1.2	0.8	1.8						
パートタイム雇用者→無業・就業非希望者		0.1	0.1	0.3	0.3	0.6	0.8						
その他就業者→無業		0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	1.2						
無業→自営・家族従業者		0.3	0.3	0.4	0.4	0.1	0.6						
無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者		0.8	1.5	1.2	0.4	0.6	0.8						
無業→パートタイム雇用者		0.3	1.1	0.9	0.6	0.7	0.9						
無業→その他就業者		0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2						
無業・就業希望者→無業・就業非希望者		1.0	1.6	1.5	1.7	1.8	1.3						
無業・就業非希望者→無業・就業希望者		0.4	0.6	0.9	0.6	1.3	1.3						
前回若しくは今回又は両方形態不詳		1.5	1.6	1.6	1.8	1.8	1.9						

## (1) 男性(つづき2)

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳
ホ ス ト 回 境 II 世 代	(集計回答者数)	2,082	1,495	788								
	計	100.0	100.0	100.0								
	自営・家族従業者で変化なし	15.5	15.7	16.9								
	会社役員等で変化なし	6.0	6.2	4.7								
	正社員で変化なし	33.3	18.8	16.2								
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	7.8	16.7	20.9								
	パートタイム雇用者で変化なし	0.8	2.5	4.6								
	その他就業者で変化なし	0.4	0.3	0.5								
	無業・就業希望者で変化なし	2.1	2.7	3.3								
	無業・就業非希望者で変化なし	2.2	5.3	8.0								
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	1.2	1.2	1.5								
	正社員→会社役員等	1.6	0.6	0.4								
	正社員→フルタイム非正規雇用者	13.4	9.6	2.5								
	正社員→パートタイム雇用者	1.7	1.2	0.8								
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.2	1.1	2.0								
	その他の仕事の形態間の変化	3.9	6.4	7.0								
	自営・家族従業者→無業	0.4	0.5	0.6								
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	3.2	1.0	0.4								
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.3	0.9	0.6								
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.1	0.1	0.3								
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	1.9	2.5	0.5								
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.2	0.7	0.5								
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.3	0.1								
	その他就業者→無業	0.0	0.2	0.0								
	無業→自営・家族従業者	0.2	0.9	0.6								
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.7	0.5	1.1								
	無業→パートタイム雇用者	0.4	0.7	0.4								
無業→その他就業者	0.1	0.2	0.6									
無業・就業希望者→無業・就業非希望者	1.0	1.3	0.9									
無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.5	0.7	1.3									
前回若しくは今回又は両方形態不詳	0.8	1.5	2.7									

## (2) 女性

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳
世代区分計	(集計回答者数)	10,807	10,162	9,269	8,328	7,291	6,223	5,091	3,727	2,342	1,016	97
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営・家族従業者で変化なし	10.8	10.7	10.9	10.7	10.6	10.3	10.0	9.7	9.1	9.2	9.3
	会社役員等で変化なし	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.3	1.4	1.1	1.5	1.0
	正社員で変化なし	9.5	5.3	4.5	4.1	3.5	2.4	1.5	1.3	1.0	0.7	0.0
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	8.7	9.4	9.2	7.9	7.0	5.4	4.9	3.7	3.3	2.9	2.1
	パートタイム雇用者で変化なし	12.6	12.3	12.6	11.9	11.3	9.8	9.2	9.6	9.2	8.3	8.2
	その他就業者で変化なし	1.5	1.4	1.6	1.6	1.6	1.8	1.9	1.9	2.2	2.2	2.1
	無業・就業希望者で変化なし	6.3	6.7	6.6	6.9	6.7	6.1	7.0	6.3	6.9	5.3	5.2
	無業・就業非希望者で変化なし	21.2	25.4	28.9	31.7	34.8	37.3	41.8	44.4	45.7	48.6	53.6
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	0.9	0.9	0.6	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.0
	正社員→会社役員等	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	正社員→フルタイム非正規雇用者	2.6	1.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.1	0.3	0.1	0.0
	正社員→パートタイム雇用者	0.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	1.9	1.7	1.5	2.0	1.5	1.4	1.3	1.2	0.9	0.5	3.1
	その他の仕事の形態間の変化	4.0	3.8	4.3	4.0	3.5	3.1	2.7	2.7	2.6	2.5	3.1
	自営・家族従業者→無業	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	1.1	1.1	1.0	0.6	1.1	1.0
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	1.1	0.8	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.8	0.8	0.6	0.6	0.5	0.7	0.3	0.3	0.1	0.5	0.0
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	1.1	0.6	0.5	0.5	0.2	0.0
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	1.2	1.4	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	0.2	0.3	0.3	1.0
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	1.2	0.9	0.9	1.1	0.9	1.8	1.0	0.5	0.7	0.8	1.0
	その他就業者→無業	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.8	0.6	1.1	1.0
	無業→自営・家族従業者	0.5	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.8	0.5	0.5	0.5	1.0
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0
	無業→パートタイム雇用者	0.9	1.3	1.3	0.9	1.1	1.0	1.0	0.7	0.6	0.6	0.0
	無業→その他就業者	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.8	0.8	0.6	0.5	0.0
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	3.4	3.4	3.5	3.3	3.5	3.5	3.2	3.6	3.5	3.3	1.0
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	2.0	2.2	2.5	2.4	1.9	2.6	2.3	2.8	2.6	2.4	2.1
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	3.7	3.8	3.9	4.0	4.3	4.4	4.5	4.9	5.6	6.1	4.1

## (2) 女性(つづき)

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳	
回境世代	(集計回答者数)	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	2,711	1,326			
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	自営・家族従業者で変化なし	12.0	11.7	11.7	11.3	11.0	10.3	9.8	9.7	8.7			
	会社役員等で変化なし	1.3	1.2	1.1	1.2	1.0	1.1	1.3	1.4	0.8			
	正社員で変化なし	8.8	5.3	4.4	4.0	3.6	2.3	1.6	1.4	1.1			
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	7.8	8.4	8.4	7.1	6.4	5.4	4.9	3.5	3.3			
	パートタイム雇用者で変化なし	10.8	11.3	11.4	10.9	10.3	9.2	9.5	10.2	9.9			
	その他就業者で変化なし	1.8	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.7	1.9			
	無業・就業希望者で変化なし	6.4	6.7	7.0	7.4	6.8	6.3	7.0	6.5	8.1			
	無業・就業非希望者で変化なし	22.0	26.4	30.0	32.6	35.2	37.6	41.7	44.4	44.5			
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	0.8	1.0	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6	0.8			
	正社員→会社役員等	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0			
	正社員→フルタイム非正規雇用者	2.4	1.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.1	0.3			
	正社員→パートタイム雇用者	0.5	0.4	0.4	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1			
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	1.7	1.7	1.3	2.0	1.4	1.4	1.3	1.3	0.8			
	その他の仕事の形態間の変化	4.2	3.8	4.0	3.8	3.7	2.8	2.7	2.8	3.2			
	自営・家族従業者→無業	0.8	0.6	0.7	0.8	0.7	1.3	1.1	1.0	0.9			
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	1.3	0.9	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2			
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.8	1.0	0.6	0.6	0.6	0.7	0.3	0.3	0.2			
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.8	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0	0.7	0.5	0.5			
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	1.3	1.4	0.2	0.4	0.3	0.5	0.3	0.1	0.2			
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.3	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.4	0.2	0.4			
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	1.3	0.5	1.1	1.1	1.0	1.8	0.9	0.3	0.8			
	その他就業者→無業	0.6	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.5			
	無業→自営・家族従業者	0.4	0.6	0.6	0.5	0.7	0.5	0.9	0.4	0.6			
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2			
	無業→パートタイム雇用者	0.9	1.3	1.4	0.8	1.2	1.1	1.0	0.7	0.5			
	無業→その他就業者	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.8	0.7	0.4			
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	3.3	3.5	3.6	3.1	3.9	3.4	3.3	3.3	3.4			
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	2.1	2.1	2.4	2.7	2.0	2.7	2.1	3.0	2.4			
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	4.5	4.0	3.2	3.7	4.3	4.5	4.6	4.6	5.4			
	ブリ回境世代	(集計回答者数)	969	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	97
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		自営・家族従業者で変化なし	12.3	12.2	11.9	11.8	11.7	11.2	10.7	9.7	9.7	9.2	9.3
		会社役員等で変化なし	1.4	1.4	1.3	1.3	1.0	1.0	1.3	1.4	1.4	1.5	1.0
		正社員で変化なし	9.6	4.8	3.1	2.3	1.8	1.7	1.0	0.8	0.8	0.7	0.0
		フルタイム非正規雇用者で変化なし	8.3	7.7	8.0	7.0	6.5	5.4	4.9	4.2	3.2	2.9	2.1
パートタイム雇用者で変化なし		10.5	8.5	8.6	9.1	9.9	9.1	7.9	8.1	8.3	8.3	8.2	
その他就業者で変化なし		2.3	2.4	2.4	2.1	1.7	1.6	2.0	2.3	2.6	2.2	2.1	
無業・就業希望者で変化なし		6.6	7.2	6.2	7.5	8.0	7.2	6.6	6.0	5.2	5.3	5.2	
無業・就業非希望者で変化なし		19.8	26.3	30.4	33.3	37.0	39.3	42.4	44.5	47.2	48.6	53.6	
自営・家族従業者以外→自営・家族従業者		1.0	1.3	0.9	0.9	1.3	0.6	0.8	0.5	0.8	0.9	0.0	
正社員→会社役員等		0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	
正社員→フルタイム非正規雇用者		1.9	1.9	0.9	0.9	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	
正社員→パートタイム雇用者		0.4	0.7	0.1	0.4	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者		1.1	0.8	2.2	1.6	1.3	1.0	1.0	1.0	1.2	0.5	3.1	
その他の仕事の形態間の変化		3.9	4.0	4.3	4.4	3.1	3.5	2.6	2.4	1.9	2.5	3.1	
自営・家族従業者→無業		1.0	0.6	0.6	0.8	1.0	0.9	1.2	1.1	0.3	1.1	1.0	
会社役員等・正社員→無業・就業希望者		1.3	0.7	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	
フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者		1.1	0.6	0.6	0.6	0.4	0.2	0.4	0.5	0.0	0.5	0.0	
パートタイム雇用者→無業・就業希望者		0.9	0.7	0.7	1.0	1.3	1.1	0.4	0.5	0.6	0.2	0.0	
会社役員等・正社員→無業・就業非希望者		0.6	1.2	1.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	
フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者		0.4	1.0	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	1.0	
パートタイム雇用者→無業・就業非希望者		0.6	1.3	0.6	1.5	0.8	1.8	1.5	1.1	0.5	0.8	1.0	
その他就業者→無業		1.0	1.0	0.6	1.0	1.4	1.0	0.5	1.2	0.8	1.1	1.0	
無業→自営・家族従業者		0.7	0.2	0.7	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	1.0	
無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者		0.6	0.6	0.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	
無業→パートタイム雇用者		0.8	1.4	1.2	1.2	1.1	0.9	1.2	0.9	0.8	0.6	0.0	
無業→その他就業者		0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	0.9	1.0	0.5	0.0	
無業・就業希望者→無業・就業非希望者		4.4	3.7	4.4	3.3	3.4	4.2	3.1	4.2	3.5	3.3	1.0	
無業・就業非希望者→無業・就業希望者		1.9	2.4	3.2	2.9	1.8	2.4	3.2	2.3	3.0	2.4	2.1	
前回若しくは今回又は両方形態不詳		4.9	5.0	4.3	2.7	2.8	3.3	4.4	5.4	5.9	6.1	4.1	

## (2) 女性(つづき2)

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳	
ポスト 環境Ⅰ 世代	(集計回答者数)	3,237	3,237	3,237	3,237	2,200	1,132						
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
	自営・家族従業者で変化なし	10.2	9.9	9.9	9.6	9.4	9.6						
	会社役員等で変化なし	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9						
	正社員で変化なし	9.5	5.3	4.7	4.8	4.1	3.3						
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	9.0	10.4	10.3	9.1	8.4	5.4						
	パートタイム雇用者で変化なし	14.1	13.7	14.5	14.0	13.8	12.5						
	その他就業者で変化なし	1.4	1.3	1.4	1.5	1.7	2.0						
	無業・就業希望者で変化なし	6.4	6.6	6.8	6.0	5.8	4.2						
	無業・就業非希望者で変化なし	20.7	24.3	27.4	29.9	33.0	34.6						
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	1.1	1.0	0.5	0.6	1.1	0.9						
	正社員→会社役員等	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0						
	正社員→フルタイム非正規雇用者	2.8	1.9	0.5	0.5	0.5	1.0						
	正社員→パートタイム雇用者	0.4	0.7	0.2	0.3	0.2	0.4						
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	2.1	1.9	1.8	2.0	2.0	1.9						
	その他の仕事の形態間の変化	4.1	3.9	4.8	4.1	3.4	3.6						
	自営・家族従業者→無業	0.7	1.0	0.6	0.6	0.9	0.7						
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	1.1	0.5	0.2	0.1	0.1	0.3						
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.6	0.7	0.5	0.6	0.3	0.8						
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.9	0.8	0.6	1.0	0.8	1.7						
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	1.2	1.5	0.4	0.3	0.1	0.1						
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.5	0.3	0.3	0.6	0.4	0.9						
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	1.4	1.4	0.8	1.0	1.0	1.7						
	その他就業者→無業	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	0.6						
	無業→自営・家族従業者	0.5	0.7	0.7	0.4	0.4	0.7						
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4						
	無業→パートタイム雇用者	1.0	1.2	1.1	0.9	1.1	0.6						
	無業→その他就業者	0.3	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4						
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	3.1	3.3	2.9	3.4	3.0	3.4						
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	2.4	2.1	2.5	1.9	1.9	2.4						
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	2.5	3.3	4.5	4.7	4.9	4.9						
	(集計回答者数)	2,526	1,834	941									
	計	100.0	100.0	100.0									
自営・家族従業者で変化なし	8.8	8.9	10.4										
会社役員等で変化なし	1.4	1.5	1.7										
正社員で変化なし	10.8	5.5	5.3										
フルタイム非正規雇用者で変化なし	9.8	11.0	10.6										
パートタイム雇用者で変化なし	14.1	14.4	15.6										
その他就業者で変化なし	1.1	1.0	1.4										
無業・就業希望者で変化なし	5.7	6.4	4.9										
無業・就業非希望者で変化なし	21.2	24.7	27.6										
自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	0.8	0.6	0.4										
正社員→会社役員等	0.2	0.2	0.1										
正社員→フルタイム非正規雇用者	2.9	1.9	0.9										
正社員→パートタイム雇用者	0.5	0.8	0.0										
フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	2.4	1.9	1.3										
その他の仕事の形態間の変化	3.4	3.6	3.1										
自営・家族従業者→無業	0.5	0.7	0.9										
会社役員等・正社員→無業・就業希望者	0.8	1.0	0.0										
フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.9	0.5	1.0										
パートタイム雇用者→無業・就業希望者	1.1	0.9	0.5										
会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	1.3	1.7	0.3										
フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.2	0.2	0.1										
パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.9	0.4	0.9										
その他就業者→無業	0.5	0.7	0.3										
無業→自営・家族従業者	0.5	0.5	0.7										
無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.4	0.5	0.3										
無業→パートタイム雇用者	1.0	1.2	2.0										
無業→その他就業者	0.4	0.3	0.4										
無業・就業希望者→無業・就業非希望者	3.5	2.9	3.8										
無業・就業非希望者→無業・就業希望者	1.5	2.5	1.7										
前回若しくは今回又は両方形態不詳	3.3	3.6	3.7										
ポスト 環境Ⅱ 世代	(集計回答者数)	2,526	1,834	941									
	計	100.0	100.0	100.0									
	自営・家族従業者で変化なし	8.8	8.9	10.4									
	会社役員等で変化なし	1.4	1.5	1.7									
	正社員で変化なし	10.8	5.5	5.3									
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	9.8	11.0	10.6									
	パートタイム雇用者で変化なし	14.1	14.4	15.6									
	その他就業者で変化なし	1.1	1.0	1.4									
	無業・就業希望者で変化なし	5.7	6.4	4.9									
	無業・就業非希望者で変化なし	21.2	24.7	27.6									
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	0.8	0.6	0.4									
	正社員→会社役員等	0.2	0.2	0.1									
	正社員→フルタイム非正規雇用者	2.9	1.9	0.9									
	正社員→パートタイム雇用者	0.5	0.8	0.0									
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	2.4	1.9	1.3									
	その他の仕事の形態間の変化	3.4	3.6	3.1									
	自営・家族従業者→無業	0.5	0.7	0.9									
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	0.8	1.0	0.0									
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.9	0.5	1.0									
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	1.1	0.9	0.5									
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	1.3	1.7	0.3									
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.2	0.2	0.1									
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.9	0.4	0.9									
	その他就業者→無業	0.5	0.7	0.3									
	無業→自営・家族従業者	0.5	0.5	0.7									
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.4	0.5	0.3									
	無業→パートタイム雇用者	1.0	1.2	2.0									
	無業→その他就業者	0.4	0.3	0.4									
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	3.5	2.9	3.8									
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	1.5	2.5	1.7									
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	3.3	3.6	3.7									

付属集計表3. 59歳時正社員・男性の引退過程(通期回答者)

(1) 各歳別雇用就業形態の推移(男性、59歳時正社員)		(人、%)											
		59歳時	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
世代区分計	(集計回答者数)	4,886	4,886	4,549	4,158	3,722	3,256	2,782	2,247	1,638	1,062	470	38
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営・家族従事者	0.0	1.7	3.0	3.6	3.9	4.8	5.1	5.9	5.9	6.1	5.1	0.0
	会社役員等	0.0	2.3	2.4	2.4	2.2	2.0	1.8	1.8	1.8	1.5	1.5	0.0
	正社員	100.0	56.1	33.7	28.6	24.1	19.8	13.0	8.5	8.1	8.4	6.6	10.5
	フルタイム非正規雇用者	0.0	23.0	33.8	32.8	30.0	26.1	20.6	17.9	15.1	15.6	11.7	15.8
	パートタイム雇用者	0.0	3.1	7.6	9.4	11.3	12.7	14.1	16.3	16.1	15.3	14.5	13.2
	その他の就業者	0.0	1.2	1.3	2.1	2.0	2.1	2.3	2.3	2.6	2.2	2.3	2.6
	無業・就業希望者	0.0	7.8	7.6	8.1	9.3	10.0	14.3	13.9	13.2	12.7	12.3	7.9
	無業・就業非希望者	0.0	4.3	9.6	11.6	16.4	21.1	27.2	31.8	35.7	36.2	43.6	50.0
	雇用就業形態不詳	0.0	0.6	1.0	1.4	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	2.0	2.3	0.0
	団塊世代	(集計回答者数)	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777	1,168	592	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
自営・家族従事者		0.0	2.3	3.4	4.0	4.2	5.4	5.6	6.4	6.6	6.8		
会社役員等		0.0	1.7	1.8	2.1	2.1	1.8	1.8	1.6	2.1	1.9		
正社員		100.0	53.8	33.1	27.3	22.9	18.3	12.8	8.4	7.9	8.3		
フルタイム非正規雇用者		0.0	23.2	32.7	31.6	28.8	24.8	19.6	18.3	15.5	16.0		
パートタイム雇用者		0.0	3.4	8.4	9.4	11.6	13.3	14.4	16.2	16.4	16.2		
その他の就業者		0.0	1.4	1.3	2.1	2.2	2.3	2.7	2.4	2.4	2.2		
無業・就業希望者		0.0	9.1	8.4	10.4	10.7	11.3	14.1	13.4	12.5	12.3		
無業・就業非希望者		0.0	4.6	9.8	11.8	16.5	21.6	27.4	31.4	35.0	35.0		
雇用就業形態不詳		0.0	0.4	1.0	1.4	1.0	1.3	1.6	1.7	1.5	1.4		
プリア団塊世代		(集計回答者数)	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営・家族従事者	0.0	1.7	3.0	3.2	3.0	3.8	3.8	3.8	4.3	5.3	5.1	0.0
	会社役員等	0.0	3.2	3.6	4.5	2.6	2.3	1.7	2.6	1.1	1.1	1.5	0.0
	正社員	100.0	61.5	29.6	28.9	24.0	18.5	12.1	9.1	8.7	8.5	6.6	10.5
	フルタイム非正規雇用者	0.0	17.0	34.3	29.6	24.5	22.3	20.9	16.2	14.3	15.1	11.7	15.8
	パートタイム雇用者	0.0	4.0	9.6	11.5	13.6	15.1	14.0	16.6	15.3	14.3	14.5	13.2
	その他の就業者	0.0	1.7	2.8	1.9	1.9	1.7	2.1	1.7	3.0	2.1	2.3	2.6
	無業・就業希望者	0.0	6.0	6.6	7.0	12.1	11.5	16.6	15.5	14.9	13.2	12.3	7.9
	無業・就業非希望者	0.0	4.3	9.4	11.1	17.2	23.2	26.8	33.4	37.2	37.7	43.6	50.0
	雇用就業形態不詳	0.0	0.6	1.3	2.3	1.1	1.5	1.9	1.1	1.3	2.8	2.3	0.0
	ポスト団塊I世代	(集計回答者数)	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,009	535				
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
自営・家族従事者		0.0	1.8	2.6	3.3	3.9	4.1	4.9					
会社役員等		0.0	2.2	2.4	2.4	2.2	2.3	1.9					
正社員		100.0	54.5	33.6	29.1	25.5	23.2	14.4					
フルタイム非正規雇用者		0.0	23.7	34.8	35.3	33.4	30.2	23.6					
パートタイム雇用者		0.0	2.5	6.9	8.5	10.2	10.7	13.3					
その他の就業者		0.0	1.0	1.9	2.1	1.9	2.0	1.3					
無業・就業希望者		0.0	8.5	8.4	6.4	6.6	7.2	12.9					
無業・就業非希望者		0.0	4.7	9.0	11.8	16.1	19.2	26.9					
雇用就業形態不詳		0.0	0.9	0.3	1.2	0.3	1.1	0.9					
ポスト団塊II世代		(集計回答者数)	1,164	1,164	827	436							
	計	100.0	100.0	100.0	100.0								
	自営・家族従事者	0.0	0.6	2.5	3.7								
	会社役員等	0.0	2.8	2.7	1.8								
	正社員	100.0	59.5	37.4	31.7								
	フルタイム非正規雇用者	0.0	24.0	34.3	32.8								
	パートタイム雇用者	0.0	3.0	6.2	9.9								
	その他の就業者	0.0	0.9	1.0	2.1								
	無業・就業希望者	0.0	5.5	4.7	5.5								
	無業・就業非希望者	0.0	3.3	10.3	10.8								
	雇用就業形態不詳	0.0	0.3	1.0	1.8								

## (2) 各歳別雇用就業形態遷移(男性、59歳時正社員)

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳	
世代区分計	(集計回答者数)	4,886	4,549	4,158	3,722	3,256	2,782	2,247	1,638	1,062	470	38	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	自営・家族従業者で変化なし	0.0	1.3	2.4	2.9	3.4	3.8	4.5	4.4	4.6	3.8	0.0	
	会社役員等で変化なし	0.0	1.2	1.5	1.5	1.4	1.1	1.1	1.1	0.9	0.6	0.0	
	正社員で変化なし	56.1	29.0	24.1	20.2	16.7	10.7	7.3	6.2	6.3	6.0	10.5	
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	0.0	16.9	25.1	23.8	20.2	14.8	12.8	11.4	11.4	9.4	7.9	
	パートタイム雇用者で変化なし	0.0	2.0	5.1	6.2	7.4	7.8	9.5	10.9	11.0	10.0	5.3	
	その他就業者で変化なし	0.0	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	1.1	0.2	0.0	
	無業・就業希望者で変化なし	0.0	3.2	3.9	4.6	4.9	5.9	7.9	8.6	8.1	7.7	7.9	
	無業・就業非希望者で変化なし	0.0	3.7	7.4	10.2	14.1	18.4	24.0	28.3	30.3	34.3	39.5	
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	1.7	1.3	0.9	0.6	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	1.3	0.0	
	正社員→会社役員等	2.3	1.1	0.6	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.0	
	正社員→フルタイム非正規雇用者	23.0	14.4	4.7	3.6	2.6	3.1	1.8	1.0	0.8	0.6	5.3	
	正社員→パートタイム雇用者	3.1	3.2	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	0.3	0.0	0.2	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.0	0.9	2.1	2.3	2.5	2.9	2.2	2.6	1.6	2.6	5.3	
	その他の仕事の形態間の変化	1.2	6.7	7.5	7.6	7.3	6.0	5.3	5.7	6.1	4.7	5.3	
	自営・家族従業者→無業	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.1	0.3	0.5	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	7.8	2.6	1.2	1.3	1.1	1.8	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.8	1.4	1.6	1.6	2.9	1.8	1.1	0.5	0.9	2.6	
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.2	0.3	0.6	0.7	1.3	1.0	0.7	0.8	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	4.3	3.6	0.9	1.2	1.2	1.7	1.2	0.3	0.3	0.4	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.6	1.1	1.7	2.0	2.1	1.5	0.9	0.3	1.1	0.0	
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	1.5	1.2	1.0	0.8	1.1	0.0	
	その他就業者→無業	0.0	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5	0.6	0.2	0.6	0.9	0.0	
	無業→自営・家族従業者	0.0	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.6	0.5	0.0	0.0	
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.0	1.8	1.3	0.7	0.7	0.7	1.0	0.8	0.8	0.4	0.0	
	無業→パートタイム雇用者	0.0	1.3	1.0	1.1	1.3	1.6	2.8	1.5	1.7	0.4	0.0	
	無業→その他就業者	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.0	2.6	
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	0.0	1.4	1.6	2.1	2.6	2.4	3.0	4.1	3.3	4.9	7.9	
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.0	0.4	1.1	0.6	1.3	1.8	1.7	2.0	2.6	1.9	0.0	
	前回答しくは今回又は両方形態不詳	0.6	1.3	2.0	2.0	2.0	2.7	3.1	3.0	3.0	4.5	0.0	
	団塊世代	(集計回答者数)	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777	1,777	1,168	592		
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		自営・家族従業者で変化なし	0.0	1.5	2.7	3.2	3.8	4.2	4.8	4.7	5.4		
		会社役員等で変化なし	0.0	0.8	1.3	1.2	1.4	1.2	1.0	1.2	1.2		
		正社員で変化なし	53.8	27.9	23.9	19.2	15.5	10.6	7.4	5.7	5.7		
フルタイム非正規雇用者で変化なし		0.0	16.8	23.9	22.6	19.0	14.3	13.1	11.6	11.3			
パートタイム雇用者で変化なし		0.0	2.3	5.4	6.0	7.4	8.0	9.5	11.0	12.0			
その他就業者で変化なし		0.0	0.2	0.5	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	1.2			
無業・就業希望者で変化なし		0.0	3.5	4.3	5.4	5.6	6.5	7.5	8.4	7.3			
無業・就業非希望者で変化なし		0.0	3.7	7.3	10.2	13.9	18.4	24.1	27.7	28.7			
自営・家族従業者以外→自営・家族従業者		2.3	1.6	0.9	0.7	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0			
正社員→会社役員等		1.7	0.8	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	0.4	0.0			
正社員→フルタイム非正規雇用者		23.2	12.9	4.5	3.5	2.6	3.0	1.9	1.0	1.0			
正社員→パートタイム雇用者		3.4	3.2	0.9	1.1	1.3	1.1	0.8	0.4	0.0			
フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者		0.0	1.1	2.3	2.3	2.6	3.0	2.2	2.7	1.9			
その他の仕事の形態間の変化		1.4	6.9	6.2	6.9	6.8	6.0	5.2	5.7	6.6			
自営・家族従業者→無業		0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.7	0.2	0.3	0.8			
会社役員等・正社員→無業・就業希望者		9.1	2.8	1.7	1.5	1.0	1.5	1.0	0.3	0.2			
フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者		0.0	1.0	2.0	2.1	2.0	2.8	1.5	0.9	0.7			
パートタイム雇用者→無業・就業希望者		0.0	0.1	0.4	0.6	0.9	1.2	1.1	0.8	0.8			
会社役員等・正社員→無業・就業非希望者		4.6	3.7	0.9	1.0	1.5	1.5	1.1	0.3	0.3			
フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者		0.0	0.7	1.4	1.4	2.1	2.2	1.5	0.9	0.5			
パートタイム雇用者→無業・就業非希望者		0.0	0.1	0.3	0.6	1.0	1.5	1.0	0.9	0.5			
その他就業者→無業		0.0	0.3	0.1	0.5	0.3	0.5	0.7	0.3	0.7			
無業→自営・家族従業者		0.0	0.3	0.4	0.2	0.7	0.3	0.5	0.9	0.3			
無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者		0.0	2.1	1.5	1.0	0.6	0.5	1.0	0.9	0.7			
無業→パートタイム雇用者		0.0	1.6	0.7	1.5	1.4	1.7	2.9	1.5	1.5			
無業→その他就業者		0.0	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	0.4	0.6	0.7			
無業・就業希望者→無業・就業非希望者		0.0	1.6	1.7	2.6	2.9	2.5	2.7	4.0	3.4			
無業・就業非希望者→無業・就業希望者		0.0	0.6	1.6	0.7	1.2	1.7	1.7	1.7	2.9			
前回答しくは今回又は両方形態不詳		0.4	1.4	2.1	2.2	2.1	2.8	3.2	3.3	2.7			

(2) 各歳別雇用就業形態遷移(男性、59歳時正社員)(つづき)

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳	
プリ 回 境 世 代	(集計回答者数)	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470	38	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	自営・家族従業者で変化なし	0.0	1.5	2.3	2.3	2.1	2.8	3.0	3.6	3.6	3.8	0.0	
	会社役員等で変化なし	0.0	2.1	3.0	2.3	2.1	1.5	1.3	0.9	0.6	0.6	0.0	
	正社員で変化なし	61.5	26.8	23.0	19.8	16.0	10.2	7.0	7.4	7.0	6.0	10.5	
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	0.0	13.6	25.3	18.7	15.1	14.3	11.7	10.9	11.5	9.4	7.9	
	パートタイム雇用者で変化なし	0.0	2.1	6.4	7.4	9.4	9.1	9.8	10.9	9.8	10.0	5.3	
	その他就業者で変化なし	0.0	0.4	0.6	0.4	0.2	0.9	0.6	0.6	1.1	0.2	0.0	
	無業・就業希望者で変化なし	0.0	1.9	3.8	4.3	5.7	6.4	9.1	9.1	9.1	7.7	7.9	
	無業・就業非希望者で変化なし	0.0	3.0	7.7	9.8	14.5	19.4	23.6	29.6	32.3	34.3	39.5	
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	1.7	1.1	0.9	0.2	0.9	1.1	0.4	0.6	1.1	1.3	0.0	
	正社員→会社役員等	3.2	1.5	1.1	0.0	0.0	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.0	
	正社員→フルタイム非正規雇用者	17.0	17.9	1.7	3.2	3.4	3.8	1.5	0.9	0.4	0.6	5.3	
	正社員→パートタイム雇用者	4.0	5.3	0.6	1.5	0.6	0.4	1.1	0.0	0.0	0.2	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.0	0.6	2.1	3.4	2.3	1.5	2.3	2.3	1.3	2.6	5.3	
	その他の仕事の形態間の変化	1.7	5.5	9.1	7.7	6.6	5.7	5.5	6.0	5.5	4.7	5.3	
	自営・家族従業者→無業	0.0	0.0	0.2	0.6	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	6.0	3.0	0.9	1.9	1.9	2.3	0.4	0.2	0.2	0.4	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.4	1.3	2.8	1.5	2.8	3.0	1.7	0.2	0.9	2.6	
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.2	0.4	1.5	0.9	1.7	0.6	0.4	0.9	0.9	0.0	
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	4.3	4.3	1.3	1.5	1.1	0.4	1.5	0.2	0.2	0.4	0.0	
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.9	0.4	2.6	3.0	1.3	1.5	1.1	0.0	1.1	0.0	
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.4	0.2	1.1	1.3	1.7	1.9	1.5	1.3	1.1	0.0	
	その他就業者→無業	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	0.6	0.4	0.2	0.4	0.9	0.0	
	無業→自営・家族従業者	0.0	0.4	0.0	0.4	0.9	0.0	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.0	1.5	0.9	0.9	0.6	0.9	1.1	0.4	1.1	0.4	0.0	
	無業→パートタイム雇用者	0.0	1.5	1.3	0.6	2.1	1.7	2.3	1.3	1.9	0.4	0.0	
	無業→その他就業者	0.0	0.6	0.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	0.0	2.6	
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	0.0	0.6	1.1	1.3	3.2	3.4	4.3	4.3	3.2	4.9	7.9	
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.0	0.6	0.4	0.6	1.3	2.3	1.9	2.8	2.3	1.9	0.0	
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	0.6	1.7	3.4	2.8	2.6	3.2	2.8	2.3	3.4	4.5	0.0	
	(集計回答者数)	1,475	1,475	1,475	1,475	1,009	535						
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
	自営・家族従業者で変化なし	0.0	1.5	2.2	2.8	3.4	3.2						
	会社役員等で変化なし	0.0	1.0	1.4	1.4	1.2	0.4						
	正社員で変化なし	54.5	28.6	23.9	21.4	19.1	11.6						
フルタイム非正規雇用者で変化なし	0.0	18.6	26.5	26.7	24.8	17.0							
パートタイム雇用者で変化なし	0.0	1.6	4.5	6.0	6.6	6.2							
その他就業者で変化なし	0.0	0.1	0.5	0.5	0.6	0.4							
無業・就業希望者で変化なし	0.0	4.1	3.9	3.9	3.4	3.6							
無業・就業非希望者で変化なし	0.0	4.0	7.4	10.4	14.2	17.4							
自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	1.8	1.0	0.8	0.5	0.6	0.9							
正社員→会社役員等	2.2	1.3	0.6	0.5	0.5	0.6							
正社員→フルタイム非正規雇用者	23.7	13.8	5.9	3.8	2.2	3.0							
正社員→パートタイム雇用者	2.5	3.0	0.8	0.8	0.6	1.3							
フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.0	0.7	1.6	1.9	2.2	3.9							
その他の仕事の形態間の変化	1.0	7.2	8.4	8.3	8.4	6.4							
自営・家族従業者→無業	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.7							
会社役員等・正社員→無業・就業希望者	8.5	2.9	0.8	0.8	0.9	2.6							
フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.5	0.9	0.7	0.8	3.4							
パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.2	0.1	0.3	0.4	0.9							
会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	4.7	2.8	0.9	1.3	0.9	3.6							
フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.2	1.0	2.0	1.3	2.6							
パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.1	0.3	0.3	0.9	1.3							
その他就業者→無業	0.0	0.5	0.2	0.3	0.3	0.7							
無業→自営・家族従業者	0.0	0.1	0.2	0.4	0.1	0.7							
無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.0	2.0	1.4	0.3	0.9	1.3							
無業→パートタイム雇用者	0.0	1.2	1.4	0.8	0.8	1.3							
無業→その他就業者	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2							
無業・就業希望者→無業・就業非希望者	0.0	1.4	1.8	1.7	1.7	1.3							
無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.0	0.3	0.7	0.5	1.4	1.3							
前回若しくは今回又は両方形態不詳	0.9	1.2	1.3	1.5	1.5	2.2							

(2) 各歳別雇用就業形態遷移(男性、59歳時正社員)(つづき2)

(人、%)

		59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳	68→69歳	69→70歳	
ポ ス ト 回 境 II 世 代	(集計回答者数)	1,164	827	436									
	計	100.0	100.0	100.0									
	自営・家族従業者で変化なし	0.0	0.6	1.8									
	会社役員等で変化なし	0.0	1.7	0.9									
	正社員で変化なし	59.5	33.0	27.3									
	フルタイム非正規雇用者で変化なし	0.0	16.0	25.5									
	パートタイム雇用者で変化なし	0.0	2.3	5.0									
	その他就業者で変化なし	0.0	0.0	0.5									
	無業・就業希望者で変化なし	0.0	1.7	2.5									
	無業・就業非希望者で変化なし	0.0	3.5	8.0									
	自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	0.6	1.2	0.9									
	正社員→会社役員等	2.8	0.8	0.5									
	正社員→フルタイム非正規雇用者	24.0	16.7	4.4									
	正社員→パートタイム雇用者	3.0	2.2	1.4									
	フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.0	1.0	2.8									
	その他の仕事の形態間の変化	0.9	6.4	7.6									
	自営・家族従業者→無業	0.0	0.0	0.5									
	会社役員等・正社員→無業・就業希望者	5.5	1.6	0.5									
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.8	0.9									
	パートタイム雇用者→無業・就業希望者	0.0	0.1	0.2									
	会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	3.3	4.4	0.7									
	フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.7	0.9									
	パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.2	0.2									
	その他就業者→無業	0.0	0.1	0.0									
	無業→自営・家族従業者	0.0	0.7	0.9									
	無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.0	0.7	0.9									
	無業→パートタイム雇用者	0.0	0.6	0.5									
	無業→その他就業者	0.0	0.0	0.5									
	無業・就業希望者→無業・就業非希望者	0.0	1.5	0.5									
	無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.0	0.2	1.1									
	前回若しくは今回又は両方形態不詳	0.3	1.2	2.8									

付属集計表4. 引退年齢、離職年齢、転換年齢の試算結果(通期回答者)

(1) 引退年齢

(人、%)

		集計 回答者数	計	60歳未満 で引退	60歳時	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	引退して いない	不詳
<b>&lt;総計&gt;</b>																	
	計	9,247	100.0	2.0	2.2	2.8	1.9	2.5	2.6	3.1	2.5	1.7	1.1	0.7	0.0	76.7	0.1
男性	団塊の世代	3,450	100.0	1.8	2.0	2.5	1.9	3.0	3.8	5.4	5.4	3.6	2.0			68.3	0.2
	フリ団塊の世代	922	100.0	1.7	1.5	2.8	2.2	2.6	3.9	3.5	4.8	3.7	3.5	7.5	0.4	61.7	0.2
	ポスト団塊の世代Ⅰ	2,793	100.0	2.5	2.5	2.8	2.3	3.8	2.6	2.6						81.0	0.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	2,082	100.0	2.0	2.5	3.2	1.0									91.3	0.0
	計	10,854	100.0	17.3	4.3	4.2	3.2	3.3	2.7	3.1	2.1	1.7	1.1	0.6	0.0	55.2	1.2
女性	団塊の世代	4,075	100.0	16.9	4.0	3.9	3.4	3.6	3.7	5.2	4.8	3.2	2.0			47.9	1.4
	フリ団塊の世代	1,016	100.0	12.8	5.6	4.1	3.5	4.2	3.4	4.0	3.2	4.7	3.8	6.2	0.4	41.4	2.4
	ポスト団塊の世代Ⅰ	3,237	100.0	17.1	4.0	4.8	3.6	5.3	3.2	2.5						58.5	1.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	2,526	100.0	20.0	4.9	4.0	2.2									68.2	0.8
<b>&lt;59歳時就業者&gt;</b>																	
	計	8,439	100.0	1.8	2.6	1.8	2.4	2.4	3.0	3.0	2.4	1.7	1.1	0.7	0.0	80.0	
男性	団塊の世代	3,143	100.0	1.7	2.3	2.0	2.9	3.7	5.2	5.0	3.6	2.0				71.7	
	フリ団塊の世代	832	100.0	1.0	2.6	1.7	2.5	3.6	3.5	5.0	3.6	3.5	7.6	0.5		64.9	
	ポスト団塊の世代Ⅰ	2,538	100.0	2.3	2.6	2.3	3.5	2.3	2.6							84.4	
	ポスト団塊の世代Ⅱ	1,926	100.0	1.7	3.2	0.9										94.1	
	計	6,690	100.0	3.7	3.9	2.8	2.8	2.7	3.2	2.2	1.7	1.1	0.6	0.0		75.1	
女性	団塊の世代	2,460	100.0	3.8	3.6	2.9	3.2	3.9	5.6	5.1	3.5	2.4				66.0	
	フリ団塊の世代	593	100.0	3.0	4.6	3.9	3.2	3.5	3.7	3.4	5.2	3.0	6.6	0.5		59.4	
	ポスト団塊の世代Ⅰ	2,042	100.0	3.6	4.3	3.0	4.5	3.2	2.7							78.6	
	ポスト団塊の世代Ⅱ	1,595	100.0	3.8	3.6	2.0										90.7	
<b>&lt;59歳時正社員&gt;</b>																	
	計	4,886	100.0	2.7	3.8	2.4	3.0	3.0	3.7	2.8	1.8	1.1	0.9	0.1		74.7	
男性	団塊の世代	1,777	100.0	2.6	3.3	2.6	3.6	4.7	6.1	5.7	4.1	2.2				64.9	
	フリ団塊の世代	470	100.0	1.5	4.0	2.3	3.8	4.9	4.9	7.0	3.6	3.6	8.9	0.9		54.5	
	ポスト団塊の世代Ⅰ	1,475	100.0	3.5	3.5	3.1	4.4	2.7	3.4							79.4	
	ポスト団塊の世代Ⅱ	1,164	100.0	2.4	4.6	1.1										91.8	
	計	1,661	100.0	5.2	7.6	3.9	3.0	3.1	3.3	1.7	1.6	1.1	0.4	0.1		69.2	
女性	団塊の世代	597	100.0	5.9	8.4	3.9	3.5	4.7	5.9	4.5	2.8	2.3				58.1	
	フリ団塊の世代	139	100.0	4.3	6.5	7.9	3.6	5.8	4.3	0.7	6.5	3.6	5.0	0.7		51.1	
	ポスト団塊の世代Ⅰ	501	100.0	3.8	7.2	4.2	4.8	3.0	2.6							74.5	
	ポスト団塊の世代Ⅱ	424	100.0	6.1	7.3	2.1										84.4	

(2) 59歳時の仕事からの離職した年齢(離職年齢)

(人、%)

		集計 回答者数	計	60歳時	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	離職して いない	不詳
<b>&lt;59歳時就業者&gt;</b>																
	計	8,439	100.0	19.8	12.8	4.4	4.3	3.5	4.6	2.3	0.9	0.4	0.2	0.0	44.6	2.1
男性	団塊の世代	3,143	100.0	21.2	13.6	5.6	5.5	5.3	7.9	4.7	1.7	0.6			29.7	4.2
	フリ団塊の世代	832	100.0	17.3	13.9	6.9	7.9	6.9	5.3	5.5	2.8	1.8	2.2	0.2	23.9	5.4
	ポスト団塊の世代Ⅰ	2,538	100.0	20.3	12.8	4.3	4.9	2.8	3.8						51.2	0.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	1,926	100.0	17.9	11.2	1.7									69.2	0.0
	計	6,690	100.0	16.4	12.0	6.0	4.8	3.2	4.6	2.3	1.1	0.5	0.2	0.0	47.7	1.2
女性	団塊の世代	2,460	100.0	17.5	13.3	7.6	6.4	4.8	8.4	4.7	2.0	1.0			32.1	2.3
	フリ団塊の世代	593	100.0	17.4	13.3	7.9	5.7	5.4	6.9	6.2	4.0	1.5	2.4	0.0	24.6	4.6
	ポスト団塊の世代Ⅰ	2,042	100.0	15.7	12.8	6.3	6.5	3.0	2.9						52.7	0.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	1,595	100.0	15.2	8.7	2.3									73.9	0.0
<b>&lt;59歳時正社員&gt;</b>																
	計	4,886	100.0	27.6	17.6	4.9	4.4	3.9	5.4	2.3	0.8	0.3	0.2	0.0	31.2	1.4
男性	団塊の世代	1,777	100.0	29.9	18.6	6.6	5.4	6.2	8.8	4.7	1.5	0.5			14.5	3.3
	フリ団塊の世代	470	100.0	23.0	20.2	7.4	9.4	8.7	6.8	6.2	2.8	1.3	2.1	0.2	10.2	1.7
	ポスト団塊の世代Ⅰ	1,475	100.0	28.9	17.6	4.3	5.0	2.7	5.2						36.4	0.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	1,164	100.0	24.4	15.1	2.1									58.3	0.0
	計	1,661	100.0	23.6	21.7	5.3	4.0	2.6	4.0	1.8	1.1	0.2	0.1	0.0	34.9	0.7
女性	団塊の世代	597	100.0	27.1	23.6	6.9	4.7	4.9	8.0	3.7	1.5	0.3			17.9	1.3
	フリ団塊の世代	139	100.0	22.3	22.3	11.5	6.5	4.3	3.6	5.8	6.5	1.4	1.4	0.0	12.2	2.2
	ポスト団塊の世代Ⅰ	501	100.0	22.8	21.6	5.2	5.8	1.8	2.6						40.3	0.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	424	100.0	20.0	18.9	1.2									59.9	0.0

(3) 59歳時の雇用継続の中で正社員から他の雇用就業形態へ転換した年齢(転換年齢)

(人、%)

		集計 回答者数	計	60歳時	61	62	63	64	65	66	67	68	69	形態転換 していない	不詳
<b>&lt;59歳時正社員&gt;</b>															
	計	4,886	100.0	16.1	9.5	2.5	1.4	0.7	0.7	0.3	0.1	0.0	0.0	67.2	1.4
男性	団塊の世代	1,777	100.0	15.5	8.8	2.9	2.0	1.4	1.1	0.6	0.1	0.1		64.2	3.3
	フリ団塊の世代	470	100.0	14.5	16.0	1.5	1.3	1.3	2.1	0.9	0.9	0.2	0.2	59.6	1.7
	ポスト団塊の世代Ⅰ	1,475	100.0	16.5	9.6	3.8	1.6	0.3	0.3					67.8	0.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	1,164	100.0	17.1	7.9	0.8									74.2
	計	1,661	100.0	13.9	7.1	2.1	1.2	0.7	0.8	0.3	0.2	0.1	0.0	72.9	0.7
女性	団塊の世代	597	100.0	13.2	5.9	3.0	1.5	1.3	1.3	0.8	0.3	0.2		71.0	1.3
	フリ団塊の世代	139	100.0	11.5	10.8	3.6	3.6	2.9	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	64.7	2.2
	ポスト団塊の世代Ⅰ	501	100.0	14.2	9.6	1.4	1.2	0.0	1.2					72.5	0.0
	ポスト団塊の世代Ⅱ	424	100.0	15.3	4.7	1.2									78.8



付属集計表5. 文中グラフのバックデータ

図1 世代区分別雇用就業形態別割合の推移(通期回答者・男性)

	①有業の形態計				②正社員				③フルタイム非正規雇用者			
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代
59歳時	91.2	91.6	90.8	92.5	51.5	51.7	52.8	55.9	7.5	5.8	8.1	9.6
60	83.7	85.8	83.5	87.3	30.8	34.4	31.4	34.8	19.0	14.8	20.1	22.9
61	80.8	81.6	81.4	82.6	19.4	18.1	19.9	22.3	24.0	22.6	26.0	28.0
62	77.7	78.5	80.1	81.5	16.4	17.0	17.6	19.5	23.2	19.7	25.8	26.5
63	73.7	71.6	77.2		13.8	14.6	15.5		21.4	16.8	24.6	
64	69.3	67.7	73.6		11.4	11.1	14.1		18.4	15.5	22.0	
65	62.4	62.0	64.7		8.0	7.5	9.3		15.0	14.1	17.7	
66	58.8	58.3			5.8	5.7			13.2	11.4		
67	56.6	55.7			5.3	5.7			11.5	10.0		
68	55.4	54.1			5.9	5.2			11.7	10.7		
69		50.3				4.3				8.4		
70		44.4				5.1				8.9		
	④パートタイム雇用者				⑤無業・就業希望				⑥無業・就業非希望			
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代
59歳時	2.0	0.9	1.4	1.3	4.3	4.4	4.9	4.3	3.4	3.3	3.6	3.0
60	3.9	3.4	3.0	3.2	8.4	6.9	8.5	6.3	6.8	6.3	7.1	5.7
61	7.2	7.4	5.8	5.6	8.2	7.0	7.8	6.0	10.0	9.8	10.0	10.3
62	8.1	8.8	6.9	8.0	9.3	8.0	7.1	6.2	11.7	11.4	11.7	10.4
63	9.1	9.9	7.8		9.6	11.4	6.9		15.4	15.9	15.1	
64	10.4	10.7	8.0		10.2	10.7	7.2		19.3	20.3	18.3	
65	11.1	10.5	10.3		11.9	14.0	10.2		24.3	22.5	24.1	
66	12.1	12.0			11.0	12.9			28.5	27.3		
67	12.0	11.4			10.7	11.9			31.3	30.9		
68	11.3	10.2			10.9	11.6			32.2	31.7		
69		10.6				10.8				36.8		
70		8.9				12.7				40.5		

図2 世代区分別雇用就業形態間遷移別割合の推移(通期回答者・男性)

	①正社員→フルタイム非正規				②正社員→パート				③役員等・正社員→無業・就業希望者			
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代
59→60歳	12.0	8.8	12.5	13.4	1.8	2.1	1.3	1.7	4.8	3.3	4.6	3.2
60→61歳	7.3	9.8	7.9	9.6	1.7	2.7	1.6	1.2	1.8	1.8	1.7	1.0
61→62歳	2.7	1.2	3.5	2.5	0.5	0.4	0.5	0.8	1.1	0.7	0.5	0.4
62→63歳	2.1	2.2	2.4		0.6	0.8	0.5		1.0	1.3	0.6	
63→64歳	1.6	2.1	1.5		0.8	0.4	0.3		0.6	1.4	0.5	
64→65歳	1.8	2.1	2.2		0.7	0.3	0.7		1.2	1.3	1.8	
65→66歳	1.0	1.0			0.4	0.7			0.8	0.8		
66→67歳	0.6	0.5			0.4	0.0			0.2	0.1		
67→68歳	0.7	0.4			0.2	0.1			0.2	0.1		
68→69歳		0.4				0.1				0.3		
69→70歳		2.5				0.0				0.0		
	④役員等・正社員→無業・就業非希望者				⑤無業→役員等・正社員・フルタイム非正規				⑥無業→パート			
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代
59→60歳	2.6	2.5	2.7	1.9	0.8	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4
60→61歳	2.1	2.5	1.8	2.5	1.7	1.2	1.5	0.5	1.3	1.2	1.1	0.7
61→62歳	0.6	0.9	0.6	0.5	1.3	0.8	1.2	1.1	0.7	1.1	0.9	0.4
62→63歳	0.7	1.1	0.9		0.7	0.8	0.4		1.1	0.5	0.6	
63→64歳	1.0	0.9	0.6		0.6	0.4	0.6		1.0	1.6	0.7	
64→65歳	1.2	0.3	2.1		0.5	0.5	0.8		1.2	1.1	0.9	
65→66歳	0.9	0.9			0.8	1.0			1.9	1.5		
66→67歳	0.4	0.4			0.9	0.3			1.1	1.1		
67→68歳	0.3	0.3			0.5	0.8			1.0	1.3		
68→69歳		0.9				0.3				0.8		
69→70歳		0.0				0.0				0.0		
	⑦フルタイム非正規→無業・就業非希望者				⑧パート→無業・就業非希望者							
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代				
59→60歳	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0				
60→61歳	0.5	0.7	0.2	0.7	0.0	0.2	0.1	0.3				
61→62歳	0.8	0.3	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.1				
62→63歳	1.1	1.7	1.2		0.6	0.7	0.3					
63→64歳	1.4	2.2	0.8		0.7	0.9	0.6					
64→65歳	1.7	0.7	1.8		1.0	1.0	0.8					
65→66歳	1.2	0.9			1.0	1.2						
66→67歳	0.7	0.8			0.6	0.9						
67→68歳	0.3	0.2			0.6	1.0						
68→69歳		0.8				0.5						
69→70歳		1.3				0.0						

図3 世代区分別雇用就業形態別割合の推移(通期回答者・男性・59歳時正社員)

(%)

	①有業の形態計				②正社員				③フルタイム非正規雇用者			
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代
59歳時	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60	85.8	89.1	86.0	90.8	53.8	61.5	54.5	59.5	23.2	17.0	23.7	24.0
61	80.7	82.9	82.3	84.1	33.1	29.6	33.6	37.4	32.7	34.3	34.8	34.3
62	76.7	79.6	80.7	82.0	27.3	28.9	29.1	31.7	31.6	29.6	35.3	32.8
63	71.9	69.6	77.1		22.9	24.0	25.5		28.8	24.5	33.4	
64	66.1	63.7	72.5		18.3	18.5	23.2		24.8	22.3	30.2	
65	56.9	54.8	59.4		12.8	12.1	14.4		19.6	20.9	23.6	
66	53.3	50.0			8.4	9.1			18.3	16.2		
67	50.9	46.7			7.9	8.7			15.5	14.3		
68	51.4	46.4			8.3	8.5			16.0	15.1		
69		41.7				6.6				11.7		
70		42.1				10.5				15.8		
	④パートタイム雇用者				⑤無業・就業希望				⑥無業・就業非希望			
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊I世代	ポスト団塊II世代
59歳時	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60	3.4	4.0	2.5	3.0	9.1	6.0	8.5	5.5	4.6	4.3	4.7	3.3
61	8.4	9.6	6.9	6.2	8.4	6.6	8.4	4.7	9.8	9.4	9.0	10.3
62	9.4	11.5	8.5	9.9	10.4	7.0	6.4	5.5	11.8	11.1	11.8	10.8
63	11.6	13.6	10.2		10.7	12.1	6.6		16.5	17.2	16.1	
64	13.3	15.1	10.7		11.3	11.5	7.2		21.6	23.2	19.2	
65	14.4	14.0	13.3		14.1	16.6	12.9		27.4	26.8	26.9	
66	16.2	16.6			13.4	15.5			31.4	33.4		
67	16.4	15.3			12.5	14.9			35.0	37.2		
68	16.2	14.3			12.3	13.2			35.0	37.7		
69		14.5				12.3				43.6		
70		13.2				7.9				50.0		

図4 流れでみた雇用就業形態遷移(団塊世代の59歳時正社員だった男性)

(%)

	59→60歳	60→61歳	61→62歳	62→63歳	63→64歳	64→65歳	65→66歳	66→67歳	67→68歳
①正社員からの遷移									
正社員で変化なし	53.8	27.9	23.9	19.2	15.5	10.6	7.4	5.7	5.7
正社員→フルタイム非正規雇用者	23.2	12.9	4.5	3.5	2.6	3.0	1.9	1.0	1.0
会社役員等・正社員→無業・就業希望者	9.1	2.8	1.7	1.5	1.0	1.5	1.0	0.9	0.2
会社役員等・正社員→無業・就業非希望者	4.6	3.7	0.9	1.0	1.5	1.5	1.1	0.3	0.3
②パート化及び自営化									
正社員→パートタイム雇用者	3.4	3.2	0.9	1.1	1.3	1.1	0.8	0.4	0.0
フルタイム非正規雇用者→パートタイム雇用者	0.0	1.1	2.3	2.3	2.6	3.0	2.2	2.7	1.9
自営・家族従業者以外→自営・家族従業者	2.3	1.6	0.9	0.7	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0
③形態転換経路「引退」									
フルタイム非正規雇用者→無業・就業希望者	0.0	1.0	2.0	2.1	2.0	2.8	1.5	0.9	0.7
フルタイム非正規雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.7	1.4	1.4	2.1	2.2	1.5	0.9	0.5
パートタイム雇用者→無業・就業非希望者	0.0	0.1	0.3	0.6	1.0	1.5	1.0	0.9	0.5
④無業からの引退									
無業→会社役員等・正社員・フルタイム非正規雇用者	0.0	2.1	1.5	1.0	0.6	0.5	1.0	0.9	0.7
無業→パートタイム雇用者	0.0	1.6	0.7	1.5	1.4	1.7	2.9	1.5	1.5
無業・就業希望者→無業・就業非希望者	0.0	1.6	1.7	2.6	2.9	2.5	2.7	4.0	3.4
無業・就業非希望者→無業・就業希望者	0.0	0.6	1.6	0.7	1.2	1.7	1.7	1.7	2.9

図5 試算した離職年齢から試算される59歳時の仕事に引き続き就業(雇用)継続している割合(59歳時=100)

	59歳時	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
○59歳時就業者(男性)												
団塊の世代	100.0	78.8	65.2	59.6	54.1	48.8	40.9	36.2	34.4	33.8		
プリ団塊の世代	100.0	82.7	68.8	61.9	54.0	47.1	41.8	36.3	33.5	31.7	29.6	29.3
ポスト団塊の世代I	100.0	79.7	66.9	62.7	57.8	55.0	51.2					
ポスト団塊の世代II	100.0	82.1	70.9	69.2								
○59歳時就業者(女性)												
団塊の世代	100.0	82.5	69.2	61.6	55.2	50.4	42.0	37.3	35.4	34.3		
プリ団塊の世代	100.0	82.6	69.3	61.4	55.6	50.3	43.3	37.1	33.1	31.5	29.2	29.2
ポスト団塊の世代I	100.0	84.3	71.5	65.2	58.7	55.7	52.7					
ポスト団塊の世代II	100.0	84.8	76.2	73.9								
○59歳時正社員(男性)												
団塊の世代	100.0	70.1	51.5	44.9	39.5	33.3	24.4	19.7	18.2	17.8		
プリ団塊の世代	100.0	77.0	56.8	49.4	40.0	31.3	24.5	18.3	15.5	14.3	12.1	11.9
ポスト団塊の世代I	100.0	71.1	53.6	49.3	44.3	41.6	36.4					
ポスト団塊の世代II	100.0	75.6	60.5	58.3								
○59歳時正社員(女性)												
団塊の世代	100.0	72.9	49.2	42.4	37.7	32.8	24.8	21.1	19.6	19.3		
プリ団塊の世代	100.0	77.7	55.4	43.9	37.4	33.1	29.5	23.7	17.3	15.8	14.4	14.4
ポスト団塊の世代I	100.0	77.2	55.7	50.5	44.7	42.9	40.3					
ポスト団塊の世代II	100.0	80.0	61.1	59.9								

注:「ポスト団塊II世代」は参考であり、本文グラフには図示していない。

図6 試算した引退年齢から算出される引退せずに労働力の状態にいる割合(59歳時=100)

	59歳時	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
○59歳時就業者(男性)												
団塊の世代	100.0	98.3	96.0	94.0	91.1	87.4	82.3	77.3	73.7	71.7		
プリ団塊の世代	100.0	99.0	96.4	94.7	92.2	88.6	85.1	80.0	76.4	73.0	65.4	64.9
ポスト団塊の世代Ⅰ	100.0	97.7	95.1	92.8	89.3	87.0	84.4					
ポスト団塊の世代Ⅱ	100.0	98.3	95.1	94.1								
○59歳時就業者(女性)												
団塊の世代	100.0	96.2	92.6	89.7	86.5	82.6	77.0	71.8	68.3	66.0		
プリ団塊の世代	100.0	97.0	92.4	88.5	85.3	81.8	78.1	74.7	69.5	66.4	59.9	59.4
ポスト団塊の世代Ⅰ	100.0	96.4	92.1	89.1	84.6	81.4	78.6					
ポスト団塊の世代Ⅱ	100.0	96.2	92.7	90.7								
○59歳時正社員(男性)												
団塊の世代	100.0	97.4	94.0	91.4	87.8	83.1	77.0	71.2	67.1	64.9		
プリ団塊の世代	100.0	98.5	94.5	92.1	88.3	83.4	78.5	71.5	67.9	64.3	55.3	54.5
ポスト団塊の世代Ⅰ	100.0	96.5	93.0	89.9	85.5	82.8	79.4					
ポスト団塊の世代Ⅱ	100.0	97.6	93.0	91.8								
○59歳時正社員(女性)												
団塊の世代	100.0	94.1	85.8	81.9	78.4	73.7	67.8	63.3	60.5	58.1		
プリ団塊の世代	100.0	95.7	89.2	81.3	77.7	71.9	67.6	66.9	60.4	56.8	51.8	51.1
ポスト団塊の世代Ⅰ	100.0	96.2	89.0	84.8	80.0	77.0	74.5					
ポスト団塊の世代Ⅱ	100.0	93.9	86.6	84.4								

注:「ポスト団塊Ⅱ世代」は参考であり、本文グラフには図示していない。

図7 59歳時の仕事からの離職年齢別引退年齢が同じである割合(男性/通期回答者)―各年齢での離職者のうちに占める割合―

①59歳時就業者計 (%)

離職年齢	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊世代Ⅰ	ポスト団塊世代Ⅱ
60歳	8.3	5.6	11.4	9.6
61	11.1	16.2	14.5	20.5
62	13.9	14.0	22.0	24.2
63	21.1	11.9	34.1	
64	18.2	24.6	22.2	
65	27.6	17.8	42.3	
66	27.7	32.6		
67	41.8	17.4		
68	47.4	33.3		
69		61.1		

②59歳時正社員 (%)

離職年齢	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊世代Ⅰ	ポスト団塊世代Ⅱ
60歳	8.9	6.5	12.0	9.9
61	11.8	16.8	13.9	22.2
62	16.2	20.0	23.8	24.0
63	24.0	18.2	39.2	
64	18.9	19.5	17.5	
65	26.1	18.8	39.5	
66	26.2	41.4		
67	34.6	7.7		
68	25.0	50.0		
69		50.0		

注:「ポスト団塊Ⅱ世代」は参考であり、本文グラフには図示していない。

図8 59歳時の仕事からの離職年齢別引退年齢割合(累積)(59歳時正社員・男性/通期回答者) (%)

	①60歳時離職		②62歳時離職		③63歳時離職		④65歳時離職	
	団塊世代	プリ団塊世代	団塊世代	プリ団塊世代	団塊世代	プリ団塊世代	団塊世代	プリ団塊世代
60歳引退	8.9	6.5						
61	12.6	9.3						
62	15.3	12.0	16.2	20.0				
63	19.8	17.6	22.2	22.9	24.0	18.2		
64	25.8	25.0	26.5	22.9	29.2	22.7		
65	31.5	30.6	30.8	31.4	31.3	25.0	26.1	18.8
66	36.0	38.0	34.2	31.4	33.3	31.8	31.2	34.4
67	39.9	41.7	39.3	37.1	36.5	38.6	38.6	37.5
68	42.4	44.4	42.7	40.0	40.6	43.2	38.2	43.8
69		50.9		45.7		54.5		59.4
70		50.9		45.7		56.8		59.4

図9 59歳時仕事からの離職の理由(59歳時正社員・男性/通期回答者)(複数回答) (%)

	計			うち61~64歳時離職		
	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊Ⅰ世代	団塊世代	プリ団塊世代	ポスト団塊Ⅰ世代
定年	64.1	54.6	69.6	56.3	53.5	59.9
契約期間満了	13.6	19.6	8.5	16.3	19.1	11.7
希望退職に応じた	3.1	2.9	2.7	2.1	2.3	1.6
倒産	1.6	1.9	1.0	2.3	1.4	1.1
解雇	4.4	2.9	2.1	6.3	1.9	2.1
新しい仕事が見つかった	1.2	1.4	1.6	1.1	2.3	2.8
健康	4.7	5.3	5.5	5.8	5.1	8.3
家族の介護・看護	1.2	0.5	2.5	1.4	0.5	2.1
子・孫の育児	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	2.6
人間関係	1.8	1.2	1.9	3.2	0.9	3.4
労働条件	3.5	1.7	3.0	4.7	2.8	4.4
年金受給開始	6.2	6.0	5.4	7.2	7.0	7.3
その他	2.7	7.0	3.3	2.4	7.4	3.9
離職理由不詳	5.9	8.2	4.1	7.9	8.8	5.0